

新地町地域防災計画

第3章 災害応急対策計画

第1節 応急活動体制

町及び防災関係機関は、町内に災害が発生し、又は発生する恐れがある場合は、災害応急対策活動を迅速かつ効率的に推進するため、法令及び町地域防災計画並びに当該機関の防災に関する計画の定めるところにより、その活動体制に万全を期する。

第1 災害発生時（発生の恐れ時）の体制

町内に災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、町長が必要と認めた時は、事前配備・警戒配備、又は第一・第二非常配備体制をとるとともに災害対策会議、又は災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部（以下「本部」という。）を設置し、災害の応急対策業務の迅速かつ的確な推進を図る。

配備人員は、召集基準に基づき、直ちに警戒配備体制を整えとともに所管する業務における災害に関する情報の収集を行い、初動期において職員の確保が困難な場合は、業務継続の観点から職員の召集状況を踏まえ、優先度の高い業務を考慮した動員配備を実施するものとする。

ただし、地震災害において震度5弱以上の揺れが確認された場合及び津波警報が発表された場合は、第一非常配備以上の配備体制をとり、災害対策本部設置基準により本部を設置する。

非常配備の種別、内容、時期等の基準については、次のとおりとする。

(1) 配備内容及び配備時期

配備区分	災害区分	配備時期	召集範囲	配備体制
事前配備	風水害	1 次の各注意報の1以上が発表され、警報の発表が予想されるとき。 (1) 大雨注意報 (2) 洪水注意報 (3) 高潮注意報 2 その他必要により、町長が当該配備を指令したとき	総務課総務係 建設課 農林水産課 都市計画課 の係長相当職以上	情報連絡に当たる。 状況により、さらに警戒配備に円滑に移行できる体制とする。
警戒配備	風水害	1 次の各警報の1以上が発表され、災害の発生が予想される場合で、町長が当該配備を指令したとき。 (1) 大雨警報 (2) 暴風警報 (3) 洪水警報 (4) 高潮警報 2 乾燥注意報又は強風注意報発表下において、火災が発生して拡大のおそれがあるとき。	各課（局）の係長相当職以上	召集範囲の人員をもって当たる。 災害の発生とともに、直ちに非常活動が開始できる体制とする。
	地震災害	1 町内において震度4の地震が観測、発表されたとき。 2 福島県沿岸において、津波注意報が発表されたとき。 3 その他特に町長が必要と認めたとき。	総務課総務係 町民課 建設課 農林水産課 都市計画課 教育総務課 の係長相当職以上	

第一非常配備	風水害	<p>1 次の各警報が発令され、かつ、事態が急迫して相当の被害が予想される場合において、災害対策本部長が当該配備を指令したとき。</p> <p>(1) 大雨警報 (2) 洪水警報 (3) 暴風警報 (4) 高潮警報</p> <p>2 気象（波浪を除く）及び風水害に関する特別警報が発表されたとき。</p> <p>3 その他必要により災害対策本部長が当該配備を指令したとき。</p>	各課（局）の係長相当職以上	関係各課班の所要人員を配置につかせ、災害の発生とともにそのまま直ちに災害対応活動が開始できる体制とする。
	地震災害	<p>1 町内において震度5（弱、強）の地震が発生したとき。</p> <p>2 福島県沿岸において、津波警報が発表されたとき。</p> <p>3 南海トラフ地震、首都直下地震を想定した地震災害に関する警戒宣言が発せられたとき。</p> <p>4 その他町長が必要と認めるとき。</p>		
第二非常配備	風水害	<p>1 町の全域にわたって災害が発生したとき、又は被害が特に甚大と予想される場合において、災害対策本部長が当該配備を指令したとき。</p> <p>2 町内に予想されない重大な災害が突発したとき。</p>	全職員	本部の全員をもって当たるもので、状況によりそれぞれの災害応急対策活動ができる体制とする。
	地震災害	<p>1 町内において震度6（弱）以上の地震が発生したとき。</p> <p>2 福島県沿岸において、大津波警報が発表されたとき。</p> <p>3 局地的な応急対策が必要と認められるとき。</p> <p>4 町の全域にわたって災害が発生したとき、又は災害が特に甚大と予想される場合において、災害対策本部長が当該配備を指令したとき。</p> <p>5 町内に、予想されない重大な災害が突発したとき。</p>		

第2 災害対策本部体制

1 災害対策本部の設置基準

本部は、下記のいずれかに該当し、町長が必要と認めた場合設置する。

なお、町長が不在のときは、副町長を第二順位、総務課長を第三順位とする。

- (1) 気象業務法に基づく気象、地象、高潮、波浪及び洪水等の警報が発せられ、大規模な災害の発生が予想される場合。
- (2) 大雨、洪水、高潮、波浪、地震、津波、火事、大爆発等による災害が発生したとき。
- (3) 災害救助法による救助を適用する災害が発生したとき。

第一順位	第二順位	第三順位
町長	副町長	総務課長

2 災害対策本部組織

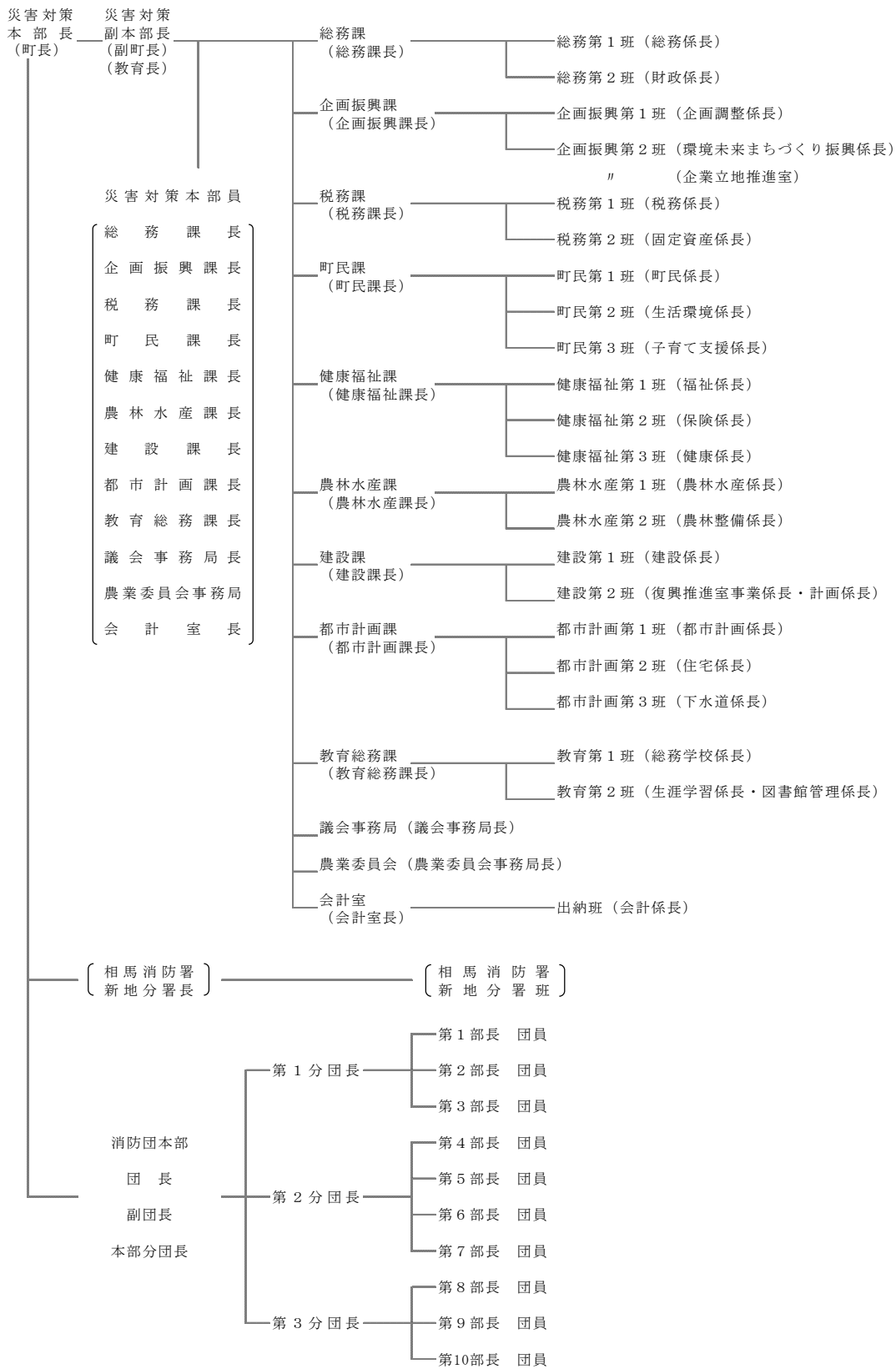
- (1) 本部は、町長を本部長として組織し、各班の役割は、別表に定めるとおりとする。
- (2) 対策本部は、総務課長を事務局長として、本部開設に必要な資機材等の確保及び設置並びに通信手段の確保に努める。

また、対策本部は、防災関係機関への連絡及び情報伝達に努め、防災関係機関と合同し応急対策を協議する必要がある場合や、その他会議の決定事項を実施するために必要な場合には、事務局室を増設し対応にあたることのできる。

- (3) 本部連絡員は、各課長の指名する者として災害応急対策の推進に当たり、積極的に相互協力を行い、被害及び災害対策に関する全般の情報、資料の収集及びその整備に努める。

なお、措置することが困難な事項については、速やかに各課長又は班長へ連絡し、円滑な処理を図る。

災害対策本部の組織



新地町災害対策本部事務分掌表

課名	班名	分掌事務
総務課 (総務課長)	総務第1班 (総務係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部の庶務に関すること。 2 各課の連絡調整に関すること。 3 各課の情報集約に関すること。 4 災害時における職員の非常召集、動員に関すること。 5 被災者台帳の作成及び管理、取りまとめに関すること。 6 公用自動車の配車並びに他輸送機関の協力要請等総合的な輸送対策に関すること。 7 消防団（水防団）に関すること。 8 相馬地方広域水道企業団との連絡調整に関すること。
	総務第2班 (財政係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策費の予算措置に関すること。 2 各種応急対策に使用する資材の調達の総括に関すること 3 庁舎及びその他の町有財産の被害の調査及びその応急復旧に関すること。 4 被災車両等の処理に関すること。
企画振興課 (企画振興課長)	企画振興第1班 (企画調整係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害に関する町民の相談、照会の対応に関すること。 2 災害写真の撮影、収集記録等に関すること。 3 新聞社、ラジオ局、テレビ局等からの取材に関すること。 4 広報車・ホームページ等による広報活動、その他広報に関すること。 5 震災復興に関する協定に基づく事業の推進に関すること。 6 原子力災害に関すること。
	企画振興第2班 (環境未来まちづくり振興係長) (企業立地推進室長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 海水浴場、観光地等外来者の避難に関すること。 2 観光施設の被害調査及びその応急対策に関すること。 3 商工業関係の被害の調査及びその応急対策に関すること 4 光ケーブルの被害調査及びその応急対策に関すること。 5 エネルギーセンターの被害調査及びその応急対策に関すること。
税務課 (税務課長)	税務第1班 (税務係長) 税務第2班 (固定資産係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災者の納税に係る被害調査に関すること。 2 家屋等の被害調査に関すること。
町民課 (町民課長)	町民第1班 (町民係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 転出、転入の取扱に関すること。 2 死体の埋火葬の許可に関すること。
	町民第2班 (生活環境係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災地の清掃及び環境衛生に関すること。 2 相馬方部衛生組合との連絡調整に関すること。 3 被災地の飲料水対策に関すること。 4 災害廃棄物処理に関すること。
	町民課第3班 (子育て支援係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 保育所、児童館及び児童クラブの被害調査及びその応急対策に関すること。 2 被災児に対する応急保育に関すること。 3 保育施設を避難地、避難所として開設し運営すること。
健康福祉課 (健康福祉課長)	健康福祉第1班 (福祉係長) 健康福祉第2班 (保険係長) 健康福祉第3班 (健康係長)	<ol style="list-style-type: none"> 1 応急救助のための食料品類、毛布、衣料、寝具、ローソク、その他生活必需品の調達に関すること。 2 災害ボランティア活動の受付及び調達に関すること。 3 被災者に対する援助対策に関すること。 4 災害義援品の受付及び配付に関すること。 5 被災者に対する世帯更正資金に関すること。

		<ul style="list-style-type: none"> 6 社会福祉施設等の被害調査及び応急対策に関すること。 7 被災地における児童援護に関すること。 8 災害時における応急医療品等に関すること。 9 医療施設の被害状況の調査及び医療機関との連絡調整に関すること。 10 災害時における総合的防疫計画及び伝染病の予防に関すること。 11 医療その他、衛生資材の確保及び配分に関すること。
農林水産課 (農林水産課長)	農林水産第1班 (農林水産係長)	<ul style="list-style-type: none"> 1 農林業災害の被害調査及び応急対策に関すること。 2 災害時における家畜防疫及び飼料の調達に関すること。 3 水産業災害の被害調査及び応急対策に関すること。 4 被害農家に対する災害資金の融資に関すること。
	農林水産第2班 (農林整備係長)	<ul style="list-style-type: none"> 1 農業用施設の被害調査及び応急対策に関すること。 2 農業水利の確保に関すること。 3 治山施設、林道等の被害調査及び応急対策に関すること。 4 農林土木施設の応急対策に関すること。 5 林業災害に関すること。
建設課 (建設課長)	建設第1班 (建設係長)	<ul style="list-style-type: none"> 1 交通に支障のある道路の交通制限及び迂回路線の設定に関すること。 2 災害の応急対策のための資材の調達に関すること。 3 道路、橋梁、河川の災害箇所及び被害の状況の把握に関すること。 4 雨量、水位、流量、湖位等の情報収集に関すること。 5 水防に関すること(水害の警戒・応急対策)。 6 公共土木施設被害報告の収集に関すること。 7 道路、橋梁、河川その他土木施設の応急対策に関すること。 8 地すべり等の応急対策に関すること。 9 道路啓開に関すること。
	建設第2班 (復興推進室事業係長・計画係長)	<ul style="list-style-type: none"> 1 防災集団移転団地の被害調査及び応急対策に関すること。 2 防災緑地の被害調査及び応急対策に関すること。
都市計画課 (都市計画課長)	都市計画第1班 (都市計画係長) 都市計画第2班 (住宅係長)	<ul style="list-style-type: none"> 1 応急危険度判定に関すること。 2 町営住宅の被害の調査及びその応急対策に関すること。 3 応急仮設住宅の建設及び入退去事務維持管理に関すること。 4 住宅応急修理に関すること。
	都市計画第3班 (下水道係長)	<ul style="list-style-type: none"> 1 公共下水道及び農業集落排水施設の災害に関すること。 2 新地浄化センター及び管路の被害調査と応急対策に関すること。 3 農業集落排水処理施設及び管路の被害調査と応急対策に関すること。
教育総務課 (教育長・教育総務課長)	教育第1班 (総務学校係長) 教育第2班 (生涯学習係長・図書館管理係長)	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校の被害調査及びその応急対策に関すること。 2 被災学校の応急教育に関すること。 3 被災児童生徒に対する学用品の支給に関すること。 4 被災児童生徒に対する保健管理及び学校給食に関すること。 5 文化財の被害調査及びその応急対策に関すること。 6 学校施設等を避難地、避難所として開設し運営すること。 7 学校施設等の避難者登録に関すること。 8 社会教育施設の被害調査及びその応急対策に関すること。 9 社会教育施設を避難地、避難所として開設し、運営すること。

		10 社会教育施設の避難者登録に関すること。 11 図書館施設の被害調査及びその応急対策に関すること。
議会事務局 (局長)		1 議会とその連絡調整に関すること。
農委事務局 (局長)		1 委員会との連絡調整に関すること。
会計室 (会計室長)	会計班 (会計係長)	1 災害救助費の経理に関すること。 2 災害応急対策に要する経費の経理に関すること。
消 防 機 関	相馬消防署 新地分署班 (新地分署長) 消防本部	1 災害時における救出、救急、救護、通信無線活動に関すること。 2 避難誘導に関すること。 3 その他本部長の命ずる応急対策に関すること。

- 備考 1 事務分掌によるもののほか各課・班は事務の進行によっては、必要に応じ他課又は他班の行う事務について応援する。
2 各課に連絡員1名を置く。

3 現地災害対策本部の設置

町長は、災害が発生した場合において、災害の規模、その他状況により特に必要と認めるときは、現地災害対策本部（以下「現地本部」という。）を設置することができる。なお、現地本部の分掌及び運営はその都度、町長が定める。

4 職員の召集・配備

(1) 配備体制

災害が発生し、又は発生する恐れがある場合の職員の配備体制は、その災害の規模に応じ、災害時等における職員の配備体制に基づき行う。

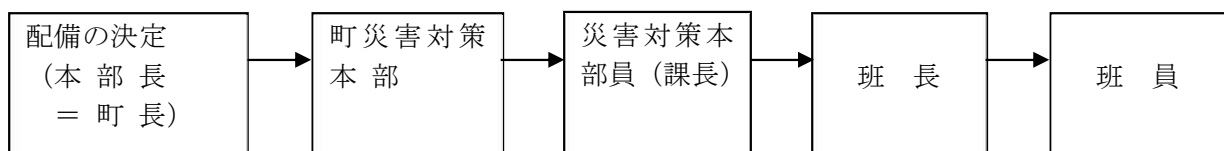
震度6弱以上の地震が発生したとき、又は福島県沿岸において大津波警報が発表されたときは、全職員登庁とする。

(2) 召集方法

災害応急対策を円滑に実施するため、総務課長は常に召集可能職員数を把握し、災害が発生したとき、又は発生する恐れがある場合は速やかに召集する。

職員の召集は、本部の配備種別（第一非常配備、第二非常配備）に従って行う。

本部のそれぞれの配備につくための召集は、町長の配備決定により総務課長が次の順位で行う。



(3) 勤務時間内に災害が発生した場合

職員自身や周囲の安全確保を図るとともに、来庁者がいる場合は安全な場所に避難させる。その後、庁内放送や電話等によって総務課長が各課長に連絡を行い、各課長は班員を応急業務等の非常時優先業務に従事させる。

(4) 勤務時間外に災害が発生した場合

職員自身と家族の安全確保を図る。その後、召集基準に従い速やかに登庁する。

総務課長は、町長に連絡し、本部設置及び配備区分の指示を受けるとともに緊急連絡の措置をとる。

(5) 召集可能人数の把握

勤務時間外に震度6弱以上の大規模地震が発生した場合に、召集可能な職員数を時系列で把握するため、個々の職員の登庁に要する時間を以下の条件に基づき概算で算出する。

ア 徒歩での召集は時速3kmを想定する。

※時速4kmが一般的な徒歩の速度とされるが、地震により道路が被災することや、被害状況に注意を払いながら登庁することを考慮している。

イ 徒歩又は自転車等での召集可能職員は30km以内に在住の職員とする。

ウ 安否確認や身支度等の準備時間を30分と想定する。

エ 本人・家族の被災や救助・援助等による召集困難な職員を想定する。

※中央省庁の設定基準では約40%の職員が召集不能であるが、小規模な町の特徴から召集不能職員を25%程度とする。

(本人や家族の死傷により召集不能：10%、救出・救助活動に従事し召集不能：15%)

発災後召集可能人数

経過時間	1時間	3時間	6時間	12時間	1日	3日	1週間
召集可能人数	19.5	75.0	88.5	90.0	90.0	90.0	108.0
割合%	16.25	62.50	73.75	75.00	75.00	75.00	90.00

備考 1 職員総数は120名、町内在住90名、町外在住30名として算出している。

2 救出・救助活動に従事し、召集不能とした15%の職員は、1週間後には召集可能としている。

(6) 職員の安否確認

非常時優先業務を迅速かつ的確に遂行するためには、いち早く召集した職員の把握と安否確認が重要となる。

各課長は、事前に課内緊急連絡網を取りまとめておくものとし、災害時は職員の安否確認及び召集状況について本部へ報告する。

また、職員は、勤務時間内に災害が発生した場合に非常時優先業務へ集中して従事できるよう、家族間でメールや災害伝言ダイヤル等の安否確認の方法を確認しておくこと。

第2節 情報の収集・伝達

災害応急対策の円滑な実施のためには、迅速かつ正確な情報を収集し、的確に関係機関へ通報（伝達）することが必要である。

第1 情報連絡体制の確保

1 本町の情報通信体制

災害時における本町の情報通信体制は、次のとおりである。

【情報通信体制】

通信システム	利用内容等
有線電気通信設備 (N T T 電話回線)	・職員との連絡、県及び防災関係機関との連絡等における基本的な情報通信手段。
防災行政無線 (移動系、同報系)	・災害時における町民への広報活動等に利用する。 ・基地局、屋外拡声子局、戸別受信機 等
電子メール	・有線通信設備(N T T 電話回線)が繋がりにくい場合には、県及び防災関係機関との連絡手段として活用する。
J-A L E R T (全国瞬時警報システム)	・気象庁や消防庁等からの緊急情報を瞬時に収集するための手段として活用する。 ・町民等に緊急情報を瞬時に伝達するための手段として活用する。
緊急速報メール(エリアメール)	・高齢者等避難開始、避難指示、避難情報など、緊急性の高い情報を伝達するための手段として活用する。
防災メール	・町から防災メール登録者に対し、緊急情報を配信する手段として活用する。
Lアラート※ (災害情報共有システム)	・メディアを活用した町民や防災関係機関等への一斉情報伝達手段として利用する。
防災情報提供システム	・福島地方气象台より県(危機管理総室)等に気象・地象・水象情報が提供される。
福島県総合情報通信ネットワーク	・有線電気通信設備、防災事務連絡システム、データ回線及び衛星携帯電話のシステムであり、上記の情報通信体制を確保するための手段として活用する。
各種情報網	・テレビ、ラジオ等の報道機関からの情報の収集。 ・インターネット等の各種情報ネットワークからの情報の収集。

※Lアラートとは、I C T を活用して、災害時の避難指示等、地域の安全・安心に関するきめ細かな情報の配信を簡素化・一括化し、テレビ、ラジオ等の様々なメディアを通じて、町民に迅速かつ効率的に提供するもの。

2 災害時の通信連絡

- (1) 町及び防災関係機関は、災害が発生した場合、直ちに情報通信機能の点検を行う。支障を発見した場合は、直ちに施設・設備の応急復旧を行う。
- (2) 町及び防災関係機関が行う情報連絡手段は、原則として有線電気通信(N T T 電話回線)、福島県総合情報通信ネットワークとする。また、状況に応じて、これ以外の本町の通信システムを適切かつ有効に活用する。
- (3) 有線電気通信(N T T 電話回線)を使用する場合、回線の状況により「災害時優先電

話」を利用する。

災害時における二次災害の予防、救援、復旧等に関し緊急を要する事項等については、災対法第 57 条の規定により、災害時優先電話を行うことができる。

そのため、町は、非常通話、緊急通話をかける電話番号をあらかじめ N T T 東日本福島支店に登録しておくものとするが、災害時において緊急の場合は、あらかじめ登録していない電話回線でも、非常電話・緊急電話に該当すると認められる場合は優先利用が可能であることから、町は、必要に応じて災害時優先電話の登録を行う。

3 防災行政無線の運用

- (1) 災害時における情報の伝達、被害情報の収集、その他必要な応急対策に関する指示、命令等については、町及び防災関係機関に設置した町防災行政無線を活用する。
- (2) 町防災行政無線の運用については、「新地町防災行政無線局管理運用規程」に基づく。

4 防災行政無線の通信統制

町防災行政無線については、通常の配備体制による使用を原則とするが、回線が混雑し、通信回線の確保を図るために必要と認められる場合、適切な通信統制を行うものとし、円滑な通信に努める。

第 2 気象予報警報等の収集・伝達

1 特別警報、警報、注意報の発表基準と構成

- (1) 特別警報、警報及び注意報等の発表

気象業務法に基づく気象等の特別警報、警報及び注意報は、福島地方気象台から発表される。

- (2) 特別警報、警報及び注意報等の解除

特別警報、警報、注意報は、その種類に関わらず解除されるまで継続される。また、新たな特別警報、警報、注意報が発表される時は、これまで継続中の特別警報、警報、注意報は自動的に解除又は更新されて、新たな特別警報、警報、注意報に切り替えられる（気象庁予報警報規程第 3 条）。

(3) 特別警報の発表基準

平成25年8月30日に運用が開始されたもので、従来の警報の発表基準をはるかに超える豪雨や暴風等が予想され、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に発表され、最大限の警戒を呼びかけるものである。気象庁による特別警報の発表基準は以下のとおりである。

現象の種類	発表基準	
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の 温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高潮		高潮になると予想される場合
波浪		高波になると予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	
津波	高いところで3メートルを超える津波が予想される場合 (大津波警報を特別警報に位置づける)	
火山噴火	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が予想される場合 (噴火警報(居住地域)を特別警報に位置づける)	
地震 (地震動)	震度6弱以上の大きさの地震動が予想される場合 (緊急地震速報(震度6弱以上)を特別警報に位置づける)	

(4) 警報・注意報の発表基準

主な警報・注意報・気象情報の発表基準等は以下のとおりである。

警報発表基準一覧表

大雨(浸水害) (土砂災害)	表面雨量指数基準	14	
	土壌雨量指数基準	125	
洪水	流域雨量指数基準	三滝川流域=5.2, 砂子田川流域=5.5, 立田川流域=6.3	
	複合基準*	-	
	指定河川洪水予報 による基準	-	
暴風	平均風速	陸上	18m/s
		海上	18m/s
暴風雪	平均風速	陸上	18m/s 雪を伴う
		海上	18m/s 雪を伴う
大雪	降雪の深さ	平地	12時間降雪の深さ 25cm 以上
波浪	有義波高	6.0m	
高潮	潮位	1.4m	

注意報発表基準一覧表

大雨（浸水害） （土砂災害）	表面雨量指数基準	6	
	土壌雨量指数基準	81	
洪水	流域雨量指数基準	三滝川流域=4.1, 砂子田川流域=4.4, 立田川流域=5	
	複合基準 *	三滝川流域=(5,4.1), 砂子田川流域=(5,4.4)	
	指定河川洪水予報 による基準	—	
強風	平均風速	陸上	12m/s
		海上	12m/s
風雪	平均風速	陸上	12m/s 雪を伴う
		海上	12m/s 雪を伴う
大雪	降雪の深さ	平地	12時間降雪の深さ 10cm 以上
波浪	有義波高	3.0m	
高潮	潮位	0.9m	
雷	落雷等により被害が予想される場合		
融雪	融雪により被害が予想される場合		
濃霧	視程	陸上	100m
		海上	500m
乾燥	① 最小湿度 40%、実効湿度 60%で風速 8m/s 以上 ② 最小湿度 30%、実効湿度 60%		
なだれ	① 24時間降雪の深さが 40cm 以上 ② 積雪が 50cm 以上で日平均気温 3℃以上の日が継続		
低温	夏期：最高・最低・平均気温のいずれかが平年より 4～5℃以上低い日が数日以上続くとき 冬季：浜通り、中通り中部、中通り北部の平地：最低気温が-8℃以下、又は-5℃以下の日が数日続く。		
霜	早霜、晩霜期におおむね最低気温 2℃以下 （早霜期は農作物の生育を考慮する）		
着氷・着雪	大雪注意報の条件下で気温が-2℃より高い場合		
記録的短時間大雨情報	1時間雨量	100mm	

* 表面雨量指数、流域雨量指数の組み合わせによる基準値を表しています。

大雨警報・注意報の土壌雨量指数基準については、地震等の影響による最新情報で暫定基準を適用する。

2 その他の気象に関する情報

(1) 土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）発表中に、大雨による土砂災害発生の危険性が高まったときに、市町村長が避難指示等を発令する際の判断や町民の自主避難の参考となるよう、原則として市町村ごとに発表する。福島県と福島気象台が共同で発表する。

(2) 記録的短時間大雨情報

大雨警報発表中に、現在の降雨がその地域にとって土砂災害や浸水害、中小河川の洪水災害の発生につながるような、稀にしか観測しない雨量（福島県の発表基準：1時間に100mm以上）を観測又は解析し、警戒レベル4相当の状況となっている場合にのみ福島県気象情報的一种として発表する。実際に災害発生の危険度が高まっている場所については、「キキクル（危険度分布）」で確認することができる。

(3) 竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバーストなどの激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報を補足する情報である。一次細分区域単位で発表される。なお、この情報の有効期間は、発表から1時間である。

3 水防活動用の予報及び警報

次表の左欄に掲げる種類ごとに、同表の右欄に掲げる一般の注意報及び警報をもって代える。

ア 水防活動用気象注意報	大 雨 注 意 報
イ 水防活動用気象警報	大雨警報又は大雨特別警報
ウ 水防活動用高潮注意報	高 潮 注 意 報
エ 水防活動用高潮警報	高潮警報又は高潮特別警報
オ 水防活動用洪水注意報	洪 水 注 意 報
カ 水防活動用洪水警報	洪 水 警 報

(1) 注意報及び警報の実施要領

ア 前記の注意報及び警報は、注意又は警告の必要がなくなった場合は解除する。またその種類にかかわらず、これらの注意報又は、警報が継続中に新たに行われたときは、切替えられる。

イ 2つ以上の注意報、警報が同時に行われる場合もある。

ウ 地面現象注意報及び浸水注意報はその注意事項を気象注意報に、地面現象警報及び浸水警報は、その警報事項を気象注意報に含めて行う。

(2) 火災気象通報

「乾燥注意報」及び「強風注意報」の発表基準と同一の基準により、気象概況通報の一部として福島地方気象台により通報される。

(3) 注意報、警報等の通知及び周知

町内における注意報、警報等の伝達系統は、p16「気象情報の伝達系統図」参照

(4) 災害危険箇所等に関する情報の収集

ア 災害危険箇所等の警戒

町は、危険箇所を事前に把握し、災害の拡大を防止するため、災害が予想される区域を消防団、関係機関及び一般地域の町民の協力のもとに巡視を行い、警戒にあたる。

イ 災害危険箇所等に関する情報の内容

災害危険箇所等に関して、災害の態様に応じ、以下の情報を収集する。

① 洪水災害

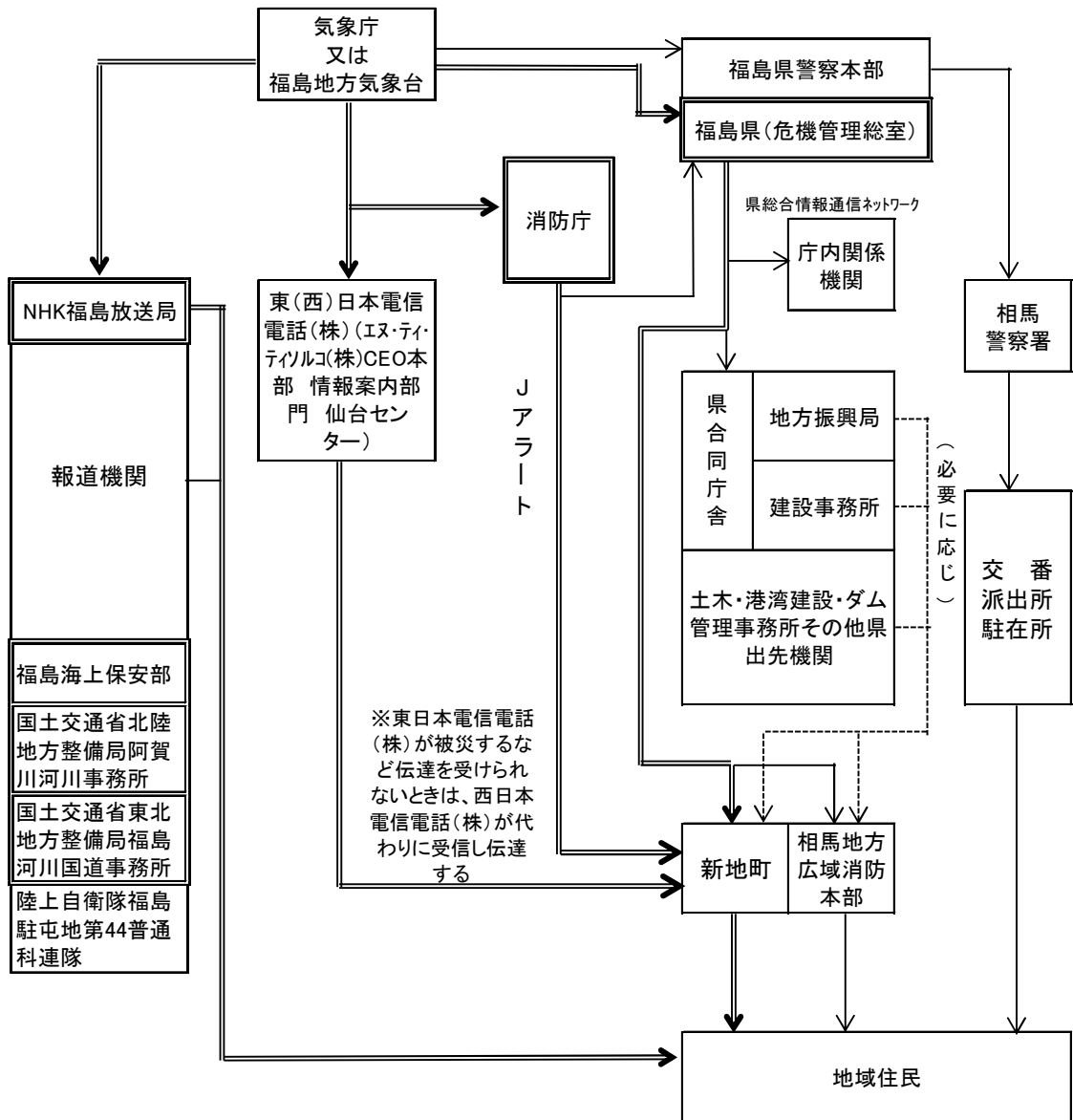
現在水位と警戒水位までに達するのに要する時間、河川の上流の水位堤防の決壊、浸水（冠水）区域の拡大状況

② 土砂災害

急傾斜地における土砂崩壊の前兆現象等。なお、具体的には、次のような例がある。

- a 斜面上の亀裂の発生と短期間の拡大
- b 斜面上の湧水の濁り、涸渇
- c 樹木の根がさける音や地鳴り
- d 溜池、水田等の急激な減水
- e 斜面の局部的小崩壊

気象情報の伝達系統図



※二重線は特別警報発表時の伝達義務(放送機関はNHK福島放送局のみ)気象業務法第15条の2
 ※二重枠は、気象業務法施行令第8条第1号及び第3号の規定に基づく法定伝達先
 ※気象台から福島県危機管理総室への経路は二重化(防災情報提供システム、アデスオンライン)

第3 被害状況等の収集・伝達

1 把握すべき事項

(1) 災害の概況

ア 関係各課長は、災害が発生した場合は、直ちに情報収集のための活動を開始し、状況により警察署その他の防災関係機関と密接に連絡をとり、被害状況及び災害応急対策に必要な情報の収集に当たる。

イ 関係各課長は、各班の情報をとりまとめ、概ね次の事項について、速やかに本部長に報告する。

- ① 災害の発生日時及び場所
- ② 災害の種類、原因及び概況
- ③ 既にとった措置及び今後とろうとする措置
- ④ その他災害応急対策上必要な事項

(2) 被害の概況

ア 災害が発生した場合における各部門別の被害の状況は、関係各課において掌握する。
各課において掌握した被害の状況は各課長がとりまとめ、総務課長に報告する。

イ 関係課長は自課の所管する事項以外の被害について、他の機関等から応急対策の措置を要する緊急の報告を受けたときは、これを担当課長に伝達する。

2 被害状況の収集要領

(1) 夜間及び休日等の被害報告の収集及び通報の要領

被害が予想される状況下にある場合には、関係課は待機して状況の掌握に努める。予想されない突発的な災害等については、関係機関から通報があった場合に日直者は直ちに必要な連絡を行う。

(2) 被害報告の収集要領

ア 被害報告の収集は、災害発生 of 初期においては人的被害及び町民が当面の生活を維持することに直接関係する住家、医療衛生施設、電力・水道・通信等、生活関連施設の被害の状況を優先して収集する。

イ 上記の災害の規模・状況が判明次第、公共施設、文教施設、産業施設その他の被害状況を速やかに調査・収集する。

(3) 応急対策の状況

防災関係機関は、被害報告と併せて、当該機関のとった防災体制、災害応急対策、措置状況を報告する。

3 被害状況調査方法

災害が発生した場合の被害状況は、総務課長がとりまとめることになるが、災害対策本部における各課毎に掌握した被害状況は、各課長がとりまとめ総務課長に報告する。

(1) 被害項目と調査担当課

a 人的被害	総務課
b 住家等被害	税務課、都市計画課
c 土木関係被害	建設課、都市計画課
d 農業関係被害	農林水産課、都市計画課
e 水産業関係被害	農林水産課
f 林業関係被害	農林水産課
g 商工業関係被害	企画振興課
h 保育関係施設被害	町民課
i 公立学校等教育関係施設被害	教育総務課
j その他の被害	電気通信、鉄道、町有財産等被害 総務課

(2) 調査項目の整理

各課が必要とする項目等を事前に整理しておく。

4 報告要領

災害情報は、「被害報告」「応急対策報告」「防災情報」に区分し、その内容は次のとおりとする。

(1) 異常な自然現象その他の原因によって災害が発生した場合の被害状況を報告する。

(2) 被害報告は、被害の発生と推移に従い、次の3種類とする。

ア 概況報告（被害即報）

被害が発生した場合に直ちに行う報告

イ 中間報告

被害状況を掌握した範囲でその都度行う報告。なお、被害が増加する見込のときは、集計日時を明記する。

ウ 確定報告

被害の状況が確定した場合に行う報告

(3) 報告の様式

ア 報告様式は被害報告書による。

イ 概況報告及び中間報告は、確定報告の様式に準じた内容に準じて行う。

(4) 応急対策報告

防災関係機関の災害応急対策の実施状況（その推移及び進捗状況）を報告するもの。

(5) 防災情報

収集した災害に関する各種情報を、必要に応じて防災関係機関に通報し、当該機関の災害応急対策に資する。

5 県・国への被害報告

町から県への報告に当たっては、福島県総合情報通信ネットワークの『防災事務連絡システム』による報告を基本とするが、合わせて町は、災害が発生したときは、速やかに災害の発生状況及びこれに対して執られた措置の概要を相双地方振興局に報告する。相双地方振興局に報告することが

できない場合には、直接、県の災害対策課へ報告を行う。

また、県へ報告ができない場合には、直接、国（総務省消防庁）へ被害状況等の報告を行う。

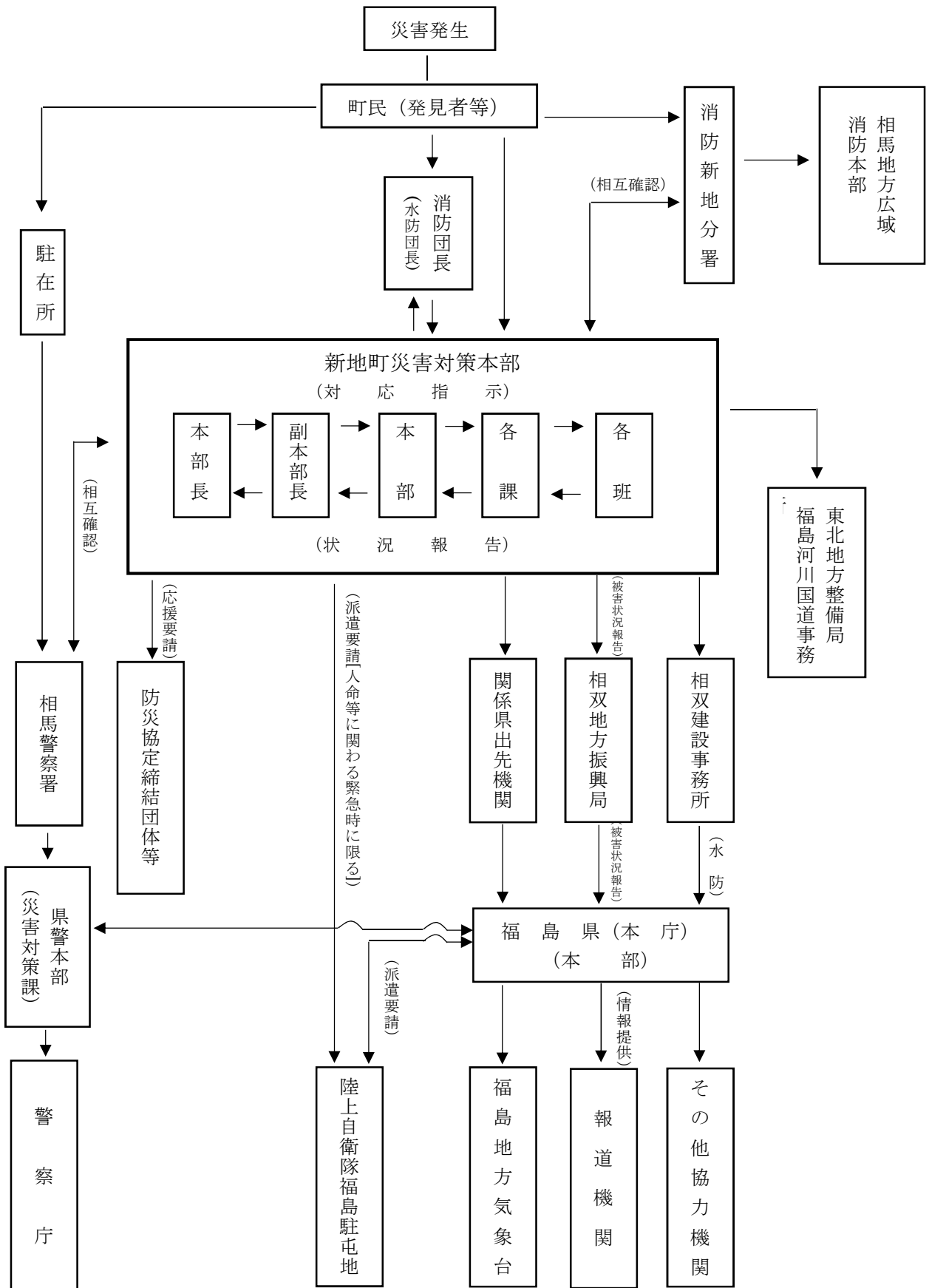
なお、災害等により、火災の同時多発あるいは多数の死傷者の発生により、消防機関への通報が殺到する場合は、町は、その状況を直ちに電話等により総務省消防庁及び県の災害対策課に報告する。

被害の認定基準

被害区分		判定基準
人の被害	死者	当該災害が原因で死亡し、遺体を確認したもの、又は遺体を確認することができないが死亡したことが確実な者。
	行方不明	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのある者。
	負傷者	災害のため負傷し、医師の治療を受ける必要のある者。 (重傷) 1カ月以上の治療を要する見込みの者 (軽傷) 1カ月未満で治療できる見込みの者
住家の被害	住家	現実に居住のために使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	棟	一つの建築物をいう。主屋より延べ面積の小さい建築物(同じ宅地内にあるもので、非住家として計上するに至らない小さな物置、便所、風呂場、炊事場)が付着している場合は同一棟とみなす。 また、渡り廊下のように、二つ以上の主屋に付着しているものは折半して、それぞれを主屋の附属建物とみなす。
	世帯	生計を一にしている実際の生活単位をいう。(同一家屋内の親子夫婦であっても、生活の実態が別々であれば2世帯となる。また、主として学生等を宿泊させている寄宿舎、下宿、その他これらに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいる者については、原則としてその寄宿舎全体を1世帯として取扱う。)
	全壊	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもの。住家の損害割合50%以上。
	大規模半壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失し、かつ構造耐力上主要な基礎、柱、壁などを含む大規模な補修を行わなければ建物の居住が困難なもの。住家の損害割合40%以上50%未満。
	中規模半壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失し、かつ居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ建物の居住が困難なもの。住家の損害割合30%以上40%未満。
	半壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもの。住家の損害割合20%以上30%未満。
	準半壊	住家が半壊に準ずる程度の損傷を受けたもの。住家の損害割合10%以上20%未満。
	一部損壊	住家の被害程度が全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊に至らない程度で補修を必要とするもの。住家の損害割合10%未満。
	床上浸水	浸水深0.5m以上で住家の床より上までの浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが、土砂、竹木等の堆積により一時的に居住することができないものとする。
床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。	
非住家の被害	非住家	住家以外の建築物をいう。ただし、これらの施設に常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。
	公共建物	役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用、又は公共の用に供する建物とする。
	その他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。

4 情報の伝達

関係機関への情報の伝達は、以下により行う。



第3節 災害時の広報

災害発生時において、町民の生活安定と秩序の回復を図り、災害応急対策の実施状況等を町民に迅速かつ的確に周知するため、速やかに効果的な広報活動を行う。

第1 実施機関と相互連絡体制

1 町及び防災関係機関における対応

町及び防災関係機関は、報道機関と相互に連絡を取り合い、災害情報等を積極的に広報する。また、報道機関より災害に係る資料の提供等の依頼があった場合、業務に著しい影響を与えない場合には協力する。

2 報道機関への情報伝達

企画振興課を中心とした報道機関への情報伝達体制を定めておく。

また、企画振興課は総務課と公表すべき情報を取りまとめ、対策活動への支障が出ないように記者会見室等を設けて定期的に情報提供等を行うなどの対処法を定めておく。

第2 町が行う広報及び実施手順

1 町民に対する広報の実施

町民に対して伝達すべき情報のとりまとめと伝達窓口は、企画振興課が行う。ただし災害対策本部設置前は総務課とする。

2 広報する内容

- (1) 警戒段階
 - ア 気象予報・警報
 - イ 雨量に関する情報
 - ウ 河川水位に関する情報
 - エ 災害危険箇所等に関する情報
- (2) 避難段階
 - ア 避難指示等に関する事
 - イ 避難所に関する事
- (3) 救援段階
 - ア 道路、電気、水道、通信（電話）等の被害と復旧に関する事
 - イ 安否情報
 - ウ 交通機関及び道路に関する事
 - エ 救護所の開設に関する事
- (4) その他、町民に必要な情報（二次災害防止に関する情報を含む）
 - ア 給水及び給食、生活必需品等の供与状況に関する事
 - イ 被災者への支援策に関する事
 - ウ 災害がれき等、ごみの収集・搬出方法に関する事

3 町民に対する広報の手段等

広報は、企画振興課長が災害対策本部における関係各課各班の協力を得て行う。災害の状況等に応じ、報道機関、消防署、消防団、警察、その他の防災関係機関においても実施する。

(1) 手段

広報の実施は、情報の出所を明確にしてあらゆる手段を用いて行うものとするが、災害の規模、態様に応じて次に掲げる最も有効とみられる方法により行う。

【段階に応じた広報活動の方法等】

	広報活動の基本方針	広報手段・方法等
緊急初動期	被災者の救助救護、二次災害の防止等に重点をおいて広報活動を行う。	広報は、防災行政無線、防災メール、緊急速報メール、Ｌアラート、広報車、ホームページ、口頭、掲示、電話、携帯電話、職員による伝令・伝達及び報道機関等、あらゆる手段を活用する。 特に、避難指示、二次災害の防止に関する情報については町民への情報伝達の徹底を図る。
初動期	生活の安定と被災者への支援を基本として広報活動を行う。	緊急初動期の広報活動を継続するほか、広報紙の配布、避難施設における掲示板への掲示を行う。
初動期以降	応急復旧活動、生活支援活動等が本格化した段階においては、生活の安定・再建と、日常的な社会活動の再開を目指して、各種生活支援情報、各種応急復旧情報、行政施策情報、学校教育情報等を広報する。 特に被災した町民を対象とした各種の行政情報については、十分伝達されるように配慮する。	

(2) インターネットを利用した広報の留意点

- ア 受け手が必要な情報を選別して入手できるよう、重要な情報や優先度の高い情報を分かりやすく提供するように努める。
- イ 災害情報を発信する際は、多様な媒体から情報を閲覧でき、受け手が加工しやすい形式で提供するように努める。
- ウ 町民自らが情報を入手できるよう、携帯電話やパソコン等、個人用情報端末の活用について周知する。

(3) Ｌアラート（災害情報共有システム）を利用した広報

町は、Ｌアラート（災害情報共有システム）に被害情報や避難指示の発令、避難所開設などの災害情報等を発信し、多様な媒体を通じて速やかに町民へ伝達できるようにする。

(4) 災害広報に関する担当

避難の指示の伝達等緊急を要する情報は、あらゆる手段を用いて伝達するよう徹底を図る。

また、緊急を要しない事項については、広報紙や掲示板などを活用する。

なお、報道機関への放送を依頼する場合は、県を通じて行う。

広報担当区分	責任者	連絡方法
防災関係機関	総務課長	防災メール、緊急速報メール、電話、携帯電話
町 民	総務課長	町防災行政無線、防災メール、緊急速報メール、Ｌアラート、広報車
	企画振興課長	ホームページ、掲示
報 道 機 関	総務課長	防災メール、緊急速報メール、Ｌアラート
	企画振興課長	口頭、文書、ホームページ、電話
庁 内	総務課長	庁内放送、庁内電話

※ 本庁の優先電話は次のとおり。

0244(62)2114、(62)2115、(62)2116

災害時優先電話とは、災害等が発生した場合、被災地等への通話が集中することから重要な通話を確保するためN T Tが通話を規制する場合があるが、あらかじめ災害時優先電話として登録した電話から発信する通話については優先的に取り扱われる。

4 広報紙の発行

企画振興課長は、避難所を開設し避難者を収容した場合、必要に応じて、避難した町民等に対し、広報紙による広報を行う。

広報紙は、初動期においては緊急を要する被害情報、生活支援情報等を記載・配布することを目標とし、初動期以降については定期的に発行する。

第3 報道機関への発表

災害に関する情報の報道機関への発表は、応急活動状況、災害情報及び被害状況等の報告に基づいて収集されたもののうち、災害対策本部長が必要と認める情報について、速やかに実施する。

第4 災害相談対策

1 臨時災害相談所の開設

町及び県は、災害により被害を受けた町民から寄せられる生活上の不安等の解消を図るため、必要がある場合は、相互に連携して臨時災害相談所を設け、相談活動を実施するものとする。

町は、被災地又は避難施設等に臨時相談所を設け、被災した町民の相談に応じるとともに、苦情、要望等を聴取した結果を関係課若しくは関係機関に速やかに連絡して、早期解決を図るものとする。

2 臨時災害相談所の規模等

相談所の規模及び構成員等は、災害の規模や現地の状況等を検討して町長（本部長）が決定するものとする。この臨時災害相談所においては、関係機関の職員が相談員として常駐し、各種相談に応じるものとする。

3 相談業務の内容

- (1) 生業資金のあっせん、融資に関すること。
- (2) 被災住宅の復興に関すること。
- (3) 行方不明者の捜索に関すること（被災者の安否の確認を含む。）。
- (4) 医療（医薬品を含む。）・介護ケアに関すること。
- (5) その他町民の生活に関すること。

第4節 行政機関及び防災協定団体等への応援要請

町長（災害対策本部設置後は本部長）は、災害発生時において町のみでは対応できないと判断した場合、県や国、他の市町村、防災協定締結自治体・団体等に応援を要請し、円滑な応急対策を実施する。また、公共的団体、自発的な防災組織へも協力を要請する。

第1 行政機関等への応援要請

1 県等への応援要請

(1) 県への応援の要請

町長は、災害応急対策（広域避難対策、町役所機能の低下、喪失、移転対策を含む）を実施するため必要があると認めるときは、知事（危機管理総室）に対し応援（県職員派遣を含む。）を求め、又は災害応急対策の実施を要請することができる。（災害対策基本法第68条）

(2) 指定地方行政機関、他市町村の職員派遣のあっせん依頼

町長は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があると認めるときは、知事に対し、指定地方行政機関の職員又は地方自治法第252条の17の規定による他市町村の職員の派遣について、あっせんを求めることができる。（災害対策基本法第30条第1項及、同条第2項）

(3) 応援要請の方法

町長が、知事に対し、応援（県職員派遣を含む）を求め、又は災害応急対策の実施を要請し、若しくは職員の派遣のあっせんを求める場合は、次に掲げる事項について口頭又は電話により要請し、後日文書により処理する。

- ア 災害の状況及び応援を求める理由
- イ 応援を要請する機関名
- ウ 応援を要請する職種別人員、物資等
- エ 応援を必要とする場所、期間
- オ その他必要な事項

2 他市町村への応援要請

(1) 応援の要請

町長は、災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、他の市町村長に対し応援を求めることができる。（災害対策基本法第67条）

(2) 応援要請の方法

県に対する応援要請方法に準じる。

3 国への職員派遣要請

(1) 職員の派遣要請

町長は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があると認めるときは、指定地方行政機関の長に対し当該機関職員の派遣を要請することができる。（災害対策基本法第29条第2項）

(2) 職員応援派遣要請手続き

町長は、指定地方行政機関の長に対して職員の派遣を要請するときは、次の事項を記載した文書をもって行う。

- ア 派遣を要請する理由
- イ 派遣を要請する職種別人員数

- ウ 派遣を必要とする期間
- エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- オ その他職員の派遣について必要とされる事項

4 緊急消防援助隊の派遣要請

町長又は相馬地方広域消防本部消防長は、大規模な災害等に際し、自らの消防力では対応できず、緊急消防援助隊の派遣を受ける必要があると判断した場合は、「福島県緊急消防援助隊受援計画」に基づき、速やかに知事に連絡し、派遣を要請する。

5 消防団の相互応援要請

消防団は、相馬地方市町村の消防団との「相馬地方消防団相互応援協定書」により、町長又は消防団長は、火災時又は非常時に際して、災害防衛応援の必要があると認めた場合は応援要請を行う。

6 派遣職員等の受入れ

町は、応援要請により職員等が派遣された場合は、以下の受入れ体制を確保する。

(1) 宿泊場所等の確保

町は、応援職員等の宿泊場所及び寝具等を確保するとともに、必要に応じて応急給食等を実施する。

(2) 連絡拠点等の確保と備品等の提供

町は、応援活動が円滑に行われるよう、活動拠点となる場所を提供するとともに、必要に応じて筆記具等の備品を確保する。

第2 公共的団体等との協力

町は、災害時において公共的団体及び自発的な防災組織等から、次のような協力を得ながら、効率的な災害応急対策活動を行う。

- (1) 異常現象、災害危険箇所等を発見した場合に、町及び関係機関に連絡する。
- (2) 災害に関する予報・警報、その他情報を町民に伝達する。
- (3) 災害時における広報広聴活動に協力する。
- (4) 災害時における出火の防止及び初期消火に関し協力する。
- (5) 災害発生直後の被災者の救助・救護及び避難誘導に協力する。
- (6) 被災者に対する炊き出し、救援物資の配分等に協力する。
- (7) その他の災害応急対策業務に関する。

なお、公共的団体とは、農協、漁協、森林組合、土地改良区、商工会、日本赤十字奉仕団等を行い、防災組織とは、行政区（自主防災組織）、女性消防隊、施設の防災組織等をいう。

第3 応援協定締結団体への応援要請

町は、災害時において町のみでは十分な応急対策を実施することが困難な場合に、相互応援協定に基づき、各関係機関及び民間組織の応援を求める。

【自治体・広域圏等との災害時応援協定締結先】

協定名
(1) 相馬地方市町村消防団相互応援協定
(2) 丸森町・新地町消防相互応援協定
(3) 福島・宮城・山形広域圏災害時相互応援協定
(4) 伊達藩「ふるさと姉妹都市・歴史友好都市」連絡協議会の災害時における相互応援協定
(5) 滋賀県竜王町災害時相互応援に関する協定
(6) 和歌山県みなべ町災害時相互応援に関する協定
(7) 東北地方整備局災害時における情報交換に関する協定
(8) 三重県四日市市災害時相互応援に関する協定

【民間企業・団体等との災害時応援協定締結先】

協定名
(1) 新地町内郵便局・新地町 災害時相互協力覚書 : 日本郵便(株) 新地郵便局及び相馬郵便局
(2) 災害時におけるレンタル機材提供等の協力に関する協定 : コマツレンタル(株)
(3) 福島県トラック協会災害時における支援物資の物流に関する協定 : 福島県トラック協会
(4) 大規模災害時の相互協力に関する協定 : 東北電力ネットワーク(株)相双電力センター
(5) 地震等大規模災害に関する基本覚書 : 東日本旅客鉄道(株)水戸支社
(6) 災害発生時の対応と平常時における高齢者等見守り活動の相互協力及び道路損傷等発見時の対応に関する協定 : 日本郵便(株)新地郵便局及び相馬郵便局
(7) 災害時における生活必需品物資の供給協力に関する協定 : 福島県LPガス協会
(8) 災害時における宿泊施設の提供等に関する協定 : 鹿狼の湯、六万石、ホテルグランド
(9) 新地町と日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定 : 日本郵便(株)新地郵便局及び相馬郵便局

第5節 自衛隊への災害派遣要請

町長（災害対策本部設置後は本部長）は、大規模災害時において、応急措置を実施するため自衛隊の派遣が必要であると判断した場合、速やかに相双地方振興局を経て知事に自衛隊の災害派遣を要請する。

第1 災害派遣要請の基準

町長は、災害時における人命又は財産の保護のため必要があり、かつ、緊急性、公共性があるもので、他の機関の応援等により対処が困難な場合、相双地方振興局長を経由して知事に対し自衛隊の災害派遣要請を行う。

第2 災害派遣要請の範囲

自衛隊の災害派遣を要請できる範囲は、概ね次のとおりとする。

自衛隊の災害派遣要請の範囲	
(1)	被害状況の把握
(2)	避難の援助
(3)	遭難者等の捜索救助
(4)	水防活動
(5)	消防活動（空中消火を含む）
(6)	道路又は水路の啓開
(7)	応急医療、救護及び防疫
(8)	人員及び物資の緊急輸送
(9)	炊飯及び給水
(10)	物資の無償貸付及び譲与（防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令第13、14条）
(11)	危険物の保安及び除去（火薬類、爆発物の保安措置及び除去） 不発弾の処理は、警察本部（生活環境課）が窓口となる。
(12)	予防派遣（災害に際し被害が客観的に推定され、かつ急迫している場合でやむを得ないと認められる場合）
(13)	その他（知事が必要と認め、自衛隊の能力で対処可能なものについて関係部隊の長と協議して決定する）

第3 災害派遣要請の要領

- (1) 町長は、知事に対し自衛隊の災害派遣要請をする場合、次の事項を明記した文書をもって行う。ただし、緊急を要し、文書をもってするいとまがない場合は電話等により直接知事（災害対策課）に要請し、事後、文書を送達する。この場合速やかに相双地方振興局へ連絡する。

災害派遣要請文書の提出先等	
提出先（連絡先）	県危機管理部災害対策課（相双地方振興局経由）
提出部数	2部
記載事項	災害の状況及び派遣を要する事由 派遣を希望する期間 派遣を希望する区域及び活動内容 その他参考となるべき事項

(2) 町長は、前項の要請ができない場合、当該地区を担当する部隊の長に対し、災害の状況を通知することができる。この場合、町長は速やかにその旨を知事に通知しなければならない。また、この通知を受けた部隊の長は、特に緊急を要し、知事の要請を待ついとまがないと認められるときは、人命又は財産の保護のため、部隊を派遣することとし、速やかにその旨を知事に報告する。

第4 自衛隊の災害派遣部隊及び担当窓口

相双地方振興局管内市町村への災害派遣部隊の担当窓口及び連絡先は、次のとおりである。

災害派遣部隊	
担当窓口	陸上自衛隊福島駐屯地 第44普通科連隊第3科
連絡先	電 話： 024-593-1212 内線237 (県総合情報通信ネットワーク 811-280-01) 時間外： 福島駐屯地当直 内線302 (県総合情報通信ネットワーク 811-280-02)

第5 災害派遣部隊の受入体制

1 作業計画及び資材等の準備

町長は、自衛隊に対して作業を要請するにあたり、次の事項についてあらかじめ確認し、計画を立てておく。

また、町長は、自衛隊の活動が円滑に行えるよう常に関係情報を収集し、作業実施に必要な資料(災害地の地図等)を準備し、あらかじめ作業区ごとに責任ある連絡員を定めておく。

作業計画
(1) 作業箇所及び作業内容 (2) 作業箇所別の優先順位 (3) 作業に要する資材の種類別保管(調達)場所 (4) 部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

2 派遣部隊の受入れ

町長は、災害派遣部隊が到着したときは、職員を派遣して部隊を目的地に誘導する。また、町長は、派遣部隊指揮官と応急作業計画等について協議し、作業の円滑な推進を図る。

なお、知事は、自衛隊派遣を決定したときは、関係出先機関の長及び町長と協議の上、次の事項について自衛隊の受入体制を整備する。

派遣部隊の受入上の整備事項
(1) 本部事務室 (現地派遣部隊の本部は、原則として災害地の町役場庁舎又は町と自衛隊共同の連絡所と同一の場所に設置する。)
(2) 宿舎又は宿营地
(3) 材料置場、炊事場
(4) 駐車場
(5) 臨時ヘリポート

3 災害派遣部隊の自衛官の権限

災害派遣を命じられた部隊の自衛官は、災害が発生し又は発生のおそれがある場合において、町長等、警察官及び海上保安官がその場にはない場合に限り、次の措置をとることができる。当該措置をとった場合は、直ちにその旨を町長に通知しなければならない。

自衛官の権限（町長等、警察官及び海上保安官がその場にはない場合に限る）	
(1) 警戒区域の設定及びそれに基づく立入り制限・禁止並びに退去命令	
(2) 他人の土地等の一時使用等	
(3) 現場の被災工作物等の除去等	
(4) 町民等を応急措置の業務に従事させること	
また、自衛隊法の規定により、災害により危険な事態が生じた場合において、警察官がその場にはない場合に限り、警告及び避難等の措置をとることができる。	

4 派遣部隊の撤収

町長は、災害派遣の目的を達成して派遣の必要がなくなつたと認めた場合、県、自衛隊及び防災関係機関と協議し、知事に対して速やかに文書をもって撤収を要請するものとする。ただし、文書による撤収要請が時間を要する場合は、電話等によって連絡し、その後速やかに文書を提出する。

5 経費の負担区分

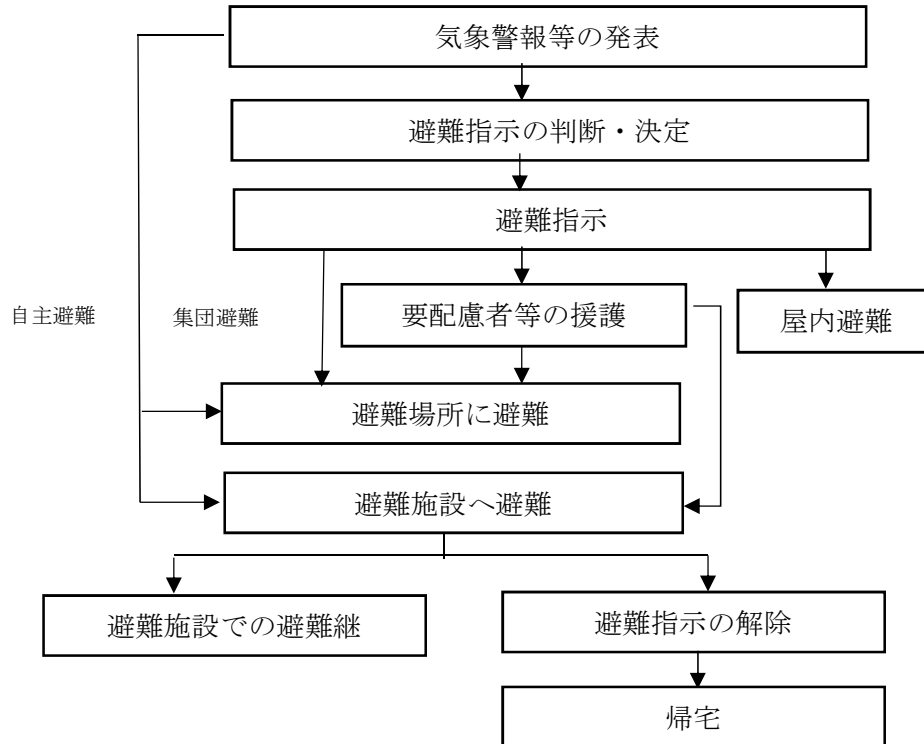
災害派遣に要した経費の負担区分は次のとおりとする。ただし、その区分に定めにくいものについては、県、町及び部隊が相互協議のうえ、その都度決定する。

経費の負担区分の内容	
町、県の負担	災害予防、災害応急対策、災害復旧に必要な資材、施設の借上料及び損料、消耗品、電気、水道、汲取、通信費並びにその他の経費
部隊の負担	部隊の露営、給食及び装備、器材、被服の整備、損耗、更新並びに災害地への往復等の経費

第6節 避難対策

災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、町民の安全確保を図るために、状況に応じて避難指示等及び屋内での退避等安全確保措置の指示を行う。また、高齢者、乳幼児、傷病者、障がい者（児）及び外国人等のいわゆる「要配慮者」が災害において犠牲になるケースが多く、要配慮者への情報伝達、避難誘導については、特に配慮が求められる。

【基本的な避難の流れ】



第1 町民避難情報や災害発生情報の発令

町長等は、風水害による浸水、家屋の倒壊、山崩れ、地すべり等の災害から人命、身体の保護又は災害の拡大防止のため、必要があると判断したときは、あらかじめ定めた計画に基づき町民等に対して高齢者等避難（警戒レベル3情報）、避難指示（警戒レベル4情報）を発令する。

また、災害が発生・切迫した場合は災害緊急安全確保（警戒レベル5情報）を発令し、町民に対して命を守る最善の行動をとるよう呼びかける。

1 避難指示等の発令実施機関

(1) 実施の責任者及び基準

避難指示等発令の実施責任者は下表のとおりであるが、避難指示等を発令したとき、あるいは自主避難が行われたときは、関係機関は相互に連絡を取り合い確認する。

また、災害の発生があると予想される場合においては、人命の安全を確保するため、危険の切迫する前に十分な余裕をもって、安全な場所へ町民を避難させる必要がある。避難指示等が発令された場合の安全確保措置としては、危険な場所にいる場合は、指定緊急避難場所や安全な親戚・知人宅への移動を原則とするが、災害の性質や発災時の状況によっては、指定緊急避難場所への移動を行うことが人の生命又は身体に危険が及ぶ恐れがあると認められる場合は、「近隣の安全な場所への移動」又は「屋内安全確保」を指示する必要がある。

このため、特に避難行動や情報面で支援を要する人が早期に避難や安全確保のための行動を開始できるよう情報提供に努め、町民に対しても、早期に避難等を指示するとともに、あらゆる手段を用いて町民に周知徹底する。

この際、町は、危険の切迫性に応じて雨量や河川の水位なども踏まえながら、避難指示等の伝達文の内容を工夫すること、その対象者を明確にすること、避難指示等に対応する5段階の警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達することなどにより、町民の積極的な避難行動の喚起に努める。

町は、避難指示等について、第2章 第4節 第1で策定した避難指示等の判断基準をもとに、空振りをおそれず、早めに出すことを基本とし、避難が必要な状況が夜間・早朝となる場合には、日中の明るい時間帯に高齢者等避難や避難指示の発令に努める。また、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ、高齢者等避難に係る情報の発令等と併せて指定緊急避難場所を開放し、町民等に対し周知徹底を図る。

区分	事項	実施責任者	措置	実施の基準
高齢者等避難 (警戒レベル 3情報)		町長	町民に対する避難準備、要配慮者等に対する避難行動の開始	人的被害の発生する可能性が高まった場合において、避難行動に時間を要する者が避難行動を開始する必要があると認められるとき。
避難指示 (警戒レベル 4情報)		町長 (災対法第60条)	立ち退き及び立ち退き先の指示 「屋内安全確保」の指示	災害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、急を要すると認められるとき。
		知事 (災対法第60条)	立ち退き及び立ち退き先の指示 「屋内安全確保」の指示	災害の発生により、町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき。
		知事及びその命を受けた職員 (地すべり等防止法第25条)	立ち退きの指示	地すべりにより著しい危険が切迫していると認められるとき。
		知事及びその命を受けた職員又は水防管理者 (水防法第29条)	立ち退きの指示	洪水又は高潮のはん濫により著しい危険が切迫していると認められるとき。
		警察官 (災対法第61条)	立ち退き及び立ち退き先の指示 「屋内安全確保」の指示	町長が立ち退き若しくは「屋内安全確保」を指示することができないと認めるとき。 町長から要求があったとき。
		警察官 (警察官職務執行法第4条)	警告及び避難等の措置	重大な災害が切迫したと認めるときは、警告を発し、又は特に急を要する場合において危害を受ける恐れのある者に対し、必要な限度で避難の措置をとる。
		海上保安官 (災対法第61条)	立ち退き及び立ち退き先の指示 「屋内安全確保」の指示	町長が立ち退き若しくは「屋内安全確保」を指示することができないと認めるとき。 町長から要求があったとき。

	自衛官 (自衛隊法第 94 条)	警告及び避難等の措置	災害により危険な事態が生じた場合において、警察官がその場にはいない場合に限り、災害派遣を命じられた部隊等の自衛官は避難について必要な措置をとる。
緊急安全確保 (警戒レベル 5 情報)	町 長 (災対法第 60 条)	命を守るために最善と考えられる安全確保行動の呼びかけ	災害が発生し、急を要すると認められるとき。

(2) 避難指示の要否を検討すべき情報

区 分	情 報 等
浸水・洪水	大雨注意報・大雨警報（浸水害）、大雨特別警報（浸水害）、洪水注意報・洪水警報、指定河川洪水予報、河川水位の避難判断水位到達情報、記録的短時間大雨情報の発表、浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）、洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）、流域雨量指数の予測値がある。
土砂災害	大雨注意報・大雨警報（土砂災害）、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、大雨特別警報（土砂災害）があり、このほかに土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）がある。
高 潮	台風情報、高潮注意報・警報、高潮特別警報の発表
その他	町で定める基準に達したとき

【参考】キキクル（警報の危険度分布）等の概要

種 類	概 要
土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）※	<p>大雨による土砂災害発生危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。2時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非常に危険」（うす紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）	<p>短時間強雨による浸水害発生危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「警戒」（赤）、「非常に危険」（うす紫）、「極めて危険」（濃い紫）：避難情報の発令の検討も必要。
洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）※	<p>指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水発生危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1kmごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非常に危険」（うす紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当
流域雨量指数の予測値	<p>水位周知河川及びその他河川の各河川を対象として、上流域での降雨によって、下流の対象地点の洪水危険度がどれだけ高まるかを示した情報。6時間先までの雨量分布の予測（降水短時間予報等）を取り込んで、流域に降った雨が河川に集まり流れ下る量を計算して指数化した「流域雨量指数」について、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けし時系列で表示したものを、常時10分ごとに更新している。</p> <p>水位周知河川やその他の河川（洪水予報河川を除く）においては、水防団待機水位（又は氾濫注意水位）を越え、かつ、流域雨量指数の予測値が警報基準に達する場合は「高齢者等避難開始」、氾濫注意水位（又は避難判断水位）を越え、かつ、流域雨量指数の予測値が警報基準を大きく超過する場合は「避難指示」を発令することが基本となる。</p>

<p>早期注意情報（警報級の可能性）</p>	<p>5日先までの警報級の現象の可能性が[高][中]の2段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切り、天気予報の対象地域と同じ発表単位で、2日先から5日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位で発表される。</p>
------------------------	---

※「極めて危険」（濃い紫）：警戒レベル5緊急安全確保の発令対象区域の絞り込みに活用

(3) 指定行政機関等による助言

町は、避難の指示又は屋内での待避等の安全確保措置を指示しようとする場合、指定行政機関、指定地方行政機関又は県に対し助言を求めることができる。助言を求められた各機関及び県は、その所掌事務に関して必要な助言を行う。

各災害に関し、主に助言を求める機関は以下のとおり。

- ・ 水害：福島地方気象台、河川管理者（県河川港湾総室、各建設事務所等）
- ・ 土砂災害：福島地方気象台、砂防施設等管理者（県河川港湾総室、各建設事務所等）
- ・ 高潮：福島地方気象台、河川・海岸・港湾管理者（県河川港湾総室、各建設事務所等）
- ・ 津波：福島地方気象台、河川・海岸・港湾管理者（県河川港湾総室、各建設事務所等）

2 避難のための指示の内容

町長等の避難の指示を実施する者は、次の内容を明示して行う。

- (1) 避難対象地域
- (2) 避難先
- (3) 避難経路
- (4) 避難の指示の理由
- (5) 注意事項（戸締まり、携行品、服装等）
- (6) その他必要な事項

3 避難の指示及び屋内退避等の伝達方法

町長は、気象予警報等により災害の発生する恐れがあると予想される場合は、危険が予想される区域の町民に対して避難を行うように広報し、広報は対策本部及び企画振興課長が担当する。

町民に対する高齢者等避難開始、指示の伝達は防災行政無線や、Lアラート（災害情報共有システム）、携帯電話への緊急情報メールサービス、防災メール、広報車、ホームページ、テレビ・ラジオ、臨時災害FM、報道機関への要請、在宅の要配慮者に対する直接電話及び行政区（自主防災組織）等による声かけ等、あらゆる手段を用いて迅速に避難情報を町民に伝達する。

また、洪水・土砂災害等においては、夜間や豪雨時の避難を避け早期避難に努める。さらに、既に浸水している状況や豪雨により避難できないときは、2階等の高い所等への状況に応じた避難（屋内退避等の安全確保）の啓発を図る。

また、高齢者等避難開始の段階で、要配慮者は、計画されている避難場所へ避難を開始する。その際には、要配慮者の避難支援者となる家族、近隣者、ヘルパー等を含む町民に対しても避難に向けた行動を求める広報を行う。

警戒レベル	避難情報等	避難行動等	伝達方法
警戒レベル5	緊急安全確保	既に安全な避難ができず、命が危険な状況。いまいる場所よりも安全な場所へ直ちに移動する。	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の全伝達系統を通じて行う。 ・非常用サイレン、警鐘、広報車等により周知を迅速に行う。 ・できるだけ町民に恐怖を煽らないよう措置するとともに、火災等の予防についても注意を図る。 ・口頭、拡声器、広報車、町防災行政無線、防災メール等により実施。
警戒レベル4	避難指示	速やかに避難。公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や、自宅内のより安全な場所に避難する。	
警戒レベル3	高齢者等避難	土砂災害警戒区域等や急激な水位上昇のおそれがある河川沿いにお住まいの方は、避難準備が整い次第、避難開始する。避難に時間を要する人（高齢者、障がい者、乳幼児等）とその支援者は速やかに避難する。	
警戒レベル2	注意喚起 (洪水注意報、大雨注意報)	避難に備え、ハザードマップ等により、自らの避難行動を確認する。	
警戒レベル1	注意喚起 (早期注意情報)	災害への心構えを高める。	

避難指示等の判断基準は上記のとおりであるが、この運用にあたっては、次の事項に留意する。

- ・ 関係機関との情報交換を密に行いつつ、近隣の市町村でどのような状況になっているか、暴風域はどのあたりまで接近しているか、近隣で災害や前兆現象が発生していないか等、広域的な状況把握に努めること。
- ・ 自然現象を対象とするため、想定を超える規模の災害が発生することや、想定外の事象が発生することもあることから、前兆現象、巡視等により自ら収集する現地情報、避難行動の難易度（夜間や暴風雨の中での避難等）等、必ずしも数値等で明確にできないものも含めて、総合的な判断を行う必要があること。
- ・ 災害の原因となる現象が発生している地区からの距離や地理的状况等により、異なる種別の避難指示等を発令することが適切な場合もあること。

急傾斜地の崩壊や土石流の発生など土砂災害の特性、局所的な地形・地質条件等の要因、気象や土砂災害などの収集できる情報、避難指示等の対象区域などを踏まえ、総合的な判断をして避難指示等の発令を行う。

5 避難措置の周知等

(1) 知事への報告

町長は、避難のための立退き、又は立退き先、屋内での待避等の安全確保措置を指示したときは、次の事項について速やかにその旨を知事に報告する。また、町民が自主的に避難した場合も報告する。

ア 避難指示、屋内での待避等の安全確保措置の指示の有無

- イ 避難指示、屋内での待避等の安全確保措置の指示の発令時刻
- ウ 避難対象地域
- エ 避難場所及び避難経路
- オ 避難責任者
- カ 避難世帯数、人員
- キ 経緯、状況、避難解除帰宅時刻等

避難及び屋内での待避等の安全確保措置の必要がなくなったときは、直ちにその旨を公示するとともに、速やかにその旨を知事に報告する。

(2) 町民への周知

町は、自ら避難の指示及び屋内での待避等の安全確保措置の指示を行った場合、あるいは他機関からその旨の通知を受けた場合は、この計画に基づき迅速に町民へ周知する。

なお、避難の必要がなくなったときも同様とする。

第2 避難誘導

町長等が高齢者等避難開始の指示を行った場合は、避難時における安全を確保するため、関係機関との連携の下、要配慮者に配慮しつつ、誘導等の必要な措置を講じるも。

なお、避難場所等は資料編に示すとおりであり、これらの施設に避難誘導する。

1 避難方法

- (1) 気象予警報等で災害の発生の恐れがある場合には、町民は自主避難を基本とし、行政区（自主防災組織）を中心に、平常時から自主避難について徹底する。
- (2) 町長等が高齢者等避難開始、指示を行った場合は、消防団は行政区（自主防災組織）と協力して避難誘導するものとし、集団避難を基本とする。
- (3) 町長等が屋内での退避等の安全確保措置の指示を行った場合は、屋外に出ず、自宅で待機、屋外にいる町民等は自宅に戻る。また、一時滞在者は近くの公共施設に退避する。
- (4) 災害発生後の避難は、自主避難を中心とし、消防団及び行政区（自主防災組織）等は要配慮者や避難できず取り残された者の避難誘導を行う。
- (5) 各行政区（自主防災組織）等においては、町民に避難所及び、地域の避難方法の周知徹底に努める。

2 避難順位及び避難時における携行品の制限

(1) 避難順位

避難順位は、概ね次の順序による。

ア 要配慮者

イ 幼児

ウ 児童

エ 女性

オ 上記以外の一般町民

カ 災害応急対策従事者

キ ペット

(2) 携行品の制限

町民は、避難時には携帯品は必要最小限度のものとし、日常的な防災活動において周知徹底するとともに、避難時にあつては消防団及び行政区（自主防災組織）は概ね以下の携行品の持ち出しを地域町民に伝達する。

ア 飲料水及び食料

- イ 貴重品（現金、預金通帳、印鑑、権利証書 等）
- ウ 衣類
- エ 雨具又は防寒具
- オ その他（防災マップ、医薬品、衛生材料、乳製品等、携帯ラジオ、懐中電灯、小中学生の場合は教科書、最小限の文房具及び通学用品）等

3 避難誘導

(1) 集団避難における避難誘導の留意事項

- ア 集団避難における避難誘導は、消防団及び行政区（自主防災組織）が行う。
- イ 消防団及び行政区（自主防災組織）は、避難経路については事前に十分確認をし、ルートを選定しておくものとするが、災害の状況に応じて、十分な安全確認のうえ避難経路を適宜選定する。
- ウ 避難誘導にあたっては、消防団員又は行政区（自主防災組織）により避難経路の安全を確認し、避難経路上の主要な地点に、誘導要員を配置する。
また、避難者は隊列を組んで集団避難するものとし、先頭及び最後尾に消防団員又は自主防災組織員を配置し、交通安全等に十分留意しながら、避難施設又は避難場所に誘導する。
- エ 避難誘導にあたっては、要配慮者の安全確保を重視する。
 - ① 高齢者・障がい者等で在宅の要配慮者については、家族及び行政区（自主防災組織）、消防団が協力して、要配慮者の避難を行う。
 - ② 言葉のわからない外国人については、消防団及び行政区（自主防災組織）は、あらかじめ用意している避難用のパンフレットを手渡すなど、円滑な避難誘導を行う。
- オ 避難誘導に当たっては、避難場所及び避難路や避難先、災害危険箇所等（浸水想定区域、土砂災害警戒区域等）の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努める。

(2) 施設等における避難

学校、保育所、病院、事業所及びその他多数の人が集まる場所においては、施設の管理者等が避難誘導を実施する。

ア 学校等での避難

小中学校及び保育所等においては、あらかじめ保護者との間で定めたルールに基づき、教職員による児童・生徒等の避難誘導を行う（「第22節 文教対策」参照）。

イ 病院及び老人ホーム等の要配慮者の入所施設等における避難

病院及び老人ホーム等の入所施設については、比較的軽微な災害においては避難を必要としない場合が多いと思われるが、避難を必要とする場合は、患者、要配慮者の避難において、多くの人手を必要とする。そのため、施設管理者はあらかじめ避難計画を立てておく。

施設管理者は、避難時において避難計画で定めた要員以上に人手を必要とする場合は、災害対策本部に応援を求める。避難誘導の応援要請を受けた災害対策本部は、消防団に避難誘導の支援を指示する。

(3) 行政区（自主防災組織）等の避難誘導要請

町長（本部長）は、行政区（自主防災組織）から避難誘導を要請された場合は、相馬警察署と協力し、消防団に避難誘導を指示する。

(4) 避難状況の把握

総務課長は、避難対象世帯について避難対象世帯員名簿を作成するとともに、各世帯における避難状況の把握を確実に行う。

4 避難道路の通行確保

警察官等避難措置の実施者は、迅速かつ安全に避難できるよう自動車の規制、荷物の運搬等を制止するなど通行の支障となる行為を排除、規制し、避難道路の通行確保に努める。

第3 広域的な避難対策

1 県内市町村間の避難調整

(1) 県の役割

県は、大規模災害により被災市町村が市町村域を超えた広域避難を行うため受入先確保の要請があった場合、被災市町村からの避難経路や避難者数の見込み等の情報をもとに、避難者の受入が可能な市町村を調査、選定し、被災市町村と受入先市町村との調整を行う。

(2) 町の役割

町は、広域避難の際、地域コミュニティ単位で避難所に入所できるよう、町民に対して避難先の割り当てを周知するとともに、避難するための手段を持たない被災者のために、県と協力し輸送手段を調達する。

また、開設した避難所には可能な限り職員を配置し、避難者の状況把握に努める。

(3) 他市町村からの受入れ

町は、他市町村の広域避難を受け入れる場合は、避難所の開設や被災市町村と協力して避難所の運営を行う。

2 県外避難の調整

県は、町からの要請により被災者を県外へ避難させる必要がある場合は、都道府県間及び全国知事会の災害時相互応援協定の枠組みによる連携を図るなど、受入先となる都道府県との調整スキームを整備するとともに、被災者が避難を行うための輸送手段の調達などを支援する。

3 病院、社会福祉施設等の広域避難

県（災害対策本部）は、病院の入院患者や社会福祉施設の入所者などを広域避難させる場合は、関係団体と十分に連携して、病院、社会福祉施設等があらかじめ策定した広域避難計画に基づき、受入元と受入先の病院、施設間の連絡調整を行うとともに、入院患者や入所者の症状に応じた輸送手段を確保し、広域避難計画の実施にあたる。

第4 安否情報の提供等

1 照会による安否情報の提供

町は、災害が発生した場合において、被災者の安否に関する情報について照会があったときは、回答することができる。その際は、当該安否情報に係る被災者又は第三者の権利利益を不当に侵害することがないように配慮する。

(1) 安否情報照会に必要な要件

ア 照会者の氏名、住所（法人その他の団体にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）その他照会者を特定するために必要な事項

イ 被災者の氏名、住所、生年月日及び性別

ウ 照会をする理由

エ アに係る運転免許証等法律又はこれに基づく命令の規定により交付された本人確認書

類の提示又は提出

(2) 提供する安否情報

- ア 被災者の同居の親族である場合、被災者の居所、負傷若しくは疾病の状況又は連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報
- イ 被災者の親族（ア以外）又は職場の関係者その他の関係者である場合、被災者の負傷又は疾病の状況
- ウ 被災者の知人その他安否情報を必要とすることが相当であると認められる者である場合、被災者について保有している安否情報の有無

2 被災者の同意又は公益上必要と認める場合

町は、被災者が照会に際してその提供について同意をしている安否情報については、同意の範囲内で提供することができる。

また、公益上特に必要があると認めるときは、必要と認める限度において、被災者に係る安否情報を提供することができる。

第5 警戒区域の設定

町長等は、町民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認める場合は、警戒区域を設定し、当該区域への立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

1 警戒区域の設定

警戒区域の設定権者は、次のとおりとする。

【警戒区域の設定】

種別	内容（要件）	設定権者	根拠法規
災害全般	災害が発生し、又はまさに災害が発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認める場合は、警戒区域を設定する。	町長	災対法第63条
	災害の発生により、町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、町長が実施すべき措置の全部又は一部を代行する。	知事	災対法第73条
	町長若しくはその委任を受けた町の職員が現場にいない場合、又はこれらの者から要求があった場合は、警戒区域を設定する。	警察官又は海上保安官	・災対法第63条 ・警察官職務執行法第4条 ・消防法第28条、第23条の2
	町長若しくはその委任を受けた町の職員が現場にいない場合に限り、警戒区域を設定する。	災害派遣を命じられた部隊の自衛官	
災害全般（水害を除く）	災害の現場において、活動確保を主目的に消防警戒区域を設定する。	消防吏員又は消防団員	消防法第28条
火災	火災が発生する恐れが著しく大であり、かつ、火災が発生したならば人命又は財産に著しい被害を与える恐れがある場合は、火災警戒区域を設定する。	消防長又は消防署長	消防法第23条の2

	消防長若しくは消防署長又はその委任を受けた消防吏員若しくは消防団員が現場にいない場合、又は消防長若しくは消防署長から要求があった場合は、火災警戒区域を設定する。	警察署長	
洪水 又は 高潮	水防上緊急の必要がある場所においては、警戒区域を設定する。	水防団長、水防団員若しくは消防機関に属する者	水防法 第 14 条

※ 警察官は、警察官職務執行法の規定により、又は消防法第 28 条、第 36 条、水防法第 21 条の規定によって第一次な設定権者が現場にいないか、又は要求があった場合は、警戒区域を設定できる。

2 指定行政機関等による助言

町長は、警戒区域を設定しようとする場合、指定行政機関、指定地方行政機関又は県に対し助言を求める。この場合、助言を求められた指定行政機関、指定地方公共機関又は県は、その所掌事務に関して必要な助言を行う。

3 警戒区域設定の時期及び内容

災害が発生、又は発生しようとしている場合において、生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるときには警戒区域を設定する。その際には必要な区域を定めてロープ等によりこれを明示し、その区域への立入りの制限、禁止等の措置をとる。

4 警戒区域設定の周知

警戒区域の設定を行った者には避難の指示と同様、関係機関及び町民にその内容を周知し、避難等に支障のないように措置する。

第7節 避難所の開設・管理

気象予警報等により災害の恐れのある場合、災害による家屋の損壊、滅失によって避難を必要とする場合、高齢者等避難開始、避難指示により町民の避難が行われる場合は、町民を臨時に收容する避難所を開設し、町民の生活維持を支援する。

第1 実施機関

- (1) 避難所の開設は、町長（本部長）が実施する。
- (2) 町のみで措置不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他関係機関の応援を求めて実施する。

第2 町長の措置

町長は、町地域防災計画にあらかじめ避難所を定めておくとともに、避難所用消耗品調達先、器物借上先等を消耗機材調達先帳簿により把握しておき、災害が発生して、避難所を設置した場合は、速やかに被災者にその場所等を周知させ、收容すべき者を誘導して、保護に当たる。

なお、指定避難所等については、次のとおりである。

【指定避難所等一覧】

区分	対象施設	所在地	收容面積	收容人員
津波 緊急 避難場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聖ヨハネ教会跡地 ・ 大戸浜緑地広場 ・ 今泉墓地広場 	埴木崎字磯山 大戸浜字宮田 23 今泉字浜畑		
一時 避難 場所	福田 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福田小学校校庭 ・ 作田コミュニティセンター駐車場 ・ 木崎公会堂 	福田字中里 16 埴木崎字作田 38 埴木崎字木崎 486		
	新地 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新地小学校校庭 ・ 尚英中学校校庭 ・ 総合体育館駐車場 ・ 防災センター ・ 文化交流センター ・ 農村環境改善センター駐車場 ・ 大戸浜緑地広場 ・ 今泉墓地広場 	谷地小屋字愛宕 1 谷地小屋字愛宕 38 小川字川向 9-1 谷地小屋字中島一丁目 1 駅前一丁目 3 谷地小屋字樋掛田 40-1 大戸浜字宮田 23 今泉字浜畑		
	駒ヶ嶺 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 駒ヶ嶺小学校校庭 ・ 駒ヶ嶺公民館駐車場 ・ 富倉防災コミュニティセンター駐車場 ・ 旧駒ヶ嶺小学校跡地 ・ 相馬地域開発記念緑地 	駒ヶ嶺字新町前 52 駒ヶ嶺字新町前 （令和3年度完成予定） 駒ヶ嶺字狐塚 125 駒ヶ嶺字新林 20 駒ヶ嶺字西久保		
避難所	福田 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福田小学校体育館 (62-2303) ・ 作田コミュニティセンター 	福田字中里 16 埴木崎字作田 38	495 m ² 68 m ²	300 人 80 人
	新地 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新地小学校体育館 (62-2006) ・ 尚英中学校体育館 (62-2052) ・ 総合体育館 (63-2200) ・ 大戸浜防災コミュニティセンター 	谷地小屋字愛宕 1 谷地小屋字愛宕 38 小川字川向 9-1 大戸浜字宮田 23	1,303 m ² 1,326 m ² 1,428 m ² 84 m ²	780 人 800 人 860 人 100 人
	駒ヶ嶺 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・ 駒ヶ嶺小学校体育館 (62-3007) ・ 駒ヶ嶺公民館 (62-3477) ・ 富倉防災コミュニティセンター 	駒ヶ嶺字新町前 52 駒ヶ嶺字新町前 （令和3年度完成予定） 駒ヶ嶺字狐塚 125	720 m ² 430 m ² 96 m ²	430 人 260 人 110 人

福祉 避難所	・特別養護老人ホーム新地ホーム(62-5111)	小川字川向 18	110 m ²	30 人
	・特別養護老人ホームなごみの里福田 (26-4550)	福田字清水 175	110 m ²	30 人

※上表の指定避難所の他、被害の状況に応じて、地区の集会施設も避難所として開設する場合もある。

1 避難所の開設

町長（本部長）は、安全適切な場所を選択して避難所を開設するとともに、要配慮者のため必要に応じて福祉避難所を開設する。

また、避難所を開設する場合には、あらかじめ施設の安全性を確認する。

この場合、指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に指定避難所を設置・維持することの適否を検討する。

また、避難所を設置した場合は、原則として各避難所に町職員等を維持、管理のための責任者として配置し、施設管理者や避難町民等を連携して避難所運営を行う。

さらに、避難者に係る情報の把握に努めるとともに、開設報告及びその受入状況を毎日町（災害対策本部）に報告し、必要帳簿類を整理する。

(1) 開設報告事項

- ア 避難所開設の日時及び場所
- イ 箇所数及び収容人員
- ウ 開設期間の見込み

2 避難所の周知

町長（本部長）は、避難所を開設した場合、速やかに町民に周知するとともに、関係機関等による支援が円滑に講じられるよう、避難所の開設状況を適切に町（災害対策本部）、消防新地分署、相馬警察署、自衛隊、海上保安庁等関係機関に連絡する。

3 収容対象者

避難所に収容する対象者は次のとおりである。

- (1) 住家が被害を受け、居住の場所を失った者
- (2) 現実に災害に遭遇し、速やかに避難しなければならない者
- (3) 避難の指示等が発せられた場合等で、現に被害を受けるおそれがある者
- (4) その他、町長（本部長）が必要と認める者

4 避難所における措置

避難所における町の実施する救援措置は、概ね次のとおりである。

(1) 被災者の受入

避難所に避難したホームレスについて、町民票の有無等に関わらず適切に受け入れる。

また、必要に応じ、ペット連れ避難者がペットを飼育管理することができる場所の確保等に努めるとともに、県等から必要な支援が受けられるよう連携に努める。

(2) 被災者に対する給水、給食措置、清掃等

避難者、町民、行政区（自主防災組織）、避難所運営について専門性を有した外部支援者等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求める。

(3) 負傷者に対する医療救護措置

- (4) 被災者に対する生活必需物資の供給措置
- (5) 被災者への情報提供
 - 必要に応じて、避難所にラジオ、テレビ等の災害情報を入手する機器及び電話、ファクシミリ、インターネット等の通信機器や携帯電話充電器の設置を図る。
- (6) 感染症対策
 - 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策として必要な措置を講じるよう努める。
- (7) その他被災状況に応じた救援措置
 - 避難の長期化に際しては、避難所における生活環境整備、さらに必要に応じ、プライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。
- (8) その他の施設の利用
 - 指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合又は新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策として、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設する。さらに、要配慮者に対して、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館・ホテル等を実質的に福祉避難所として開設するよう努める。

第3 避難所の管理運営

1 避難所の管理運営体制

- (1) 管理運営体制
 - ア 避難所には、避難所等の運営を行うために必要な町職員を派遣する。また、避難所の安全の確保と秩序の維持のため、必要により警察官を配置する。
 - イ 町は、町内会、婦人会、行政区（自主防災組織）、ボランティア等の協力を得て避難所の運営を行う。
 - なお、学校が避難所となった場合には、災害発生の初期の段階など必要に応じて、明確な任務分担のもとに教職員等の人的支援体制を確立し避難所の運営を行う。
 - ウ 町内会、婦人会、行政区（自主防災組織）、ボランティア等は、避難所の運営に関して町に協力するとともに、役割分担を確立し、相互扶助の精神により秩序ある避難生活を送るよう努める。
 - エ 町や施設管理者は避難所の運営に関して役割分担を明確化し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与できる運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。自主運営組織を立ち上げる際には、女性の参画を求めるとともに、若年、高齢者等の意見を反映する。
 - オ 避難所は、地域の防災拠点としての性格も合わせ持つことから、避難していないが、ライフラインの支障などにより物資の確保が困難な被災者への物資の配布拠点となることも考慮して、町は避難所の運営を行う。

2 避難所での生活の長期化が見込まれる場合の対策

- (1) 設備の整備
 - 避難所の設置者は、必要に応じて次の設備や備品を整備し、平等な空間配分、被災者に対するプライバシーの確保、暑さ寒さ対策、入浴及び洗濯の機会確保等、生活環境の改善対策を講じる。

ア 畳、マット、カーペット、簡易ベット	カ 仮設トイレ
イ 間仕切り用パーティション	キ テレビ・ラジオ
ウ 冷暖房機器	ク インターネット情報端末
エ 洗濯機・乾燥機	ケ 簡易台所、調理用品
オ 仮設風呂・シャワー	コ その他必要な設備・備品

(2) 環境の整備

町は、避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。そのため、食事提供の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じる。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、し尿及びごみの処理状況等、避難所の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努める。

また、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策として、避難所レイアウトや避難所内の動線を整理するとともに、避難所の3密（密閉・密集・密接）を防ぐよう努める。

3 男女共同参画の視点に基づく避難所運営

町は、避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等被災者一人一人の多様な視点に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、巡回警備や防犯ブザーの配布等による避難所の安全性の確保等、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営管理に努める。

4 要配慮者への配慮

(1) 要配慮者の把握

避難所を開設した場合、避難所の責任者は、行政区（自主防災組織）、ボランティア等の協力を得て、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者を把握し、これらの者に対して健康状態等について聞き取り調査を行う。

(2) 食料、生活必需品等の調達

避難所の責任者は、調査の結果に基づき、これらの者が必要とする食料、生活必需品等の調達を要請する。

(3) 避難所のユニバーサルデザイン化等

障がい者や高齢者、女性等の生活面での障害が除去され、ユニバーサルデザインへの配慮がなされていない施設を避難所とした場合には、だれもが利用しやすいよう、速やかに多目的トイレ、スロープ等の仮設に努める。

また、一般の避難所に、高齢者、乳幼児、障がい者等の要配慮者が避難することとなった場合には、介助や援助を行うことのできる部屋を別に設けるなど、要配慮者の尊厳を尊重できる環境の整備に努める。

(4) 医療・救護、介護・援護措置

町は、医療・救護を必要とする者に対して、医療・救護活動のできる避難所に避難させる。また、介護や援護を必要とする者に対して、避難所にヘルパーを派遣するとともに、個人・団体のボランティアに介護や援護を依頼する。

(5) 健康支援活動の実施

町は、県及び関係機関等の協力を得ながら、避難所で生活する児童や高齢者等の要配慮者に対して、保健師等による巡回健康相談及び指導、精神科医等によりメンタルヘルスケア（相談）を行う。

(6) 栄養・食生活支援の実施

町の管理栄養士等は、妊産婦、乳幼児、虚弱高齢者、歯科的な問題を抱えた者、糖尿病や食物アレルギー等で食事療法が必要な者等について栄養相談を実施し、併せて特別用途食品の手配や、調理方法等に関する相談を行う。

また、避難の長期化等を考慮して、必要に応じ県や関係団体等と連携して栄養管理に配慮した食品の提供及び給食、炊き出し等を実施する。

5 指定避難所以外の被災者への支援

(1) 在宅被災者及び車中生活をおくる被災者への支援

町は、避難所に避難している被災者だけでなく、在宅の被災者及びやむを得ず車中生活を送る被災者等に対しても、避難者の情報の早期把握に努め、避難所において食料や生活必需品、情報の提供を行う。

(2) 指定避難所以外の施設に避難した場合の支援

町は、関係機関等との連携、連絡先の広報等を通じるなどの方法を講じ、指定避難所以外の施設等に避難した被災者の避難状況を速やかに把握し、食料・飲料水、生活必需品等を供給するとともに、施設管理者の了解が得られれば避難所として追加指定する。

なお、災害対策活動の拠点となる施設（町庁舎等）に避難した者については、各種の支援措置の円滑化を確保する観点からも、指定避難所に移転するよう求めることが必要である。

第4 避難所の集約・閉鎖

町長（本部長）は、施設の本来の機能を回復するため、災害の復旧状況や避難者の状況を勘案しつつ、避難所の集約及び解消を図る。避難所を閉鎖した場合は、県に報告する。

第5 災害救助法が適用された場合の措置方法等

災害救助法が適用された場合の避難所設置については、県知事から委任をうけている町長が行う。

第8節 要配慮者対策

災害発生時において、高齢者、妊産婦、乳幼児、傷病者、障がい者（児）及び外国人等に特に配慮を要する者、いわゆる「要配慮者」は、災害情報の受理及び認識、避難行動、避難所における生活等のそれぞれの場面で困難に直面することが予想される。

こうした状況を踏まえ「要配慮者」の安全確保を図るため、社会福祉施設等の防災対策を推進するとともに在宅の要配慮者を把握し、行政区（自主防災組織）等の地域の協力の下で安全確保を図る。

第1 要配慮者に係る対策

非常災害の発生に際しては、平常時より在宅保健福祉サービス等の提供を受けている者に加え、災害を契機に新たな要配慮者となる者が発生することから、要配慮者に対して災害発生後の時間経過の各段階におけるニーズに合わせ、的確なサービスの提供を行っていく必要がある。

このため、町は、以下の点に留意して民生児童委員や民間事業者等の協力を得ながら、要配慮者対策を実施する。

- 1 避難行動要支援者名簿により、要配慮者の所在の把握に努める。避難していない要配慮者を発見した場合には、当該要配慮者の同意を得、必要に応じて以下の措置をとる。
 - (1) 避難所及び福祉避難所へ移動する。
 - (2) 居宅における生活が可能な場合にあっては、在宅保健福祉ニーズの把握に努める。
- 2 要配慮者に対する福祉サービスの提供を、遅くとも発災1週間後を目途に組織的・継続的に開始できるように、発災後2日目から3日目までに全ての避難所を対象として、要配慮者の把握調査を開始する。また、避難の長期化等必要に応じて、健康状態の悪化を防止するための適切な食料等の分配、食事提供等の栄養管理を配慮した物資の調達に努める。
- 3 要配慮者のうち避難所等への移動が困難であり、自宅待機若しくは在宅避難をせざるを得ない場合においては、食料や物資等の供給についての支援体制を構築する。

第2 社会福祉施設等に係る対策

- 1 被災社会福祉施設等においては、「第6節 避難対策」の避難誘導等により、速やかに入所者の安全の確保を図る。
- 2 被災地に隣接する地域の社会福祉施設等は、施設の機能を低下させない範囲で援護の必要性の高い被災者を優先し、施設への受け入れに努める。
- 3 被災社会福祉施設等は、水、食料品等の日常生活用品及びマンパワーの不足数について把握し、近隣施設、町、県等に支援を要請する。

1 情報伝達体制

社会福祉施設対策	社会福祉施設管理者は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき職員及び入所者に対して避難等の情報伝達を行う。 なお、情報伝達にあたっては、入所者に対しては過度に不安感を抱かせることのないよう配慮する。
病院入院患者等対策	病院、診療所等施設管理者は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき職員及び患者等に対して避難等の情報伝達を行う。 なお、情報伝達にあたっては、患者に対しては過度に不安感を抱かせることのないよう配慮する。
在宅者対策	町等は、直接、有線電話あるいは防災行政無線等を活用するとともに、町民及び行政区（自主防災組織）等の協力を得て、要配慮者

	及びその家族に対して避難等の情報伝達を行う。 なお、情報伝達にあたっては、聴覚障がい者については音声以外の方法を活用するよう配慮する。
外国人に対する対策	県及び町は、ラジオ、テレビ等のマスメディア等を通じ多言語での避難等の情報伝達に努めるものとする。

2 避難及び避難誘導

社会福祉施設対策	社会福祉施設管理者は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき職員が入所者を避難場所に誘導するとともに、他の施設及び町民等の協力を得て入所者の避難誘導を行う。 また、避難誘導にあたっては、入所者の実態に即した避難用の器具等を用いる。さらに老人デイサービスセンター等の利用施設においても配慮を要する。
病院入院患者等対策	病院、診療所等施設の管理者は、消防計画による組織体制に基づき職員が患者を避難誘導する。必要に応じて、他の病院、診療所等から応援を得て患者を避難誘導する。 避難誘導にあたっては、患者の実態に即した避難用の器具等を用い、また避難場所としては医療・救護設備が整備された病院等とする。
在宅者対策	町は、消防機関、町民及び行政区（自主防災組織）等の協力を得て避難場所に誘導する。避難誘導にあたっては、要配慮者の実態に即した避難用の器具等を用いる。
外国人に対する対策	町は、消防機関及び行政区（自主防災組織）等の協力を得て外国人を避難誘導する。

第3 要配慮者の安否確認及び避難誘導

1 要配慮者の安否確認及び被災状況の把握

(1) 要配慮者の安否確認

健康福祉課長は、民生児童委員、町社会福祉協議会、行政区（自主防災組織）、消防団、女性消防隊、福祉施設等関係事業所等の協力を得ながら、避難行動要支援者名簿登録制度に基づく在宅の高齢者、障がい者等要配慮者の安否確認を行うとともに、被災状況の把握に努める。また、町民課長は町立保育児童について安否確認を行う。

(2) 町民相互扶助による安否確認

平常時から介護を必要とする要配慮者の介護を行っている家庭、ボランティア団体、行政区（自主防災組織）は、災害発生直後、相互扶助による安否確認等の介護活動を行う。

2 要配慮者の避難誘導

(1) 援護を必要とする高齢者や障がい者等の要配慮者に対して、居宅から避難場所や避難所への避難は、消防新地分署、消防団及び行政区（自主防災組織）等が援護を行う。

(2) 避難所での避難生活が困難な要配慮者について、健康福祉課長は、あらかじめ指定している福祉避難所へ避難誘導を行う。

3 要保護児童の把握

健康福祉課長は、被災による孤児、遺児等の要保護児童の把握に努める。

- (1) 避難所の運営組織を通じ、避難所における要保護児童（保護者が死亡した者又は保護者が疾患により保護が必要な者）の把握に努める。
- (2) 住民基本台帳により死亡者の確認を行い、町民等の協力を得て、孤児、遺児を速やかに発見して保護する。
- (3) 町及び県は、要保護児童の実態を把握し、その情報を親族に提供する。

第4 避難所における要配慮者対策の推進

1 要配慮者の把握

- (1) 一次調査

健康福祉課長は、避難所を開設した場合、行政区（自主防災組織）や一般ボランティア等の協力を得て、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者を把握し、健康状態等について聞き取り調査（一次調査）を行う。

- (2) 二次調査

健康福祉課長は、避難生活が長期化する場合、避難所において避難者名簿（一次調査）に基づき、要配慮者の所在、被災状況、介護の必要性を調査・確認する。

2 要配慮者に配慮した施設・整備の充実

避難所において避難する要配慮者のために、移動の円滑化、障がい者用仮設トイレの設置等、要配慮者のための設備の充実を図る。また、避難空間については、トイレ等の利用のしやすさ、騒音・出入り口の配慮等を優先的に行うとともに、介護器具及び盲導犬利用者等への配慮を行う。

3 要配慮者用の生活必需品、食料等の提供

要配慮者の態様別人数に基づき、それぞれに必要な生活必需品、食料等の数量を把握し、その確保に努める。

4 介護サービスの実施

要配慮者に必要なケアサービスを確認するとともに、避難所及び要配慮者用避難施設（福祉避難所）においてボランティア団体等と協力して必要なケアサービスを実施する。

5 避難所での情報提供

避難所での情報提供について、掲示板、放送、広報誌、パソコン、FAX等を活用する等、要配慮者に配慮した対策を実施する。

第5 在宅福祉サービスの提供

- 1 健康福祉課長は、被災した要配慮者の高齢者、障がい者等に対し、居宅、避難所、応急仮設住宅等において、補装具や日常生活用具の交付、ホームヘルパーの派遣等、在宅福祉サービスの継続的な提供に努める。

- 2 健康福祉課長は、デイサービスセンター等の社会福祉施設の早期再開に努め、要配慮者の高齢者や障がい者等に対する福祉サービスの継続的な提供に努める。
- 3 健康福祉課長は、被災した児童やその家族の心的外傷後ストレス障害等に対応するため、相双保健福祉事務所と協力して心のケア対策に努める。
- 4 健康福祉課長は、経過観察中の在宅療養者や要配慮者の栄養状態の把握に努め、適切な指導を行う。

第6 福祉避難所への移動

健康福祉課長は、県と連携して、被災した社会福祉施設入所者が安心して生活を送れるよう必要な支援を行うとともに、居宅、避難所等では生活できない要配慮者の高齢者、障がい者等については、本人の意思を尊重したうえで、あらかじめ指定している特別の配慮を必要とする者が避難できる機能等を有する福祉避難所への入所を迅速かつ円滑に行う。

第7 福祉サービスの情報提供

健康福祉課長は、関係団体や一般ボランティア等の協力を得て、要配慮者の高齢者、障がい者等に対する居宅及び避難所、応急仮設住宅等における福祉サービスの情報提供を行う。

第8 児童に係る対策

1 要保護児童に対する措置

- (1) 孤児、遺児等保護を必要とする児童を発見したとの連絡を受けた場合には、親族等による受入れの可能性の検討、児童養護施設への受入れや里親等への委託等の検討を行い、適切な措置を行う。
- (2) 孤児、遺児については、県における母子福祉資金の貸し付け、社会保険事務所における遺族年金の早期支給を行う等、社会生活を営むうえでの経済的な支援を行う。

2 児童の保護等のための情報伝達

県及び町は、要保護児童を発見した際の保護及び児童相談所等に対する通報への協力を呼びかけるとともに、育児関連用品の供給状況、利用可能な児童福祉サービスの状況、児童福祉施設の被災状況及び復旧状況等についての的確な情報提供を行う。

第9 外国人に係る対策

1 安否確認

町は、必要に応じて語学ボランティア等の協力を得ながら、外国人登録原票等を活用した外国人の安否確認に努める。

2 情報提供

- (1) 避難所及び在宅の外国人への情報提供

町は、避難所や在宅の外国人の生活を支援するため、語学ボランティアの協力を得て外国人に配慮した生活情報の提供や、チラシ等の配布を行う。

この場合において、県（生活環境部生活環境総室）は、（公財）福島県国際交流協会と連

携して町を支援する。

(2) テレビ、ラジオ、インターネット通信等による情報の提供

県（生活環境部生活環境総室）及び町は、外国人への的確な情報伝達のため、テレビ、ラジオ、インターネット通信等を活用して、外国語による情報提供に努める。

3 相談窓口の開設

県（生活環境部生活環境総室）は、（公財）福島県国際交流協会内に災害に関する外国人への相談窓口を開設する。

また、町においても、語学ボランティアの協力を得て、速やかに外国人の「相談窓口」を設置し、生活相談に応じる。

第9節 水防対策

洪水、津波又は高潮等による災害の発生又は発生する恐れがある場合において、水災等を警戒し、防御し、これによる被害を軽減する。

水防活動の方法等については、水防法（昭和24年法律第193号）第4条の規定に基づき、知事から指定された指定水防管理団体である本町が、同法第32条の規定に基づき定めた「新地町水防計画」による。

第1 水防管理団体の水防責任

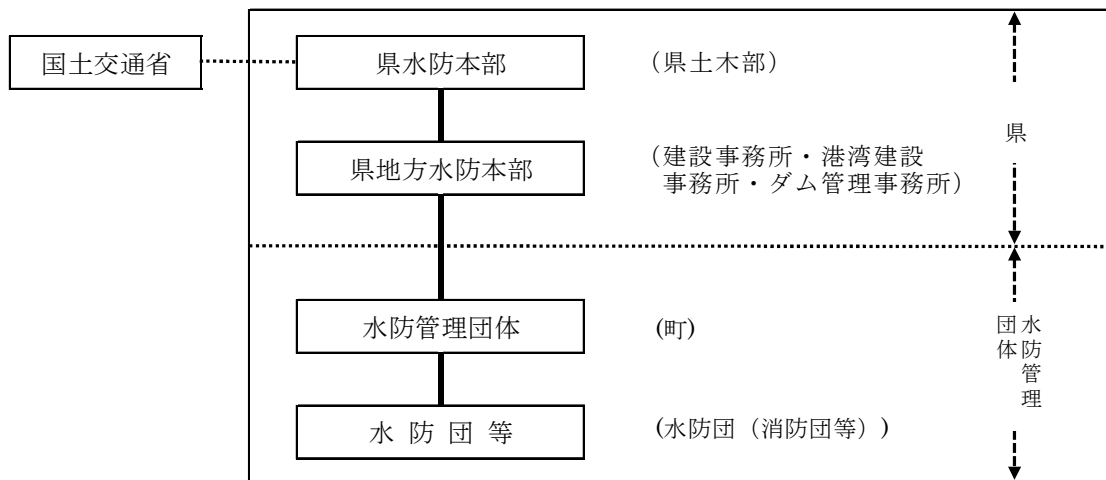
水防管理団体（町）は、水防法第3条の規定により、その区域内の水防を十分に果たすべき責任を有する。

第2 水防組織

1 水防組織の構成

水防管理団体（町）と県は、水防事務の円滑な執行を図るため、下記の表により関係する相互の組織との正確かつ迅速な連絡を行い、的確な水防活動を実施する。

【水防組織】



2 各水防組織の役割

(1) 県水防本部

県内の水防事務を総括する。（気象、被害、水防活動等に関する情報の収集、連絡、広報等の業務）

(2) 県地方水防本部

地方の水防事務を総括する。（水防管理団体及び県水防本部との連絡、被害・水防活動状況等の把握、水防作業の応援指導等、水防管理団体の行う水防作業の円滑な推進に資する業務）

(3) 水防管理団体（町）

町の水防事務を総括する。（県地方水防本部との密接な連絡のもとに、水防団（消防団等）への出動指令（水防法第17条）、他の水防管理者等の応援要請（同法第23条）、決壊の通報（同法第25条）、避難立退の指示（同法第29条）等の業務を実施）

3 水防組織間の連絡

- (1) 県水防本部からの連絡は、原則として県地方水防本部を通じ水防管理団体（町）に連絡する。
- (2) 水防管理団体（町）からの連絡は、原則として県地方水防本部を通じ県水防本部に連絡する。ただし、緊急連絡等やむを得ない場合はこの限りではない。
- (3) 水防管理団体（町）は、水防団等の活動状況を常に掌握し、的確な連絡体制をとる。

4 水防管理団体（町）の水防組織

水防管理団体（町）が設置する水防組織の事務分担、設置基準、非常配備体制等は、県水防本部の基準等を参考に適宜定め、町水防計画書に明記しておく。

第3 水防活動等

1 監視、警戒活動

水防管理者（町長）は、水防警報等の通知を受けたときは、直ちに各河川の水防受持区域の水防分団長（消防分団長）に対し、その通報を通知し、必要団員を河川及び水門、樋門等の巡視を行うよう指示する。また、異常を発見した場合には、直ちに相双建設事務所に報告し、相双建設事務所長は、県水防本部に報告する。

2 ダム及び水門の操作

ダム及び水門の管理者は、所定の規則、規程により操作して水災を未然に防止するよう努める。

3 水防活動の実施

水防管理者（町長）は、監視及び警戒により水防上必要と認められた場合には、必要な措置を実施する。また、水防活動の内容を直ちに相双建設事務所に報告し、相双建設事務所長は県水防本部に報告する。

4 町民に対する避難指示等の発令

町は、大雨による洪水、浸水等により町民に被害が及ぶおそれがある場合は、町民に対する避難のための高齢者等避難開始、避難指示を発令するとともに、避難誘導等を実施する。

5 要配慮者への対応

町は、洪水、浸水等により、要配慮者利用施設等に被害が及ぶおそれがある場合は、消防署、消防団、民生児童委員、社会福祉協議会、行政区（自主防災組織）等と連携し、迅速かつ的確な避難情報等を伝達し、避難支援活動を行う。

第10節 土砂災害応急対策

大雨等により地盤が緩み土砂災害が発生する危険が高まり、町民に被害が及ぶ恐れがある場合、町は、状況に応じて該当地域の関係する町民に対し、避難のための指示等を発令するなど、町民の安全確保を図る。

第1 土砂災害警戒情報の伝達等

1 土砂災害警戒情報

1 kmメッシュ毎に、土砂災害の急迫した危険を予想するため土砂災害発生危険基準（以下「CL」という。）を設定し、当該区域に係る60分間積算雨量及び土壌雨量指数の予測がCLを超え、土砂災害発生の危険性が高まったときには、避難指示の判断に資するため、県（河川港湾総室）と福島地方気象台は共同して、県内市町村に土砂災害警戒情報を発表する。市町村を発表単位とする。

2 土砂災害警戒情報の伝達について

- (1) 土砂災害警戒情報を発表した際には、福島地方気象台は県及び関係機関へ伝達し、県は町へ県総合情報通信ネットワークにより伝達する。伝達経路は大雨警報と同様の経路で行う。
第2節 情報の収集・伝達 「気象情報の伝達系統図」による。
- (2) 町は、土砂災害警戒情報等に基づき、町民への避難指示等発令の時期や区域等を判断し、迅速かつ的確に伝達する。町は、土砂災害警戒情報に係る必要事項を関係機関及び町民その他関係のある公私の団体等へ伝達する。
- (3) 町民は、町が伝達する避難情報やその他機関が配信する気象・防災情報に十分注意を払い、町や近隣の町民と連絡を密にするなどして自ら災害に備える。

3 土砂災害警戒情報の基本的な考え方

- (1) 県（河川港湾総室）と気象台が共同して作成・発表する情報である。
- (2) 市町村長が避難指示等を発令する際の判断基準や町民の自主避難の参考となるよう発表する情報である。
- (3) 大雨による土砂災害発生の危険度を降雨に基づいて判断して、土砂災害に対する警戒及び警戒解除について作成・発表する。
- (4) 土砂災害に対する事前の対応に資するため、土砂災害の危険度に対する判断には気象台が提供する降雨予測を利用する。
- (5) 対象とする土砂災害は、降雨から予測可能な「土石流」及び「集中的に発生する急傾斜地崩壊」とする。
- (6) 局地的な降雨による土砂災害を防ぐため、精密な実況雨量を把握する必要があるため、気象台雨量観測所や解析雨量に加え、県や国土交通省が設置した雨量観測所の雨量情報等を活用する。

4 土砂災害警戒情報の発表・解除の基準

(1) 発表基準

大雨警報又は大雨特別警報発表中において、気象庁が作成する降雨予測に基づいて監視基準（土砂災害発生危険基準線）に達したとき、又は達するおそれがあるときに県（河川港湾

総室) と気象台が発表対象地域ごとに発表する。

なお、地震等で現状の基準を見直す必要があると考えられた場合は、県(河川港湾総室) と気象台は、福島県土砂災害警戒情報に関する実施要領の「地震等発生後の暫定基準の設定について」に基づいて、基準を取り扱う。

	震度5強の地域	震度6弱以上の地域
暫定割合 (通常基準に乗じる割合)	8割	7割

(2) 解除基準

CLを下回り、かつ短時間で再びCLを超過しないと予想されるときとする。ただし、大規模な土砂災害が発生した場合等には、福島県(河川港湾総室) と福島地方気象台が協議の上基準を下回っても解除しない場合もあり得るが、降雨の実況、土壌の水の含み具合及び土砂災害の発生状況等に基づいて総合的な判断を適切に行い、当該地域を対象とした土砂災害警戒情報を解除することとする。

5 利用にあたっての留意点

- (1) 土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度を降雨に基づいて判定し発表するもので、個別の災害発生箇所・時間・規模を詳細に特定するものではないことに留意する。
- (2) 土砂災害警戒情報の対象災害は、技術的に予測が可能である表層崩壊等による土砂災害のうち、土石流や集中的に発生する急傾斜地の崩壊とし、技術的に予測が困難な斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり等については発表対象とするものではないことに留意する。
- (3) 町長が行う避難指示等の発令にあたっては、土砂災害警戒情報を発令の判断材料としつつ、急傾斜地の崩壊や土石流の発生など土砂災害の特性、局所的な地形・地質条件等の要因、気象や土砂災害などの収集できる情報、避難指示等の対象区域などを踏まえ、総合的な判断をして避難指示等の発令を行う。

第2 土砂災害・斜面災害応急対策

1 応急対策の実施

- (1) 町は、町民等から土砂災害等の通報を受けた時及びパトロール等により土砂災害等を確認した時は、速やかに県及び関係機関へ連絡する。また、町民に被害が及ぶおそれがある場合は、町民に対する避難のための避難指示及び避難誘導等を実施する。
- (2) 町民は、土砂災害やその前兆現象、また、治山・砂防施設の被災等(以下「土砂災害等」という。)を確認した時は、速やかに役場、警察署、消防署等へ連絡する。

2 要配慮者への対応

町は、土砂災害等により、要配慮者利用施設等に被害が及ぶおそれがある場合は、消防署、消防団、民生児童委員、社会福祉協議会、行政区(自主防災組織)等と連携し、迅速かつ的確な避難情報等を伝達して避難支援活動を行う。

3 土砂災害等の調査

- (1) 国、県(河川港湾総室)、町は、土砂災害等の被災状況を把握するため、速やかに被災概要調査を行い、被害拡大の可能性について確認する。被害拡大の可能性が高い場合は、関係機関等へ連絡するとともに、巡回パトロールや監視員の配置等により状況の推移を監視し、

応急対策の実施を検討する。被害拡大の可能性が低い場合は、被災詳細調査を行うとともに、応急対策工事の実施を検討する。

重大な土砂災害が想定される場合は、土砂災害防止法第 26 条及び第 27 条に基づく緊急調査を実施する。

(2) 国、県（河川港湾総室）は、被災概要調査結果及び状況の推移を、町を含めた関係機関等に連絡する。緊急調査を行った場合は、土砂災害防止法第 29 条に基づき、結果を土砂災害緊急情報として町に通知する。

(3) 町は、土砂災害緊急情報、被災概要調査結果及び状況の推移を町民等に連絡する。

4 応急対策工事の実施

国、県（河川港湾総室）、町は、被災詳細調査の結果から、被害拡大防止に重点を置いた応急対策工事を適切な工法により実施する。

5 避難指示等の実施

町は、土砂災害緊急情報や被災概要調査の結果により、二次災害等被害拡大の可能性が高いと考えられるときは、関係する町民にその調査概要を報告するとともに、避難のための指示を発令し、避難誘導等を実施する。異状時における臨機の措置に備えるため、職員の配置や伝達体制等、必要な警戒避難体制を構築する。

第 3 土砂災害緊急情報に基づく避難

1 土砂災害緊急情報

国、県（河川港湾総室）は、重大な土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするために必要な調査（以下「緊急調査」という。）を実施した場合、得られた結果を避難のための立退き指示の判断に資するため土砂災害緊急情報を町に通知する。

2 土砂災害緊急情報の伝達について

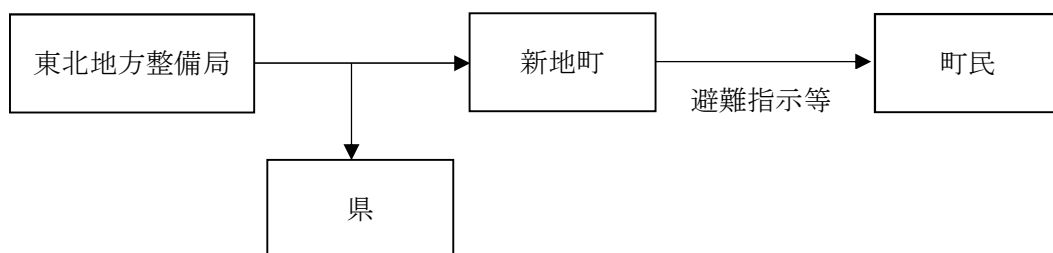
(1) 町は、国、県からの土砂災害緊急情報及び県と福島地方気象台からの土砂災害警戒情報に基づき、町民への避難指示等発令の時期を判断して迅速かつ的確に伝達する。

(2) 町民は、町が伝達する避難情報やその他機関が配信する気象・防災情報に十分注意を払い、町や近隣の町民と連絡を密にするなどして自ら災害に備える。

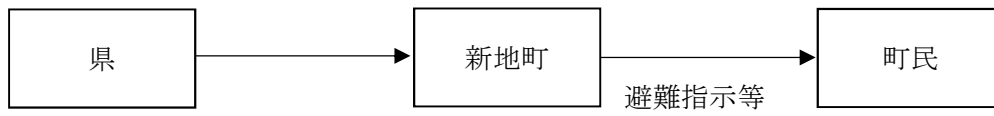
3 土砂災害緊急情報の伝達フロー

(1) 国が緊急調査を行う場合

河道閉塞を原因とする土石流及び湛水の場合、国が行う。



- (2) 県が緊急調査を行う場合
地すべりの場合、県が行う。



第11節 消防・救急救助活動

大規模火災及び風水害等の災害が発生した場合は、消防新地分署及び町消防団は、消防活動、救助・救急活動等に取り組むとともに、町民及び行政区（自主防災組織）は、出火の防止、初期消火等の消防活動及び救助・救急活動に協力する。

第1 消防活動

大規模な火災が発生又は発生する恐れがある場合は、消防新地分署及び町消防団は必要な配備体制を取り、消防活動及び火災発生地域町民の避難誘導等にあたる。

1 消防新地分署の活動

消防新地分署長は、常時、災害に対応できる体制を確保し、災害発生時には、その全機能をあげて消防活動にあたる。現有の救急車両や人員のみで実施が困難な場合、近隣市町村の消防機関に応援を要請する。

なお、消防活動においては、以下の原則により行動する。

(1) 災害情報収集活動の優先

同時多発火災などの災害状況の迅速な把握と的確な対応のため、消防車等による巡回など、災害情報の収集を行う。

(2) 避難施設、避難経路等確保の優先

延焼火災が多発し拡大した場合は、人命の安全を優先した避難施設及び避難路確保のための消防活動を行う。

(3) 重要地域の優先

同時に複数の延焼火災が発生した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消防活動を行う。

(4) 消火可能地域の優先

同時に複数の延焼火災が発生した場合は、消火可能地域を優先して行う。

(5) 市街地火災消防活動の優先

工場、危険物貯蔵施設等から出火し、多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消防活動を優先し、それらを鎮圧した後、出火元の消防活動にあたる。

(6) 重要施設防御の優先

同時に複数の延焼火災が発生した場合は、次に掲げる重要施設を優先に防御を行う。

ア 医療救護施設

イ 避難者の収容施設：学校、体育館、公民館、公会堂等

ウ 災害対策実施機関の施設：県行政機関、町役所等

エ 電気、ガス、水道及び電話等公共施設

オ その他消防署長が指定する施設

(7) 火災現場活動の原則

ア 出場隊の指揮者は、災害の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保した延焼拡大阻止及び救助・救援活動の成算等を総合的に判断して、行動を決定する。

イ 火災規模に対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻勢現場活動により火災を鎮圧する。

ウ 火災現場と対比して消防力が劣勢と判断したときは、町民の安全確保を最優先として道路、河川、耐火建築物、空地等を利用し、守勢的現場活動により延焼を阻止する。

2 災害対策本部との連携

消防新地分署は、被災状況、救助・救護活動の状況、火災及び消火活動の状況等について、災害対策本部と緊密な連携・連絡体制を確保し、情報の交換及び応急対策活動を行う。

3 町消防団の活動

町消防団は、地域に密着した防災機関として、各分団区域の町民に対し出火防止、初期消火、応急救護等を指導するとともに、火災に際しては消防新地分署と連携して現有装備を活用した消防活動を行う。主に次のような活動を行う。

(1) 情報収集活動

災害対策本部及び消防新地分署と連携し、巡回活動等により情報収集にあたる。

(2) 出火の防止

災害時における出火防止のため、町民に対して出火防止の呼びかけを行う。

(3) 消火活動

分団受け持ち区域を優先して出動し消火活動を行うが、主要避難路等確保のための消火活動については、分団区域を越えて消防新地分署と協力して行う。

(4) 消防署への応援

消防新地分署と連携して消火活動の応援を行う。

(5) 応急救護

担架及び傷病等保護用資器材並びに救助・救急資器材等を確保し、要救助者の救出と負傷者に対する応急救護措置を行い、医療救護所又は安全な場所への搬送を行う。

(6) 避難誘導

高齢者等避難開始、避難指示等が出された場合は、これを地域内の町民に伝達するとともに、関係機関との連絡をとりながら町民を安全に避難させる（避難者の安全確保）。また、避難場所の防御活動を行う。

4 町民及び行政区（自主防災組織）の活動

(1) 出火防止のための措置

町民は、周辺での火災発生後又は火災発生のおそれがある場合は、自らの出火防止のために、ガス、石油、電気等の火気類の使用を停止し、元栓の閉鎖など確実な消火を行う。行政区（自主防災組織）は、町民に出火防止のための措置を確実にを行うよう呼びかける。

(2) 初期消火の実施

町民及び行政区（自主防災組織）は、出火した場合は初期消火に努めるとともに、初期消火によっても鎮火しない場合は、直ちに消防署に通報する。

(3) 救助・救護

町民及び行政区（自主防災組織）は、火災等による被災者の救助・救護に努める。

(4) 消防活動への協力

町民及び行政区（自主防災組織）は、消防署及び消防団の指示に従い消防活動に協力する。

5 事業所の活動

(1) 出火防止のための措置

各事業所においては、周辺での火災発生時に延焼火災を防止するために必要な出火防止措置をとる。

(2) 初期消火の実施

各事業所の自衛消防組織及び従業員等は、出火初期における初期消火に努める。初期消火によっても鎮火しない場合は直ちに消防署へ通報する。

(3) 消防活動への協力

各事業所の自衛消防組織は、消防新地分署及び町消防団の指示に従い消防活動に協力する。

第2 救急救助活動

大規模な災害時においては、多数の救助・救急事象が発生する恐れがある。そのため、消防新地分署、町消防団及び相馬警察署は、人命の救助を基本として被災者の救助活動を迅速かつ適切に行う。

また、被災者が多数生じた場合は、消防新地分署、町消防団及び相馬警察署による対応が遅れる場合も想定されるため、町民及び行政区（自主防災組織）は、発災後直ちに地域内の被災状況を把握し、協力して救助活動を行う。

1 消防新地分署及び町消防団の活動

消防新地分署及び町消防団は、救助隊及び救急隊を編成して救助・救急活動にあたる。また、相馬地方広域消防本部は、必要に応じて知事に対し消防防災ヘリコプター及びドクターヘリコプターの出動を要請する。

(1) 救助・救急活動

ア 救助・救急は、救命の処置を必要とする負傷者を優先とし、その他の負傷者に対しては、できる限り、行政区（自主防災組織）及び付近の町民の協力を求めて自主的な処置を行わせるとともに、他の防災機関と連携の上で救助・救急活動を実施する。

イ 火災が多発し、同時に多数の救助・救急が必要となる場合は、火災現場付近を優先に救助・救急活動を行う。

ウ 延焼火災が少なく、同時に多数の救助・救急が必要となる場合は、多数の人命を救助できる現場を優先に効果的な救助・救急活動を行う。

エ 同時に小規模な救助・救急を必要とする事象が併発した場合は、救命効率の高い事象を優先に救助・救急活動を行う。

(2) 救助・救急における出動

ア 救助・救急の必要な現場への出動は、救命効率を確保するために救助隊と救急隊が連携して出動する。

イ 救助活動を必要としない現場への出動は救急隊のみとし、救命を要する重傷者を優先に出動する。

2 広域支援の要請

- (1) 町長は、自ら被災者等の救助活動を実施することが困難な場合、次の事項を示して知事又は他の市町村長に対し救助活動の実施を要請する。また、必要に応じ民間団体にも協力を求める。
 - ア 応援を必要とする理由
 - イ 応援を必要とする人員、資機材等
 - ウ 応援を必要とする場所
 - エ 応援を希望する期間
 - オ その他周囲の状況等応援に関する必要事項
- (2) 大規模な災害が発生し、消防新地分署のみでの救助・救急活動が困難である場合は、隣接協定及び「福島県広域消防相互応援協定」による派遣要請を行う。また、必要に応じて、町は、県（危機管理部）を通じて消防庁長官に対して、緊急消防援助隊及び「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づくヘリコプター等の応援を要請する。

3 行政区（自主防災組織）、事業所等の活動

行政区（自主防災組織）、事業所の防災組織及び町民は、次により自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努める。

- (1) 居住地域内・組織内の被害の状況を調査し、負傷者等の早期発見に努める。
- (2) 救助用資機材を活用し、組織的救助活動に努める。
- (3) 自主救助活動が困難な場合は、災害対策本部、消防新地分署、町消防団又は相馬警察署に連絡して早期救助を図る。
- (4) 救助活動を行うときは、可能な限り災害対策本部、消防新地分署、町消防団又は相馬警察署と連絡を取り、その指導を受ける。

4 災害救助法が適用された場合の実施基準

災害救助法が適用された場合は、被災者の救出は知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。

実施基準については、次のとおりとする。

- (1) 救出対象者
災害のため現に生命又は身体が危険な状態にある者、又は生死不明の状態にある者
- (2) 救出の期間
災害発生の日から3日以内

5 県への報告及び帳簿類の整備

町長は、消防団体等を主体とした救出班の編制及び救出に必要な車両、舟艇その他機械器具の調達を把握しておく。災害により救出を要する事態が発生した場合は、警察機関等と密接な連携のもとに直ちに救出にあたり、その状況について県に報告するとともに、次の帳簿類を整備する。

- ア 被災者救出状況記録及び修繕簿
- イ 被災者救出用機械器具燃料受払簿
- ウ 被災者救出費関係支払証拠書類
- エ 救助実施記録日計票

第12節 危険物施設等災害応急対策

危険物貯蔵施設に係る危険物災害及び毒物・劇物による災害が発生した場合の町民の生命・財産を脅かすことが予想され、その影響は極めて大きいことから、速やかな応急対策が必要である。

危険物施設等の応急対策においては、関係事業所及び事業者団体等による専門的な対策が必要であり、それぞれの機関において応急対策を行うとともに、消防新地分署、町消防団及び相馬警察署との連携を図る。

第1 危険物等の定義

危険物	消防法第2条第7項に規定されているものとする。
火薬類	火薬類取締法第2条に規定されているものとする。
高圧ガス	高圧ガス保安法第2条に規定されているものとする。
毒物・劇物	毒物及び劇物取締法第2条に規定されているものとする。

第2 事業者の基本的応急対策

危険物施設等の事業者及び管理責任者は、災害により施設が被災し、危険物等の漏洩又は火災等が発生、あるいは発生する恐れが生じたりした場合は、自衛消防組織及び従業員による災害の防止及び被害拡大の防止に努める。

自衛消防組織及び従業員による防災活動では対応が困難な場合は、消防新地分署、相馬警察署、県、町に通報する。

第3 町、県、その他防災関係機関の対応

1 災害情報の収集及び報告

町長は、被災現地に職員を派遣する等により被災状況の実態を的確に把握するとともに、県、その他関係機関に災害発生の際報を行い、被害の状況に応じて逐次中間報告を行う。

2 町民等への通報及び社会混乱防止対策

町長は、必要に応じて、以下の措置を講じる。

- (1) 周辺の町民等に対して直接通報、防災行政無線等により広報活動を行う。
- (2) 県、関係機関及び報道機関等と協力して、危険物施設の被災による不安、混乱を防止するため、広報車又は各種広報媒体による広報活動を行う。

3 緊急出動及び消防応急対策

消防新地分署は、危険物施設等の事業者又は管理者等から危険物施設等の災害の発生が通報された場合、あるいは危険物施設等の被災が確認された場合は、緊急出動して危険物火災等の特性に応じた消防活動を迅速に実施する。

県は、必要に応じて他の県内各消防本部等への応援の指示及び他県への応援要請（緊急消防援助隊）について考慮する。

また、県は、大規模な危険物等災害が発生し、必要があると認めるときは、自衛隊に災害派遣を要請する。

4 立ち入り検査等

消防新地分署は、危険物施設等が被災した場合、必要に応じて危険物施設等の立ち入り検査を行う。二次災害の発生する恐れがある場合は、危険物施設等の事業者及び管理責任者に適切な措置を講ずるよう指導する。

また、必要に応じて周辺の町民の避難、被災施設及び周辺の危険区域の立ち入り制限を行う。

5 避難

町長は、相馬警察署と協力して、必要に応じて付近の町民の避難指示、避難所への受入れを行う。避難指示等が行われた場合、町消防団は行政区（自主防災組織）等と協力して避難・誘導を行う。避難方法等については、「第6節 避難対策」を参照。

6 交通応急対策

道路管理者、相馬警察署その他関係機関は、消防活動の円滑化及び緊急輸送の確保のため、被災危険物取扱施設近辺の交通対策に万全を期する。

7 海上の危険物対策

福島海上保安部は、港内における船舶に対し、次に掲げる措置を講ずる。

- (1) 危険物積載船舶については、必要に応じて移動を命じ、又は航行の制限若しくは禁止を行う。
- (2) 危険物荷役中の船舶については、荷役の中止等事故防止のための必要な指導を行う。
- (3) 危険物施設については、危険物流出等の事故を防止するために必要な指導を行う。

第4 危険物施設応急対策

1 出動体制

危険物取扱事業者は、危険物の漏洩又は火災等が発生、又は発生するおそれがある場合には、あらかじめ定められた職員が出動するとともに、被害拡大を防止するため、状況に応じて作業の中止、消防機関及び近隣営業所・町民への連絡等の緊急措置が迅速かつ的確に実施できるよう出動態勢を整える。

2 人員の確保

対策要員の確保については、あらかじめ従業者の召集基準を定めて対応する。

なお、召集基準の策定にあつては、出動が迅速かつ円滑に行われるよう、各要員の出動方法、出動に要する時間等を考慮して定める。

3 被害状況の把握（情報収集）

危険物取扱事業者は、災害の発生を覚知した場合には、速やかに次に掲げる情報を迅速かつ的確に把握し、被害状況により緊急の措置の必要の有無を検討する。

- (1) 施設等の被害状況
- (2) 施設等の周辺の火災状況
- (3) 一般被害状況に関する情報

- ア 事業所周辺区域における人身災害発生情報
- イ 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部、官公署、報道機関への対応状況）
- ウ その他災害に関する情報（電気、水道、交通、通信等）

4 災害時における緊急措置

危険物取扱事業者及び危険物取扱者は、消防署、警察署等の関係機関と連携を密にし、速やかに次の措置を講ずる。

- (1) 危険物の漏洩や類焼等、取扱施設が危険な状態になった場合は、ただちに取扱う危険物の性質に応じた応急の措置を行う。
- (2) 災害の状況に応じ、付近の町民、近隣企業へ連絡して被害拡大に対する警戒を喚起する。
- (3) 周囲への被害拡大のおそれが生じた場合は、速やかに付近の町民に対し避難するよう警告し、避難誘導を行う。

第5 火薬類施設応急対策

1 出動体制

製造業者、販売業者及び消費者（以下この項目において「関係事業者」という。）は、水害等発生による土砂崩れや火災等により、製造所、火薬庫、火薬類取扱所、火工所及び庫外貯蔵所（以下「施設等」という。）が危険な状態となった場合又は爆発等の災害が発生した場合は、二次災害防止のための製造設備の停止、存置火薬類の安全措置等緊急措置が迅速かつ的確に実施できるように、出動体制を整える。

2 人員の確保

緊急措置等の対策を実施する要員の確保については、あらかじめ社員等の召集基準を定めて対応する。

3 被害状況の把握（情報収集）

水害等の発生を覚知した場合には、速やかに次に掲げる情報を迅速かつ的確に把握し、被害状況により緊急の措置の必要の有無を検討する。

- (1) 施設等の被害状況
- (2) 施設等の周辺の火災状況
- (3) 一般被害状況に関する情報（交通状況等）

4 災害時における緊急措置

関係事業者は、消防署、警察等との連絡を密にして、速やかに次の措置を講じる。

- (1) 製造、保管、貯蔵中の火薬類を安全な場所に移す余裕のある場合は、速やかに安全な場所に移し、見張り人を配置し関係者以外の者が近づくことを禁止する。
- (2) 通路が危険な状態である等、火薬類を移す余裕がない場合は、貯水槽に沈めるなどの安全な措置を講じる。
- (3) 火薬庫内の火薬類を移す余裕がない場合は、入口窓等を目塗土で完全に密閉する。また、木部にあっては適切な防火措置を講じる。
- (4) 火薬類の爆発等のおそれがある場合は、付近の町民に避難するように警告して避難誘導を行う。

- (5) 吸湿、変質等により原性質若しくは原形を失った火薬類等は、火薬類取締法に基づき廃棄を行う。
- (6) 水害等により、火薬類が流出した場合には、直ちに県（災害対策本部各班）、消防署、警察に連絡するとともに付近の町民に対して火薬類が埋没しているおそれのある地域には近づかないように広報活動を行う。
復旧が可能になったら、直ちに流出した火薬類の回収を行う。流出量が多く関係事業者のみで回収が困難な場合は、消防署、警察等に応援を要請する。

第6 高圧ガス施設応急対策

1 出動体制

高圧ガス製造者（貯蔵所を含む）は、ガス漏洩又は火災等が発生し、又は発生するおそれがある場合には、あらかじめ定められた社員・職員が出動するとともに被害状況に応じ、二次災害防止のための製造中止等の緊急措置が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策本部を設置する。

災害対策本部には災害対策活動の拠点として有効に機能し得るため、自社構内にあらかじめ対策本部となるべき場所を定め、その場所を社員、職員及び関連会社社員に周知する。なお、二次災害防止のために必要な備品等を通常から整備しておく。

2 人員の確保

- (1) 対策要員の確保については、あらかじめ社員の召集基準を定めて対応する。
なお、基準策定にあつては、出動が迅速かつ円滑に行われるよう、あらかじめ各要員の出動する方法・場所を考慮して定める。
- (2) 社員以外の緊急措置要員を必要とする事態が予測され、又は発生した場合は「福島県医療ガス・工業ガス等災害時供給体制要綱」に基づき要員の応援を要請する。

3 被害状況の把握（情報収集）

災害が発生した場合には、速やかに次に掲げる情報を的確に把握し、被害状況により緊急措置等の必要の有無を検討する。

- (1) 製造設備、消費設備等の被害情報
- (2) 一般被害状況に関する情報
 - ア 人身災害発生情報及びガス施設等を除く電気、水道、交通、通信、放送施設、道路、橋梁、鉄道等の公共施設をはじめとする当該区域全般の被害状況
 - イ 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部、官公署、報道機関への対応状況）
 - ウ その他災害に関する情報（交通状況等）
- (3) 気象に関する情報
 - ア 福島地方気象台からの気象情報
 - イ 事業所等、周辺の状況の把握

4 災害時における緊急措置

災害が発生した場合において、緊急措置が迅速かつ的確に実施できるよう具体的な措置を次のとおり定めておく。

- (1) 製造施設等が危険な状態になったときは、ただちに応急の措置を行うとともに製造等の作業を中止する。
- (2) 製造等設備内のガスを安全な場所に移す。又は大気中等に安全に放出する。

(3) 災害の状況に応じ、付近の町民に避難するよう警告し、避難誘導を行う。

第7 毒物・劇物施設応急対策

1 出動体制

毒物・劇物取扱事業者は、製造、販売、貯蔵等の取扱施設が災害による火災等により危険な状態となった場合は、毒物・劇物が取扱施設等から飛散し、漏れ、しみ出し若しくは流れ出し、又は地下にしみ込むことによる二次災害を防止するため、直ちに毒物・劇物の製造等の作業を中止し、緊急の措置が迅速かつ的確に実施できるように出動体制を整える。

2 人員の確保

毒物・劇物取扱事業者の危害防止規定等で定める組織体制に基づき、緊急措置の対策を実施する要員を確保する。

3 被害状況の把握（情報収集）

毒物・劇物取扱事業者は、災害発生を覚知した場合は、次に掲げる情報を速やかに把握し、被害状況により緊急措置等の必要性を検討する。

- (1) 製造、販売、貯蔵等の取扱施設の被害情報及び事業所内での人身災害発生情報
- (2) 一般被害状況に関する情報
 - ア 事業所周辺区域における人身災害発生情報
 - イ 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部、官公署、報道機関への対応状況）
 - ウ その他災害に関する情報（電気、水道、交通、通信等）

4 災害時における緊急措置

毒物・劇物取扱事業者の毒物劇物取扱責任者等は、消防署、警察署、保健所等との関係機関と連携を密にして、速やかに次の措置を講じる。

- (1) 毒物・劇物の漏れ発生の場合
 - ア 漏洩箇所を調査し、付近のバルブを閉止する等の措置を講じ、漏洩拡大防止措置を講じる。
 - イ 設備内の毒物・劇物を安全な場所に移すか又は除害装置に引き込み、この作業に必要な作業員のほかは退避させる。
 - ウ 漏洩した毒物・劇物は土砂等への吸着、希釈、中和等により、速やかに処理する。
 - エ 毒物・劇物漏洩箇所が不明、あるいは漏洩停止が困難であると判断される場合は、バルブ操作等により漏洩を最小限にするとともに、施設外への飛散、流出等を防止する措置を講じる。
 - オ 毒物・劇物の施設敷地外への飛散、流出等又は毒性ガスの発生の場合は、周辺の町民に広報して周辺の道路交通を遮断する等の措置を講じる。
また、状況により周辺の町民の避難誘導を行う。
- (2) 火災発生の場合
 - ア 直ちに消火設備等を有効に活用して初期消火を行う。
 - イ 直ちに自衛消防隊を編成して活動に入る。
 - ウ 設備内の毒物・劇物を安全な場所に移すとともに、この作業に必要な作業員のほかは退避させる。
なお、毒物劇物の移動が困難な場合は、作業員全員を退避させる。

エ 毒物・劇物貯蔵設備への延焼を防止するため、周囲に散水する等冷却する措置を講じる。

なお、毒物・劇物への直接の散水については、金属ナトリウムや濃硫酸のように激しく発熱して爆発のおそれがあるもの、また、シアン化ナトリウムのように酸又は湿気により毒性ガスを発生させるおそれがあるもの等、危険な状態を引き起こす場合があるものについては、毒物・劇物の性質を考慮した適切な方法により消火活動を行う。

オ 構内の毒物・劇物運搬車両への延焼防止に努め、可能であれば構外へ退避させる。

カ 毒物・劇物貯蔵設備が危険な状態になった場合は、速やかに退避するとともに、周辺の町民には危険状態であることを周知する。状況により周辺の町民の避難誘導を行う。

(3) その他必要な措置

毒物・劇物取扱事業者の毒物・劇物取扱責任者等は、災害状況について関係機関に報告する。また、被災を免れた貯蔵設備等の応急点検を行う。

第13節 医療（助産）・救護対策

大規模な災害によって多くの傷病者が発生した場合、又は医療機関が被災し機能停止になった場合等において、要救護者に応急的に医療を施す。また、助産措置を確保しその保護を図る。

第1 災害時医療体制の確保

1 医療施設等の被災状況の把握と対応

- (1) 町は、大規模な災害発生後、直ちに災害が発生した地域の医療機関に対して被災状況の調査を行い、応急医療の確保に努める。調査項目は次のとおりである。
 - ア 施設の被災状況
 - イ 入院患者等の有無及び入院患者転院の必要性の有無
 - ウ 医療行為の継続の可否
 - エ 新規入院患者の受入れ可能病床数
 - オ 被災者の来訪状況
- (2) 調査の結果、入院患者の転院等が必要な場合は、直ちに消防新地分署及び相馬地方広域消防本部と連携して町内又は町外の医療施設に緊急入院の手配を行う。

2 医療需要の把握

町は、各医療機関に対する調査により被災者の来訪状況を把握するとともに、消防新地分署、消防団及び相馬警察署から被災者の発生状況に関する情報を入手し、必要となる医療需要の把握を行う。医療需要が各医療機関での対応では十分でないと判断される場合は、応急医療対策に取り組む。

3 応急医療・救護体制の確保

- (1) 町長は、大規模な災害が発生した場合、相馬郡医師会相馬支部の協力を得て、医師等の確保、医療救護班の編成、救護所の設置及び疾病者の手当のほか、医薬品、医療器具、衛生材料の手配等を実施する。
- (2) 相馬郡医師会相馬支部は、町長から要請があった場合、急迫した事情で医療機関に收容する必要がある場合には、会員の管理する医療施設の使用等について協力する。
- (3) 町長は、町のみでの医療救護活動で対処が困難な場合は、他市町村、県及び防災関係機関に対し応援を要請して協力を求めるものとする。また、日本赤十字社福島県支部に対しても県を通じて救護班の派遣を要請する。

4 県に対する応援要請

町長は、災害救助法が適用された後に医療（助産）救護の必要があると認められるとき、又は災害の程度により必要と認められるときは、県に対し災害派遣医療チーム(DMAT※)や医療救護班の派遣協力を要請する。

※災害派遣医療チーム(DMAT)とは、医師、看護師及び業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多数の傷病者が発生した事故等の現場に、急性期（概ね48時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームのこと。

第2 医療救護活動

1 医療救護所の設置基準

町は、次の場合に医療救護所を設置する。

- (1) 町内医療機関が被災し、その機能が低下又は停止したため、町内医療機関では対応しきれない場合。
- (2) 災害の発生により、交通が途絶し、医療が受けられなくなった場合。
- (3) 災害による負傷者が多数で、現地での応急処置やトリアージ※が必要な場合。
※トリアージとは、傷病者の傷病の緊急性や重症度に応じて、治療の優先順位を決定し、この優先順位に従って患者搬送、治療の実施を行うこと。

2 医療救護班の編成

- (1) 町は、医療救護所を開設する場合は、相馬郡医師会相馬支部の協力を得て医療救護班を編成する。
- (2) 医療救護班の構成は、概ね医師（班長）1人、看護師1人、連絡員1人とする。なお、班編成は、相馬郡医師会相馬支部と十分に協議する。
- (3) 医療救護班は、その使用する医薬品、衛生材料等を携行する。
- (4) 災害の規模が大きく、医療救護本部が編成する医療救護班等だけでは応急医療の確保が困難であると認められる場合は、県に対し医療救護班の派遣を要請する。

3 医療救護所の設置場所

医療救護所は、避難施設又は病院等医療機関に設置。状況に応じて被災現場での開設も行う。

4 医療救護班の活動内容

- (1) 傷病者に対する応急処置
- (2) 後方医療施設への搬送の要否及び搬送順位の決定
- (3) 搬送困難な患者、軽症患者に対する医療
- (4) 助産救護
- (5) 死亡の確認
- (6) 以上のほか、状況に応じて遺体の検案・身元確認に協力する。
重症患者等で医療救護班による医療が困難な場合は、病院等に移送して治療する。

第3 傷病者の搬送

1 傷病者搬送の手順

- (1) 傷病者搬送の判定
医療救護班の班長は、医療救護及び助産救護の介護を行った傷病者を後方医療機関に搬送する必要があるか否かを判定する。
- (2) 傷病者の搬送の要請
ア 医療救護班の班長は、県、町及びその他関係機関に搬送用車両の手配・配車を要請する。
イ 重症者などの場合は必要に応じて、県に対し県消防防災ヘリコプター、県ドクターヘリを要請する。また、県を通じて、自衛隊等に対し、ヘリコプターの手配を要請する。

(3) 傷病者の後方医療機関への搬送

重症者等の搬送は、救急医療情報センターの情報等をもとに原則として基幹災害拠点病院や二次保健医療圏単位に設置されている地域災害拠点病院に搬送する。

※近隣では、福島赤十字病院（福島市）、太田総合病院附属太田西ノ内病院（郡山市）、いわき市医療センター（いわき市）、南相馬市立総合病院（南相馬市）等

ア 重傷者等の後方医療機関への搬送は、原則として消防新地分署及び相馬地方広域消防本部で実施する。ただし、消防新地分署及び相馬地方広域消防本部の救急車両が確保できない場合は県、町及びその他医療機関等で確保した車両により搬送する。

イ 道路の損壊等の場合又は遠隔地への搬送の場合は、県消防防災ヘリコプター、県ドクターヘリによる輸送を要請するものとし、町は、県との連絡・調整を行う。また、必要に応じて自衛隊等のヘリコプターにより実施する。

2 医療スタッフ等の搬送

県及び町は、医療（助産）救護活動が円滑に実施できるよう、医療救護班等の搬送にあたっては、搬送手段の優先的な確保など特別な配慮を行う。

第4 医薬品等の確保

(1) 応急医療措置に必要な医薬品、衛生材料、担架及び医療用具等の確保については、町内各販売業者との連携を密にし、常時一定量備蓄を要請するとともに、被災地に対して迅速かつ的確に供給できるよう協力体制を確立する。

(2) 町長は、「福島県災害時医薬品等供給マニュアル」により医療機関等から医薬品等の供給要請があった場合、県に対し、医薬品等の供給要請を行う。

第5 血液製剤の確保

町は、医療機関から血液製剤の供給の要請があった場合は、県赤十字血液センターに血液製剤供給の要請を行う。

第6 人工透析の供給確保

人工透析については、慢性的患者は災害時においても継続して提供する必要があることから、県（保健福祉部）及び町は、速やかに被災地内における人工透析医療機関の稼働状況等の情報を収集し、透析患者、患者団体及び医療機関等へ提供するなどして受療の確保に努める。

第7 災害救助法が適用された場合の実施基準

災害救助法が適用された場合は、医療及び助産は知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。実施基準については、次のとおりとする。

1 医療

(1) 対象者

災害のため医療の途を失った者（応急的に処置するもの）

(2) 医療の範囲

- ア 診察
 - イ 薬剤又は治療材料の支給
 - ウ 処置、手術その他の治療及び施術
 - エ 病院又は診療所への収容
 - オ 看護
- (3) 対象経費
- ア 救護班による場合
使用した薬剤、治療材料及び破損した医療器具等の修繕費等の実費
 - イ 病院又は診療所による場合
国民健康保険の診療報酬の額以内
 - ウ 施術者による場合
協定料金額以内
- (4) 救助の実施期間
災害発生の日から14日以内

2 助産

- (1) 対象者
災害発生の日の以前又は以後7日以内に分娩した者であって、災害のため助産の途を失った者
- (2) 助産の範囲
- ア 分娩の介助
 - イ 分娩前、分娩後の処置
 - ウ 脱脂綿、ガーゼ、その他の衛生材料の支給
- (3) 対象経費
- ア 救護班等による場合
使用した衛生材料等の実費
 - イ 助産師による場合
慣行料金の8割以内の額
- (4) 救助の実施期間
分娩した日から7日以内

第8 県への報告及び帳簿類の整備

1 医療実施状況の報告

町長は、医療救護班の編成及び活動状況並びに患者の移送、病院・診療所による医療実施状況について、必要な帳簿類を整備し、県に報告する。

2 助産実施状況の報告

町長は、助産実施の都度、助産実施状況について、助産台帳に準じて必要な帳簿類を整備し、県に報告する。

3 整備帳簿類

次の帳簿を整備する。

- ア 救助実施記録日計票

イ 助産台帳

(注) 救護班によって助産を実施した場合は、救護班診療記録に明らかにすること。

第14節 飲料水・食料・生活必需品等の供給対策

家屋の倒壊、滅失等によって、飲料水、食料及び生活必需品等の確保が困難な町民に対し、必要な物資の供給に努める。

第1 実施機関

- (1) 災害時における被災者への飲料水の供給、被災者及び災害応急対策従事者等に対する食料供給、被災者に対する衣料、生活必需品その他の物資の供与又は貸与については、町長が実施する。
- (2) 災害救助法が適用された場合は、知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。

第2 飲料水の供給

町及び相馬地方広域水道企業団は、災害発生時に断水した場合は応急給水対策にあたる。現有の機材や人員不足で実施が困難な場合は、県及び日本水道協会、自衛隊に応援を要請する。

1 応急給水の準備

- (1) 災害発生後の情報の収集
町は応急給水活動の規模を決定するため、断水区域、人口、重要施設等の所在地、需要の把握を行う。
相馬地方広域水道企業団は、災害発生後、被災地域における水道施設の被害状況の調査を実施し、的確な配水調整により断水区域を最小限度に留める。
- (2) 給水対象区域の把握
断水状況に基づき応急給水対象区域を設定する。
- (3) 給水量の確保
浄水場、配水池等の被災状況に基づき、給水量の確保を図る。給水量は、最低1人1日3リットルの飲料水を供給するものとし、災害発生後4日から7日までは10リットル、2週目は50リットルから100リットル、3週目から4週目は150リットルから200リットルを目標とし、復旧状況に応じて給水量を増加させる。
- (4) 給水用資機材の確保
応急給水にあたっては、配水池等から給水ポリ容器等運搬車両等によって行うものとし、車両及び給水ポリ容器の確保を図る。
- (5) 急給水作業の要員の確保
町民に対する応急給水は、町民課長及び相馬地方広域水道企業団が給水拠点（原則として避難所とする。）に直接運搬し、必要となる作業要員の確保は給水拠点において関係各課各班及び行政区（自主防災組織）・ボランティア等の協力を得て行う。
- (6) 給水場所の設定
給水場所は、被災地域の避難施設を基本とした場所に設定する。
- (7) 代替え給水栓の設定
断水区域周辺で水道に異常のない公民館・集会所・公園等において、外水道・駐車場・外灯など一定の条件を満たしたところに、災害・緊急時対応代替え給水栓を設定し、断水区域の町民に対応する。

(8) 広報

上記(1)から(7)に基づき、断水区域に対する給水場所、給水時間等を定め、断水区域の町民に対し広報する。

広報は対策本部により防災行政無線、ホームページやチラシの回覧等により行う。

2 給水方法

(1) 搬送による緊急給水

町民課長及び相馬地方広域水道企業団は、救護所、病院、福祉施設等の緊急を要する施設については、要請に応じて給水ポリ容器等運搬車両によって、優先的に給水を実施するものとし、直接施設に搬送する。

(2) 避難施設等給水場所における給水

町民課長及び相馬地方広域水道企業団は、避難所が開設された場合で避難所が断水した場合は、給水ポリ容器等運搬車両によって飲料水を運搬し、避難者及び断水地域の町民へ給水する。

(3) 備蓄飲料水の活用

災害が発生した場合、防災備蓄倉庫に備蓄している飲料水を活用するものとし、各家庭又は各避難所の町民に対し配付する。

3 広報

応急給水を実施するにあたり、給水場所、給水時間について防災行政無線で広報し、町民の不安を和らげるため、給水時間や場所、断水の解消見込み等の情報提供を積極的かつきめ細かく行う。

4 応援要請

応援の要請を行う場合は、次のとおりである。

- (1) 給水量の確保が困難で、他の市町村からの給水が必要な場合。
- (2) 給水対象地区が多く、給水ポリ容器等運搬車両等が不足し、車両の確保が困難な場合。
- (3) 被災者において給水用の容器が確保されておらず、かつ、備蓄の容器では不足する場合で給水容器の確保が困難な場合。

5 災害救助法が適用された場合の実施基準

(1) 対象者

災害により現に飲料水を得ることができない者

(2) 対象経費

ア 水の購入費

イ 給水又は洗浄に必要な機械、器具等の借上費、修繕費及び燃料費

(機械：自動車、給水車、ポンプ等、器具：バケツ、ポリタンク、瓶等)

ウ 浄水に必要な薬品費及び資材費とし、当該地域における通常の実費

(薬品：ろ水器及び直接洗浄するカルキ等、資材：ろ水器に使用するフィルター等)

(3) 救助の実施期間

災害発生の日から7日以内

6 県への報告及び帳簿類の整備

町民課長及び相馬地方広域水道企業団及び、飲料水の供給状況について必要な帳簿類を整備し、毎日対策本部に報告する。対策本部は、毎日県に報告する。

第3 食料の供給

1 食料供給体制の確保

(1) 食料供給の対象者

- ア 避難所に収容された者
- イ 全半壊（焼）、流失、床上浸水等で炊事できない者
- ウ 旅行者、町内通過者等でほかに食料を得る手段のない者
- エ 災害応急対策活動の従事者
- オ その他、町長（本部長）が必要と認める者

(2) 供給する食料の調達等

- ア 供給する食料は、災害発生直後は乾パン等の防災備蓄倉庫の備蓄食料を活用する。その後、炊出しの体制が整うまでの間は、調達食料を基本とする。調達食料については、パン、弁当等、調理済み食品とする。また、高齢者や乳幼児等に配慮し、高齢者食及び粉ミルク等を供給する。
- イ 炊出しの体制が整った段階では、炊出しによる供給を基本とする。米穀の調達については、町内の業者から必要な米穀を購入する。調達が困難な場合は、県に米穀の調達を要請する。
- ウ 米飯による炊出しにおいて必要となる副食品については、学校給食の食材納入業者等町内業者から調達確保をする。

2 食料の供給方法

(1) 供給対象者数の把握

- ア 各避難所での供給対象者数を把握し、とりまとめて対策本部に報告する。
- イ 対策本部は、必要な数量を調達する。

(2) 食料の調達・確保

- ア 災害発生当日の食料の供給は、防災備蓄倉庫の備蓄食料によることを原則とし、備蓄数量が不足する場合は、町内業者等からパン、弁当等、調理済み食料を調達する。不足する場合は、対策本部を通じて県に支援を要請する。
- イ 2日目以降、炊出しの体制が整うまでは、備蓄食料又は調達食料によるものとして調達・確保する。
- ウ 炊出し体制が整った段階においては、米飯による炊出しを基本とし、町内の業者等から米穀の調達及び副食の調達を行う。
なお、米穀の調達において、町内の業者等から調達が困難な場合においては、農業協同組合（JAふくしま未来）から米穀の調達を行う。米飯の供給量は、1人一食精米200グラム以内とする。
- エ 災害救助法が適用された場合においては、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領（平成21年農林水産省総合食料局長・通知）」に基づき、町長（本部長）が県に緊急引き渡しを要請する。

(3) 食料の輸送

- ア 備蓄食料が備蓄してある防災備蓄倉庫から避難所等への輸送は、各課各班の協力のもと行うほか、行政区（自主防災組織）、町民、ボランティア等の協力を得て行う。

- イ 県の備蓄食料で町外から輸送する場合は、県が防災備蓄倉庫又は町の指定する食料等輸送拠点に輸送するよう要請する。
 - ウ 他市町村等から運搬される救援物資等は、防災備蓄倉庫又は町の指定する食料等輸送拠点に配送するよう要請する。
 - エ 業者等からの調達物資は、業者等が防災備蓄倉庫又は町の指定する食料等輸送拠点に配送するよう要請する。
 - オ 防災備蓄倉庫又は町の指定する食料等輸送拠点における食料の仕分け等については、各課各班の協力のもと行うほか、ボランティア等の協力を得て行う。
 - カ 防災備蓄倉庫又は町の指定する食料等輸送拠点から食料供給場所（原則として避難施設とする）への輸送は、各課各班の協力のもと行う。
- (4) 食料の配布・供給
- ア 食料の配布・供給場所は、原則として避難所とする。
 - イ 避難所での食料の配布・供給については、関係各課各班が避難所内の住民団体、ボランティア等と協同で実施する。

3 炊出しの実施

炊出しは、関係各課各班、学校給食調理員、避難所内の町民、ボランティア、地域各種団体、自衛隊等の協力の下に実施する。自衛隊に協力を要請する場合は、対策本部を通じて行う。

4 災害救助法が適用された場合の実施基準

- (1) 対象者
避難所に避難している者、又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事ができない者
- (2) 対象経費
主食費、副食費、燃料費等
- (3) 救助の実施期間
災害発生の日から7日以内

5 県への報告及び帳簿類の整備

食料品等の供給状況について、必要な帳簿類を整備し、毎日対策本部に報告する。対策本部は、毎日県に報告する。

第4 生活必需品等の供給

1 供給体制の確保等

- (1) 生活必需品供給の対象者
住家の全壊（焼）、流失、半壊（焼）及び床上浸水等によって、生活上必要な衣服、寝具、その他生活必需品を喪失又はき損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者。
- (2) 生活必需品の範囲
次のとおりとするが、女性や乳幼児、高齢者等要配慮者については、紙おむつや生理用品等特有のニーズがあるため、ニーズを踏まえた生活必需物資等の供給を行う。
 - ア 被服や寝具及び身の回り品
洋服、作業着、下着、毛布、布団、タオル、靴下、サンダル、傘等

- イ 日用品
石けん、歯磨き、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、紙おむつ、生理用品等
- ウ 炊事用具及び食器
炊飯器、鍋、包丁、ガス器具、茶碗、皿、箸等
- エ 光熱材料
マッチ、プロパンガス等

2 供給方法

(1) 供給計画の作成

生活必需品供給の対象者数から必要な数量を把握のうえ、供給計画を作成する。

また、町は、避難所等の設置主体が異なる場合であっても、避難所等からの支援物資の要請に応じるよう努めるとともに、必要数量や在庫数量などを情報交換し、提供する物資等の品目や提供量に差が出ないように努める。

(2) 生活必需品の調達等

ア 供給計画に基づき、備蓄品や町内業者等からの調達によって確保する。業者から調達する場合は、業者が防災備蓄倉庫又は町が指定する食料等輸送拠点に輸送するよう依頼する。

イ 町内での調達等が困難な場合は、対策本部を通じて県に供給・調達を要請する。この場合も、防災備蓄倉庫又は町が指定する食料等輸送拠点に輸送するよう依頼する。

(3) 生活必需品の搬送

防災備蓄倉庫の備蓄品の避難施設等への搬送については、関係各課各班の協力のもと行うほか、行政区（自主防災組織）、ボランティア等の協力を得て搬送する。

町が指定する食料等輸送拠点からの搬送についても同様とする。

(4) 生活必需品の配布

生活必需品は避難所で配布することを基本とし、関係各課各班は、避難所内の住民団体、ボランティア等と協力して配布する。

(5) 被災者への給与

避難所においては、被災者個人への給与を十分に行うことができないことから、必要な生活必需品の給与を応急仮設住宅入居時に行うことができる。

(6) 義援物資の配布

義援物資として送られてくる多種多様な物資については、ボランティア等の協力を得て、防災備蓄倉庫又は町が指定する食料等輸送拠点において仕分けし、避難所の要請により公正に配分して配布する。

また、町は、関係機関等の協力を得ながら、義援物資についての受け入れを希望する物資等を把握し、その内容のリスト及び送付先を災害対策本部並びに報道機関を通じて公表する。同リストについては、町民の需給状況を把握し、逐次改定するよう努める。

3 災害救助法が適用された場合の実施基準

(1) 対象者

住家が全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品等を喪失し、又はき損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者。

(2) 対象経費

- ア 被服、寝具及び身の回り品
- イ 日用品
- ウ 炊事用具及び食器
- エ 光熱材費

- (3) 救助の実施期間
災害発生の日から10日以内

4 県への報告及び帳簿類の整備

必要な帳簿類を整備し、毎日対策本部に報告する。対策本部は、毎日県に報告する。

第15節 緊急輸送対策

災害時における被災者、避難者及び災害対策要員の移送並びに災害救助物資等の緊急輸送の迅速、確実を期し、応急対策の円滑な実施を図る。

第1 緊急輸送活動

1 緊急輸送の範囲

災害救助法による輸送の範囲は、次のとおりである。

- (1) 被災者の避難（被災者の避難の副次的輸送を含む）
- (2) 医療及び助産における輸送
- (3) 被災者の救出のための輸送
- (4) 飲料水の供給のための輸送
- (5) 救済用物資の運搬のための輸送
- (6) 遺体の捜索のための輸送
- (7) 遺体の処理（埋葬を除く）のための輸送
- (8) その他、特に応急対策上必要と認められる輸送

2 緊急輸送活動の対象

第1段階	(1) 救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資 (2) 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資 (3) 政府災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等 (4) 後方医療機関へ搬送する負傷者等 (5) 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資 (6) 緊急車両及び航空機等の活動に必要な燃料
第2段階	第1段階に加え、 (1) 食料、水等生命の維持に必要な物資 (2) 傷病者及び被災者の被災地外への輸送 (3) 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資
第3段階	第2段階に加え、 (1) 災害復旧に必要な人員及び物資 (2) 生活必需品

3 輸送にあたっての配慮事項

輸送活動を行うにあたっては、次のような事項に配慮して行う。

- (1) 人命の安全
- (2) 被害の拡大防止
- (3) 災害応急対策の円滑な実施

第2 緊急輸送路の確保

1 陸上輸送路の確保

(1) 各道路管理者等は、県と相互に連絡をとり、県指定の緊急輸送路について、「第2章 災害予防計画 第3節 緊急輸送路等の環境整備 第1 1 緊急輸送路線の指定」の第1次確保路線から開通作業を実施し、交通の確保を図るものとする。第1次確保路線からの確保が困難な場合は、第2次確保路線以下の路線から確保する。

なお、被害の状況により指定路線の確保が困難な場合は、指定路線以外の道路を緊急輸送路として確保する。

(2) 国、県、町の各道路管理者等は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等は、各道路管理者等は、自ら車両の移動等を行う。

2 航空輸送路の確保

人命救助、緊急物資等の輸送において、特に緊急を要する場合、町長（本部長）は、知事に対して県消防防災ヘリコプター、自衛隊ヘリコプター等の航空輸送を要請する。なお、臨時ヘリポートは、以下のとおりである。

臨時ヘリポート

施設名	所在地	施設管理者
総合公園 みんなの広場	新地町小川字川向地内	教育長

(1) 支援要請の該当基準

- ア 緊急に人命救助を行う必要があるとき。
- イ 医薬品等の緊急物資を輸送する必要があるとき。
- ウ その他、町長（本部長）が緊急性を認めた場合。

(2) 支援要請手続き

町長は、知事に対し、「要請に際し連絡すべき事項」を明記した文書をもって行う。ただし、緊急を要し、文書をもってするいとまがない場合は電話等により直接知事（災害対策課）に要請し、事後、文書を送達する。この場合速やかに相双地方振興局へ連絡する。

(3) 要請に際し連絡すべき事項

- ア 支援を求める理由及び目的地
- イ 現地責任者
- ウ 人命救助、緊急輸送等の内容
- エ ヘリポートとの連絡方法

3 緊急支援物資等受入港の確保

県は、地震災害時の緊急支援物資や資材等の海上輸送を円滑に行うため、相馬港（3号ふ頭：水深12m、耐震強化岸壁（3-1）、延長240m、対象船舶30,000D/W）を物資受入港として確保し、岸壁や荷役施設、野積場等の港湾機能を速やかに確保する。

また、県及び町は、東北運輸局福島運輸支局、倉庫事業者等の協力を得ながら、受入れ港周辺の荷捌、保管のための輸送施設の確保を図る。

4 輸送拠点の確保

災害時において、調達した物資や他市町村からの救援物資を受け入れ、保管及び配分作業を行う施設について、次の施設を輸送拠点とする。

施設名	所在地	施設管理者
新地町防災センター	新地町中島一丁目1番地	町長

第3 輸送手段の確保等

1 実施体制及び車両の確保等

- (1) 輸送車両は町保有の車両を利用する。
- (2) 町の保有する車両のみでは対処が困難な場合は、町内関係業者に対し緊急輸送の要請を行う。
- (3) 必要とする燃料について、町が指名する業者に対して速やかに調達の要請を行う。なお、緊急を要する場合は、調達可能な業者を選定し要請する。

2 外部への協力要請

町は、必要に応じて、あらかじめ締結した「災害時における支援物資の物流に関する協定」に基づき、福島県トラック協会相双支部に対して、支援物資に関する輸送、受入れ、管理等を要請する。

3 緊急通行車両の確認

災害が発生し、緊急通行車両による緊急輸送が必要な場合は、相馬警察署で緊急通行車両の確認証明書及び標章の交付を受ける。標章は、車両前面の見やすい位置に掲示し、確認証明書は車両に備え付ける。

第4 災害救助法が適用された場合の実施基準

災害救助法が適用された場合は、応急救助のための輸送費及び人夫賃は知事が負担する。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が負担する。実施基準については、次のとおりとする。

1 応急救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費

- (1) 対象範囲
 - ア 被災者の避難に係る支援
 - イ 医療及び助産
 - ウ 被災者の救出
 - エ 飲料水の供給
 - オ 救済用物資の運搬
 - カ 遺体の搜索
 - キ 遺体の処理
- (2) 対象経費
当該地域における通常の実費とする。

(3) 救助の実施期間

知事が当該救助の実施を必要と認める期間以内

2 県への報告と帳簿類の整備

町長は、必要な帳簿類を整備し、県に報告する。

第16節 災害警備活動及び交通規制対策

災害発生時には、様々な社会的混乱や交通混乱が予想される。災害発生時における公共の安全と秩序を維持するため、犯罪防止対策を重点とした警備活動を、相馬警察署と協力して、行政区（自主防災組織）等と一体となって行い、町民の安全確保、各種犯罪の予防、交通秩序の維持等の活動に努める。

第1 災害警備活動

1 相馬警察署の活動

相馬警察署は、管内に災害が発生した場合には、次の警備活動を行う。

- (1) 災害情報の収集
- (2) 救出・援助活動
- (3) 避難誘導活動
- (4) 身元確認等
- (5) 二次災害防止措置
- (6) 社会秩序の維持
- (7) 被災者等のニーズに応じた情報伝達活動の実施
- (8) 相談活動の実施
- (9) ボランティア活動の支援

2 消防団及び行政区（自主防災組織）の活動

消防団は、行政区や行政区（自主防災組織）等地域団体と一体となって、地域の安全を維持するため、防犯パトロールに努め、以下の事項に留意する。

- (1) 発災直後の被災者の救助・救護及び避難誘導
- (2) 避難施設の管理運営及び避難施設での生活支援活動
- (3) 被災住宅における火災等の発生防止対策
- (4) 居住者のいない被災住宅(避難等を行っているもの)の防犯対策
- (5) 地域防犯パトロール等地域社会の安全確保
- (6) 廃棄物等の適切な収集管理、地域の清掃等
- (7) 在宅の要配慮者の支援対策
- (8) その他、災害対策本部からの要請事項

第2 交通規制措置

1 公安委員会・警察本部による交通規制

- (1) 被災区域等への流入抑制

災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、公安委員会は、次により交通路の確保を図る。

ア 被災区域内等への流入規制のための交通整理、交通規制を実施する。

イ 流入規制のための交通整理、交通規制等を実施する場合、県と連絡をとりながら広域的に行う。

ウ 高速自動車道については、被災区間等を経由する車両を抑制するため、規制区域外におけるインターチェンジ等からの流入を制限する。

(2) 交通規制の方法

- ア 標示の設置による規制
- イ 現場の警察官の指示による規制
- ウ 迂回路対策
- エ 広報活動

(3) 緊急通行車両

ア 対象車両

緊急通行車両の対象となる車両については、災害応急対策に従事する者又は必要な物資等の緊急輸送、その他必要と認める車両（道路交通法第39条第1項の緊急自動車を除く。）とし、町にあっては、町の所有する車両とする。

イ 確認手続き

緊急通行車両の確認については、知事又は公安委員会（警察本部又は最寄りの警察署）に対し確認を求め、災害対策基本法施行規則第6条に規定する標章及び証明書の交付を受ける。標章については、当該車両の前面の見やすい箇所に表示するものとし、証明書については、当該車両に備え付ける。

ウ 緊急通行車両等の事前届出、確認手続き

町においては、町保有の自動車に災害応急対策に使用する自動車は、緊急通行車両として「緊急車両等の事前届出・確認手続き等要綱」に基づき、相馬警察署に対し、事前に確認申請を行い事前届出済証の交付を受ける。

2 道路管理者による交通規制

(1) 町の管理道路

建設課長は、道路の破損、決壊等によって交通が危険であると認められる場合、又は被災道路の応急復旧等の措置を講じる必要がある場合には、相馬警察署に協議・報告を行い、道路法に基づく通行の禁止又は制限を実施する。通行禁止又は制限の措置をとる場合は、併せて代替ルートの確保に努める。

(2) 国、県の管理道路

国、県の道路管理者は、関係機関相互の協議・報告によって、道路の通行の禁止又は、制限を実施する。

(3) 交通規制の標識等の設置

建設課長は、車両の通行を禁止し又は制限する措置を講じた場合は、緊急的かつ一時的な場合を除き、法令の定めに基づき、禁止又は制限の対象、区間、期間等を表示した道路標識等を設置する。また、代替ルートを示した標識等を併せて設置する。

3 通行禁止区域等における措置命令等

通行禁止区域等における緊急通行車両の通行の確保のため、警察官、自衛官及び消防吏員は、次のような必要な措置等を実施する。

実施責任者	実施基準	根拠法
警察官	1 通行禁止区域等において緊急通行車両の妨害となる車両その他物件の移動等の措置を命ずることができる。 2 措置命令に従わないとき、又は相手方が現場にいないときは、移動等の措置をとり、やむを得ない限度において車両その他の物件を破損することができる。	災害対策基本法第76条の3
自衛官 消防吏員	警察官がその場にいない場合に限り、自衛隊用緊急通行車両及び消防用緊急通行車両の通行のため、同様の措置をとることができる。	

第17節 生活関連施設の応急対策

上・下水道、電気、ガス、通信等のライフライン施設が被災した場合、生活の維持に重大な支障を来すことが予想され、その影響は極めて大きいことから、速やかな応急復旧を図るための対策を確立する。

第1 上水道施設の応急対策

相馬地方広域水道企業団は、災害発生時における応急給水用飲料水の確保を行うとともに、次により水道施設の復旧対策を実施する。

1 被害状況調査及び復旧計画の策定並びに実施

相馬地方広域水道企業団は、災害が発生した場合、直ちに施設の被害状況調査を実施し、給水状況の全容を把握するとともに、応急復旧に必要な人員体制及び資機材（調達方法）、施設復旧の手順、方法及び完了目標等を定めた応急復旧計画を策定し、計画的に応急復旧対策を実施する。

(1) 被害状況調査

相馬地方広域水道企業団は、災害が発生した場合、被災した地域を中心に被害状況調査を実施する。

ア 断水地域の把握

イ 被災箇所の把握

ウ 断水地域を中心とする水道管の被災状況の調査

エ 浄水場、配水施設等の被災状況調査（必要に応じて行う）

(2) 復旧のための人員・資機材の確保

応急復旧のために必要な資機材・人員等については、町内の管工事協同組合等の協力を得て確保する。

(3) 応急復旧の順位

断水地域における応急復旧の順位は、以下の順位により行う。

ア 医療機関、老人ホーム等の要配慮者入居施設

イ 避難施設

ウ 学校教育施設、社会福祉施設、社会教育施設等

エ 一般家庭等のその他の施設

2 応急復旧のための支援要請

相馬地方広域水道企業団は、町内の管工事業者等に協力を要請する。

また、隣接水道事業者等、県等の他の機関への支援要請にあたっては、必要とする支援内容を明らかにして要請する。

3 情報伝達・広報活動

相馬地方広域水道企業団は、対策本部を經由して県及び関係機関に対し、施設の被害状況、施設復旧の完了目標等について、随時速やかに情報を伝達するとともに、町民に対しては、対策本部と連携して、復旧の手順や地区ごとの復旧完了予定時期等についての情報の提供、広報を行う。

【広報内容の例】

- (1) 被害状況（断水区域（〇丁目））
- (2) 復旧見通し（通水見込み（〇日頃））
- (3) 応急給水方法（給水場所、時間）

第2 下水道施設の応急対策

町は、災害が発生した場合、直ちに被害状況の調査、施設の点検を実施し、汚水排水機能に支障がある施設及び二次災害の恐れがあるものについて応急復旧を行う。

1 被害状況調査及び復旧計画の策定並びに実施

町は、災害が発生した場合、直ちに下水道施設の被害状況調査を実施し、被災状況の全容を把握するとともに、応急復旧に必要な人員体制及び資機材（調達方法）、施設復旧の手順、方法及び完了目標等を定めた応急復旧計画を策定し、計画的に応急復旧対策を実施する。

(1) 被害状況調査

- ア 下水管、マンホール等の破損状況の調査
- イ 下水処理場、ポンプ場等の被害状況の調査
- ウ 断水又は停電等の状況の確認

(2) 下水道の使用停止等の広報

被災状況調査により、下水管が破損した場合、断水により水洗便所が利用できない場合、停電等によりポンプ施設が稼働しない場合等、下水道の使用ができない地域に対しては、下水道の使用停止を広報する。

(3) 復旧のための人員、資機材の確保

応急復旧のために必要な資機材・人員等については、町内の土木建設業者等の協力を得て確保する。

(4) 応急措置

- ア 下水処理場、マンホールポンプ場等の停電の場合は、災害時におけるレンタル機材提供等の協力に関する協定により、直ちに発電機を確保するとともに自家発電を稼働させ、下水処理・下水排除を確保する。
- イ 下水管渠が被災した場合は、可能な限り移動式ポンプを配置し、排水に努める。
- ウ 管渠の被害については、早急に応急復旧を行い、下水排除を確保した後、本復旧に取りかかるものとする。
- エ マンホール等から多くの塵埃の流入が見られる場合は、流入防止の対策を取り、管渠の閉塞を防止する。

2 応急復旧のための支援要請

町は、町内の土木建設業者等に協力を要請する。

また、隣接市町村、県等の他の機関への支援要請にあたっては、必要とする支援内容を明らかにして要請する。

3 情報伝達・広報活動

町は、県及び関係機関に対し、施設の被害状況、施設復旧の完了目標等について、随時速やかに情報を伝達するとともに、町民に対しては、復旧の手順や地区ごとの復旧完了予定時期等についての情報を提供し広報する。

【広報内容の例】

- (1) 被害状況（下水道使用停止区域（大字、小字））
- (2) 復旧見通し（復旧見込み（〇日頃））

第3 電力供給施設の応急対策

1 緊急対応の実施

- (1) 東北電力ネットワーク(株)は、災害発生後速やかに電力供給施設の被害調査を行い、二次災害防止等の対策を行う。
- (2) 対策本部は、災害情報に基づき、病院等の緊急に電力供給を必要とする施設に対する応急復旧を東北電力ネットワーク(株)に依頼する。

2 応急供給及び復旧

東北電力ネットワーク(株)は、防災業務計画に基づき、応急復旧及び応急供給を行う。

3 広報

東北電力ネットワーク(株)は、対策本部と連携して、停電状況等被災状況を町民へ広報するとともに、火災発生等の二次災害を防止するため、電気設備及び電気機器の使用上の注意についても併せて広報する。

時間の経過に応じて、被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを定期的に町民及び関係機関、報道機関に伝達し、広報する。

第4 ガス供給施設の応急対策

1 緊急対応の実施

ガス取扱事業者、LPガス事業者は、災害発生後速やかにガス供給施設の被害調査を行い、ガスの供給停止等二次災害防止の対策を行う。

2 応急供給及び復旧

ガス取扱事業者、LPガス事業者は、防災業務計画に基づき、応急復旧を行い、安全を確認したうえで、早期のガス供給の開始に努める。

3 広報

ガス取扱事業者、LPガス事業者は、対策本部と連携して、被災状況、ガス供給停止状況等を町民へ広報するとともに、火災発生等の二次災害を防止するため、ガス漏洩時の注意事項についての情報を併せて広報する。

時間の経過に応じて、被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを定期的に町民及び関係機関、報道機関に伝達し、広報する。

第5 通信施設の応急対策

1 緊急対応の実施

(1) 指定電話、優先電話の確保

東日本電信電話(株)は、災害発生後速やかに通信施設・設備の被害調査を行い、指定電話、災害時優先電話等の確保を図り災害対策本部をはじめとする防災関係機関の通信の確保を行うとともに、必要に応じて一般電話の回線規制を行う。

(2) 避難施設等における臨時の公衆電話の設置等

多数の避難者が発生し、避難施設での生活を余儀なくされている場合は、災害対策本部は、東日本電信電話(株)に、避難施設に臨時の公衆電話を設置するよう働きかけ、東日本電信電話(株)は、必要な公衆電話の設置を図る。

また、東日本電信電話(株)は、大規模な災害の場合は、災害用伝言ダイヤル「171」及び災害用伝言版「Web171」の利用サービスを開始する。

2 通信の確保と応急復旧

(1) 東日本電信電話(株)は、防災業務計画に基づき応急復旧を行い、速やかに通信の確保に努める。

(2) 災害救助法が適用された場合等には、避難地・避難施設に、被災者が利用する特設電話の設置に努める。

3 広報

東日本電信電話(株)は、対策本部と連携して、電気通信施設の被災状況及び復旧状況等を町民へ広報する。

第6 郵便局の応急対策

1 緊急対応の実施

(1) 日本郵便株式会社(町内郵便局)は、災害発生後直ちに施設・設備の被害調査を行い、郵便事業の確保を図るために必要な措置をとる。

(2) 対策本部は、日本郵便株式会社(町内郵便局)との協定に基づき、日本郵便株式会社(町内郵便局)の求めに応じて必要な協力を行う。

(3) 日本郵便株式会社(町内郵便局)は、災害時における被災者への郵便葉書等の無償交付等の措置を早急に行う。

2 郵政事業の確保と応急復旧

日本郵便株式会社(町内郵便局)は、防災業務計画に基づき応急復旧を行い、速やかに郵政事業の確保に努める。

3 広報

日本郵便株式会社(町内郵便局)は、対策本部と連携して、日本郵便株式会社(町内郵便局)の被災状況及び復旧状況並びに郵政事業の実施状況等を町民へ広報する。

第7 鉄道施設の応急対策

1 応急復旧対策

東日本旅客鉄道(株)は、鉄道施設の被害を最小限度に留め、輸送の確保を図るために、防災業務計画に基づき、旅客の避難誘導、列車の運転の停止又は制限、鉄道施設の応急復旧等を行う。

2 広報

東日本旅客鉄道(株)は、対策本部と連携して町民に対して被害状況及び復旧状況等について広報する。

3 代替輸送の実施

東日本旅客鉄道(株)は、災害により列車の運行が不可能な場合、輸送ルートの維持及び被災者の利便性確保のため、町及び関係機関と調整し、バス等による代替輸送を実施する。

第 18 節 障害物の除去及び廃棄物等処理対策

災害時に発生したごみ、し尿及び災害に伴って発生したごみの処分等を迅速・的確かつ適正に実施し、生活環境の保全、公衆衛生の確保、さらに被災地での応急対策や復旧・復興の円滑な実施を図る。

第 1 道路、河川における障害物の除去

1 道路における障害物の除去

(1) 実施機関

道路、橋梁等の障害物の除去は、道路法に規定する道路管理者が行う。ただし、施設の安全性を確保し、町民の生命・財産の安全確保のために緊急を要する場合、建設課長は、障害物の除去を実施し、事後、施設管理者、所有者に報告する。

(2) 実施要領

ア 施設被害の把握	各道路管理者は、災害発生直後にパトロール等の被害調査を行い、主要な道路の障害物の堆積状況等を把握する。
イ 広報活動	各道路管理者は、被害及び措置状況を速やかに防災機関へ通報するとともに、交通規制を行った道路等について、ラジオ、標識、情報板、看板並びに道路パトロールカー等により通行者等に周知を図る。
ウ 応急復旧	収集した情報に基づき速やかに応急復旧計画を策定し、復旧の優先順位を明らかにする。道路上への倒壊物及び落下物等、通行の支障となる障害物を速やかに除去する。
エ 復旧工事の実施	被害箇所については早期に仮工事を実施して、交通を確保する。

2 河川における障害物の除去

河川区域の障害物の除去は、河川法に規定する河川管理者が行う。河川管理者は、河川法第 22 条第 1 項の規定による緊急措置を行う。

第 2 住宅関係障害物の除去

1 実施機関及び実施要領

(1) がけ崩れ、浸水等によって宅地内に運ばれた障害物の除去で、次のいずれかに該当する場合は、町長がその障害物の除去を行う。災害救助法が適用された場合は、知事が行う。知事から委任された場合、又は知事による救助の余裕がない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。

ア 町民の生命、財産等の保護のため除去を必要とする場合

イ 緊急な応急措置の実施のため除去を必要とする場合

ウ その他、公共的立場から除去を必要とする場合

(2) 第一次的には、町が保有する機械、器具を使用して実施するが、労力又は機械力が不足する場合は、隣接市町村又は県（相双建設事務所）に派遣（応援）要請を行う。

(3) 労力又は機械力が相当不足する場合は、（一社）福島県建設業協会からの資機材、労力の提供等協力を求める。

2 災害救助法が適用された場合の除去

災害救助法が適用された場合は、障害物の除去は知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。実施基準については、次のとおりとする。

(1) 対象者

災害によって居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれたため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力では当該障害物の除去ができない者

(2) 対象経費

ロープ、スコップその他障害物の除去のために必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇上費等

(3) 救助期間

災害発生の日から10日以内

3 県への報告及び帳簿類の整備

町長は、障害物除去を行った場合は、以下の帳簿類を整備し、県に報告する。

(1) 救助実施記録日計票

(2) 障害物除去該当者調

(3) 障害物除去該当者選考調書

(4) 障害物除去の実施状況

(5) 障害物除去にかかる機械器具等の借上費、輸送費、人夫賃等の証拠書類

第3 ごみ処理

1 排出量の推計

災害時には、通常的生活ごみに加え、一時的に大量の粗大ごみやがれきが排出されるものと想定される。町民課長は、災害廃棄物の種類、性状（土砂、ヘドロ、汚染物等）等を勘案し、その発生量を推計した上で、平常時に策定している災害廃棄物処理計画に基づき、仮置場や中間処理施設、最終処分場等を確保し、災害廃棄物処理実行計画を策定する。

2 収集体制の確保

(1) 町民課長は、被災等における生活環境保全・公衆衛生の緊要性を考え、平常体制に臨時雇用等による人員を加えた作業体制を確立する。また、必要に応じて近隣市町村等からの人員及び器材の応援を求め、場合によっては、近隣市町村のごみ処理施設等に処理を依頼するなどの方策を講ずる。

(2) 町民課長は、あらかじめ民間の廃棄物処理関連業界に対し、災害時における人員、資機材等の確保に関し、迅速かつ積極的な協力が得られるよう協力体制を整えておくとともに、近隣市町村間の応援体制を整えておく。

(3) ボランティア・NPO等の支援を得て災害廃棄物等の処理を進める場合には、社会福祉協議会、NPO等と連携し、作業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的に災害廃棄物等の搬出を行う。

(4) 被災施設等の復旧事業、災害廃棄物及び堆積土砂の処理事業に当たり、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、関係機関が緊密に連携し、可能な限り迅速かつ円滑に実施するとともに、復興計画を考慮して、必要な場合に

は傾斜的、戦略的实施を行う。

3 処理対策

(1) 収集順位

保健衛生上の点から次のものを優先して収集する。

ア 腐敗性の高い生ごみや応急対策活動上又は町民生活に重大な支障を与えるごみ

イ 浸水地域のごみや重要性の高い施設（避難所等）のごみ

(2) 生ごみ等腐敗性の大きい廃棄物

生ごみ等腐敗性の大きい廃棄物を含む生活ごみについては、被災地における防疫対策上、収集可能な状態になった時点からできる限り早急に収集計画が行われるよう、町民課長は、体制の確立を図り、相馬方部衛生組合運営の光陽クリーンセンターで処理する。

(3) 粗大ごみ等の処理

必要に応じて、以下のとおり実施する。

ア 仮置き場の設置	粗大ごみ及び不燃性廃棄物が大量に排出されると考えられ、一時期の処理場への大量搬入は、その処理が困難となる場合が想定される。町民課長は、災害の規模に応じて公共用地等に1次仮置き場、2次仮置き場と増強・変更を行いながら廃棄物の仮置き場を設置する。 なお、仮置き場は、粗大ごみの種類に応じて区画を作り適切に管理する。
イ 仮置き場への粗大ごみ等の搬入	原則として排出者自らが仮置き場に搬入する。 ただし、排出者自らによる搬入が困難と判断される場合及び道路等に散在し緊急に処理を要する場合は、町民課長は、町内業者等に要請し、収集処理を行う。
ウ 粗大ごみ等の収集処理	町民課長は、仮置き場に集積された廃棄物について、仮置き場において可燃物、不燃物に分別し、運搬については、町有車及び民間廃棄物処理業者、建設業者の運搬車両により行い、近隣処理施設に依頼する。
エ 町民への広報	町民課長は、生活ごみの収集日時及び仮置き場の設置について広報を行い、その周知徹底を図る。
オ 応援要請	町民課長は、生活ごみの収集、粗大ごみ等の収集処理において、対応が困難と判断した場合は、本部長に報告するとともに、県に応援を要請する。

(4) 産業廃棄物・処理困難物の処理

ア 事業者が排出する産業廃棄物等については、災害の有無に関わらず、事業者の責任で行う。

イ 一般住宅から出される灯油・ガスボンベ等の処理困難物については、粗大ごみ等と同様に仮置き場を設置し、適切に管理する。

第4 がれきの処理

1 発生量の推定

大規模な災害が発生した場合、建物等の浸水・倒壊、火災等により、大量の廃棄物が発生することが想定される。町は、被害調査等による建物等の倒壊状況から、がれき発生量を推計し、その処理計画を作成、実施する。

2 処理対策

- (1) 仮置き場の確保
大量にがれきが発生した場合、粗大ごみ等の処理のための仮置き場を設置した公共用地等と共用して仮置き場を設置する。
- (2) 仮置き場への搬入
仮置き場へのがれき等の搬入は、がれきの排出者による。
- (3) 分別収集体制の確保
がれきの効率的な収集処理を図るため、がれきの排出者における分別、仮置き場における分別等、適切な分別収集対策を実施する。
- (4) 適正処理・リサイクル体制の確保
がれきが適正に処理され、又はリサイクルされるために、町民課長は、廃棄物処理業者と適正処理・リサイクル体制の確保を協議する。
- (5) 粉じん等の公害防止策
がれき等の処分過程においては、粉じん、有害物質の発生等が予想されることから、県及び関係機関と連携し、適切な公害防止策を行う。
- (6) 町民への広報
がれきの処理について町民に広報し、その周知徹底を図る。
- (7) 応援の要請
がれきの収集処理において、対応が困難と判断した場合は県に応援を要請する。

第5 し尿処理

1 排出量の推定

災害時には上下水道等の機能停止により、し尿処理が困難になるものと想定される。上水道以外の河川等の水の確保により、できる限り下水道機能を活用するとともに、町は水洗化の状況等、町民数、予測被災者数等から必要な仮設トイレ数を推定しておく。

浸水家屋、倒壊家屋及び焼失家屋等の汲み取り式便槽のし尿については、防疫上、できる限り早急に収集処理を行う必要がある。なお、一時的に処理量が増加すると考えられるため、緊急時の収集体制の確立を図る。

2 収集体制の確保

- (1) 相馬方部衛生組合運営の衛生センターへの搬入についても計画的処理をくずさないよう努力する。場合によっては、近隣市町村のし尿処理施設等に処理を依頼するなどの方策を講ずる。
- (2) あらかじめ民間のし尿処理関連業界及び仮設トイレ等を扱う民間のリース業者等に対して、災害時における人員、資機材等の確保に関し、迅速かつ積極的な協力が得られるよう協力体制を整えておくとともに、近隣市町村との応援体制を整えておく。

3 処理対策

- (1) 収集順位
浸水地域等の悪条件にあつて、地域重要性の高い施設（避難所、町で設置する仮設トイレ等）を優先して収集する。
- (2) 被災地域にあつては、状況に応じ、仮設トイレを設置する。
- (3) 避難施設から排出されたし尿の収集及び仮設トイレのし尿の収集を優先的に行うものと

- し、し尿の運搬については、し尿収集業者の運搬車両により、衛生センターへ搬入する。
- (4) 災害の規模が大きく、衛生センターで処理が対応できない場合は、町は、近隣の処理場に処理を要請する。
- (5) 水洗トイレを使用している団地等にあつては、災害により水洗トイレが使用不能になった場合、必要に応じて、臨時の貯留場所の設置、共同仮設トイレの設置等を自ら講ずる。

4 仮設トイレの設置及び管理

- (1) 仮設トイレの配置計画
町は、仮設トイレの配置計画を作成する。必要とする被災した地域において、以下の場所に優先的に設置する。
- ア 避難施設
 - イ 公園、公共空地等
 - ウ 集合住宅所在地
- (2) 仮設トイレの調達
町は、配置計画に沿って、仮設トイレの必要数を確保するために、業者等から早急に調達するとともに、県に協力を要請する。また、同時に次の手配も行う。なお、避難所における仮設トイレの機種は、高齢者・障がい者等に配慮したものとする。
- ア トイレットペーパー
 - イ 清掃用品
 - ウ 夜間照明施設（必要に応じ東北電力（株）相双営業所と協議）
- (3) 設置期間
上・下水道施設の機能が復旧し、その必要がないと認められるまでの間とする。
- (4) 仮設トイレの管理
町は、業者等と協力し、仮設トイレの管理を行う。また、設置場所の管理者及び行政区（自主防災組織）等の町民に対して、日常の清掃等の管理を要請する。

第6 廃棄物処理施設の確保及び復旧

1 事前対策

廃棄物処理施設は、設備の欠陥が生じた場合には適正な維持管理が難しくなり、ひいては周囲の環境汚染を引き起こすおそれがあるため、普段より施設の管理を十分に行う。

2 復旧対策

町は、災害が発生した場合、迅速に廃棄物処理施設の被害状況を把握し、応急復旧を図るものとする。また、被害状況が収集作業に影響を与える場合は、期間を定めて近隣市町村の処理施設等に処理を依頼するなどの方策を講ずる。

なお、廃棄物処理施設に被害が生じた場合は、早急に県（地方振興局又は環境保全班）に報告するなどの処置を講ずる。

第7 応援体制の確保

町は、被災状況を勘案し、その区域内のごみ処理及びし尿処理が不可能と思われる場合には、県（環境保全班）に支援を要請する。

また、避難所等に設置する仮設トイレの十分な調達が不可能と思われる場合には、県（地方本部）に支援を要請する。

第 19 節 防疫及び保健衛生対策

風水害等の災害発生時には、衛生環境の悪化や病原体への抵抗力の低下等により、心身の健康不調や感染症のまん延等が懸念される。感染症患者の発生防止、食品等の衛生確保、さらには災害によるストレス軽減等のため、防疫及び保健衛生活動について定め、町民の健康維持と安全確保を図る。

第 1 防疫対策

1 防疫の実施機関

町及び県は、災害時における感染症患者の発生予防、早期発見及び家屋内外の消毒等を実施するために、相互に緊密な連絡を取りながら防疫活動を実施する。

なお、災害の規模及び状況により、町のみで実施することが困難な場合は、県又は他の市町村及び自衛隊等関係機関の応援協力を得て行う。

2 防疫班等の編成

災害の規模及び状況に応じて、次により防疫班等を編成する。

- (1) 防疫班を災害規模により編成する。
- (2) 検病調査班を災害規模により編成する。
※県又は医療救護班の協力を得る。
- (3) 検水班を災害規模により編成する。

3 防疫活動

(1) 予防教育及び広報活動

県（健康衛生班）の指導のもとに、パンフレット、リーフレット等により、あるいは衛生組織その他関係団体を通じて町民に対する予防教育を徹底する。必要に応じて、報道機関を活用して広報活動を強化する。その際特に社会不安の防止に留意する。

(2) 消毒の実施

ア 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「法」という）第 27 条第 2 項及び第 29 条第 2 項の規定による知事（健康衛生班）の指示に基づき実施する。実施にあたっては、厚生労働省令の規定に従い行う。

イ 薬剤の所要量を算出し、速やかに手持量を確認のうえ、不足分を入手し適宜の場所に配置する。

ウ 避難施設及び冠水家屋の各戸に対しては、消石灰等の防疫用薬剤を配布し、床、壁の洗浄、便所等の消毒について衛生上の指導を行う。

(3) ねずみ族昆虫等の駆除

ア 法第 28 条第 2 項の規定による知事（健康衛生班）の指示に基づき実施する。実施にあたっては、厚生労働省令の規定に従い行う。

イ 薬剤の所要量を算出し、速やかに手持量を確認の上、不足分を入手し適宜の場所に配置する。

(4) 生活の用に供される水の供給

ア 法第 31 条第 2 項の規定による知事（健康衛生班）の指示に基づき実施する。速やかに生活用水の供給を開始し、断水等による給水停止期間中は継続する。

イ 生活の用に供される水の供給は、容器による搬送、ろ過器によるろ過給水等現地の実情に応じて適切な方法によって実施するとともに、各家庭における井戸水等の使用に関

しては、その衛生処理について指導を徹底する。

(5) 臨時の予防接種

予防接種法第6条の規定による知事（健康衛生班）の指示に基づき実施する。実施にあたっては、ワクチンの確保など迅速に行い、時期を失しないよう措置する。

(6) 避難所の防疫指導等

避難所は、施設の設定が応急仮設的であり、かつ、多数の避難者を受け入れるため、衛生状態が悪くなりがちで、感染症発生の原因となることが多いため、県防疫担当職員の指導のもとに次の防疫活動を実施する。

- ア 避難者の健康調査（県に要請する）
- イ 避難施設に駐在する職員、支援のボランティア等の健康相談
- ウ 炊き出し、食料等の配布を行う者の健康相談
- エ 飲料水の水質検査
- オ 便所等における衛生消毒剤散布等

(7) 報告

ア 被害状況の報告

警察、消防等の諸機関、地区の衛生組織その他の関係団体の緊密な協力を得て被害状況を把握し、被害状況の概要、患者発生の有無、ねずみ族昆虫類駆除の地域指定の要否、災害救助法適用の有無、その他参考となる事項について、速やかに相双保健福祉事務所長を経由して知事（健康衛生班）あて報告する。

イ 防疫活動状況の報告

災害防疫活動を実施したときは、防疫活動状況報告（昭和40年5月10日衛発第302号公衆衛生局長通知様式5）に記載する事項を毎日知事（健康衛生班）へ報告する。

4 健康調査、検水及び健康相談

県は、避難施設、被災地域等で衛生条件の悪い地域において健康調査、検水及び健康相談を行うものであり、町は県の活動に協力する。

5 患者等に対する措置

県は、感染症患者等に対しては、感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律（以下「法」という。）に基づき、以下の措置を講ずるもので、町はこれに協力する。

- (1) 就業制限(法第18条)
- (2) 入院の勧告、措置、退院(法第19, 20, 22, 46, 48条)
- (3) 入院患者の医療(法第37条)
- (4) 移送(法第21, 47条)
- (5) その他の手続き(法第23, 24, 25, 26, 49, 51, 52条)

第2 保健衛生対策

1 保健指導

保健師等は、災害の状況によっては、避難所、被災家庭、仮設住宅等を巡回し、栄養指導とともに、被災者の健康管理面からの保健指導を行う。

この場合、福祉関係者、かかりつけ医師、かかりつけ歯科医師、訪問看護師、ケアマネージャー、ヘルパー、民生児童委員、町民との連携を図りながら、コーディネートを行い、効果的な巡回健康相談、口腔ケア等を実施し、要配慮者をはじめとする被災者の健康状況の把握に努めることとする。

2 食品の衛生監視

災害時の状況に応じて必要と認めるときは、衛生の確保を図るため、食品衛生監視班を災害地に派遣するよう、県に要請するものとする。食品衛生監視班は次の活動を行う。

- (1) 炊き出し等の食品の監視指揮及び試験検査
- (2) 飲料水の簡易検査
- (3) その他食品に起因する危害発生の防止

3 栄養指導

県及び町は協力し、災害の状況により栄養指導班を編成、管理栄養士を派遣、保健指導班と連携して、避難所、仮設住宅等を巡回して、被災者の栄養・食生活支援を行う。

4 精神保健活動

- (1) 県及び町は、被災者となることで顕在化する精神保健上の問題に対応するため、「福島県心のケアマニュアル」（平成23年公表）に準拠し、早期に避難所に相談員やヘルパー等を派遣、常駐させ、被災者のメンタルヘルスの把握に努める。また、県が被災地に派遣する、災害派遣精神医療チーム（DPAT）について、必要に応じて避難所等に巡回させ、メンタルヘルスケアを実施する。
- (2) 前記（1）のほか、災害時における日本医師会災害医療チーム（JMAT）等の受入体制の確保を図り、被災者のメンタルヘルスケアを実施する。

第3 防疫及び保健衛生機材の調達

町は、防疫及び保健衛生機材の調達について計画を策定しておく。なお、調達不能の場合は、知事にあっせんを要請する。

第4 動物（ペット）救護対策

災害時には、負傷又は放し飼い状態の動物が多数生じると同時に、多くの動物が飼い主とともに避難施設に避難してくることが想定される。そのため、町は、動物愛護の観点から、動物愛護団体等に支援を求めるとともに、県に対応策の実施等について要請する。

第20節 応急住宅対策

災害時に住家が全壊・全焼・流出し、居住する住宅が無い者等で、自らの資力では住宅を得ることができない町民に対しては応急仮設住宅を供与し、又は全壊・大規模半壊・中規模半壊・半壊・準半壊した住宅の応急修理費用を県が助成する。

第1 被災建築物の応急危険度判定

町は、災害の状況に応じて二次災害防止のために必要な場合は、県と協力して、被災建築物の応急危険度判定を実施して、建築物の応急措置、応急復旧に関する技術的な指導、相談等の実施に努める。

なお、町が調査員、補助員等の派遣を要請する場合、県及び建築士会は被災建築物の応急危険度判定のために判定士を派遣することとなっている。

1 応急危険度判定作業の準備

都市計画課長は、作業に必要な次のものを準備する。

- (1) 住宅地図等の準備、割当区域の計画
- (2) 建築物応急危険度判定士の受入れ名簿の作成と判定チームの編成
- (3) 判定実施マニュアル、調査票、判定標識、備品等の準備

2 調査の体制

都市計画課長は、県の協力を得て、被災建築物応急危険度判定士等建築に関する専門的な知識を有するものを中心として、2人1組の班を構成する。

3 危険建築物の標示

都市計画課長は、応急危険度判定によって危険建築物と判定された建築物については、その標示を行い、居住及び立ち入りの制限を行う。

第2 一時提供住宅の供給

町は、応急仮設住宅の建設に時間を要することが予想される場合、住宅の全壊・全焼、半壊・半焼等により住宅に困窮するもののうち、自らの資力では住宅の確保が困難な者に対して、町営住宅等の空き家を一時的に供給する。

第3 応急仮設住宅の供与

1 実施機関等

- (1) 災害救助法を適用した場合の応急仮設住宅の設置は、知事が行う。戸数、場所等の建設に関する計画の立案について、町と共同して行う。
- (2) 災害救助法適用が本町に適用された場合は、知事は建設を町長に委任することができる。
- (3) 町は、平時においてあらかじめ二次災害の危険のない建設適地を把握し、早期に着工できるよう準備しておくとともに、応急仮設住宅を建設する場合は、建設業者への協力依頼及び技術的援助等を行う。

- (4) 県（土木部）及び町は、応急仮設住宅の建設にあたり、資材の調達及び要員の確保について、（一社）プレハブ建築協会に対し、あらかじめ締結した協定に基づき協力を要請するものとする。災害救助法が適用された場合の応急仮設住宅の設置は、知事が行うが、戸数、場所等の建設に関する計画の立案は、必要とする戸数を県に要請する。
- ただし、災害救助法が適用され知事から委任された場合は、本部長が実施する。

2 設置方法等

応急仮設住宅の規模・構造、費用限度額は、福島県災害救助法施行細則に準じる。

3 入居者の選定及び契約

(1) 入居対象者	<p>原則として、地震災害により被災し、次に掲げるいずれかに該当する者とする。</p> <p>ア 住宅が全壊、全焼又は流失した者であること。</p> <p>イ 居住する住宅がない者又は避難指示等により長期にわたり自らの住居に居住できない者であること。</p> <p>ウ 自らの資力をもってしては、住宅を確保することのできない者であること。</p> <p>なお、ウについては、災害の混乱時には十分な審査が困難であり、一定額による厳格な所得制限等はなじまないため、資力要件については制度の趣旨を十分に理解して運用すること。</p>
(2) 入居者の選定	<p>入居者の選定は、住宅の必要度の高い者を、応急仮設住宅該当対象者選定調書によって調査のうえ、町長が指名するものによる選考委員会を設置し、選定する。</p>
(3) 賃借契約の締結	<p>都市計画課長は、入居させる際は入居者に対し、応急仮設住宅の趣旨、遵守事項等について十分認識させ、「応急仮設住宅使用賃借契約書等」を締結する。</p>

4 応急仮設住宅建設用地

応急仮設住宅は、あらかじめ定めた公園等公共空地に建設するものとし、都市計画課長は、事前に定めてある応急仮設住宅建設候補地の被災状況等について調査を行い、長期化への対策を踏まえて次に掲げるうちから災害の状況により建設用地を選定する。

なお、選定にあたっては、被災者が相当期間居住することを考慮して、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上も好適で、被災者の生業の見通しがつけられることに配慮する。

また、学校の敷地を応急仮設住宅の用地等として定める場合には、学校の教育活動に十分配慮する。相当数の世帯が集団的に居住する場合は、交通の便や教育等の問題も考慮に入れる。

- (1) 都市計画公園予定地
- (2) 公営住宅敷地内空地
- (3) 公園、緑地及び広場
- (4) 県有施設敷地内空地
- (5) 県が選定供与する用地
- (6) その他の適地

5 建設上の留意事項等

- (1) 生活利便施設の併設

ごみ集積場、案内板、通路・出入り口等の照明、集会所等を設置する。

(2) 集会所の設置

仮設住宅における地域コミュニティと住民自治機能の維持のため、同一敷地内又は近接する地域内に10戸以上の仮設住宅を設置する場合、集会所や談話室といった施設を設置する。

(3) 福祉仮設住宅の設置

段差解消のためのバリアフリー、手すり及びスロープや生活援助員室を設置する等、老人居宅介護等事業者の利用者が居住しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常生活上特別な配慮を要する複数の者を収容する施設（福祉仮設住宅）を応急仮設住宅として設置できる。

福祉仮設住宅は、被災の規模及び程度、被災者のうち高齢者、障害者等の数並びに施設入所者等の状況を勘案し、必要な設置戸数を定め、高齢者、障がい者等の利用しやすい設備及び構造に配慮して設置する。

(4) 着工及び完成の時期

ア 着工の時期

応急仮設住宅の着工は、原則として災害発生の日から20日以内とし、速やかに建設する。

イ 着工時期の延長

大災害等で20日以内に着工できない場合は、事前に内閣総理大臣の承認を得て必要最小限度の期間を延長することができる。

ウ 供与期間

完成の日から建築基準法第85条第4項の規定による期限内（最長2年以内）とする。

6 応急仮設住宅の運営管理

県及び町は協力し、各応急仮設住宅の適切な運営管理を行う。この際、応急仮設住宅における安心・安全の確保、孤独死や引きこもり等を防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、女性を始めとする生活者の意見を反映できるよう配慮する。また、必要に応じて、応急仮設住宅におけるペットの受入れに配慮する。

7 住宅の管理

(1) 入居状況の確認

入居者への定期訪問、電気・ガスの使用状況のチェック等を通じて入居状況の確認を随時行う。

空き部屋となった仮設住宅については、その旨の表示を行うとともに、隣接の入居者等の協力を得て不正入居・不正使用を排除する。

(2) 転居の促進

公営住宅の建設等による公営住宅への入居を促進するとともに、民間住宅への転居等を促進する。

(3) 応急仮設住宅における火災予防対策の徹底

入居者は出火防止を図り、安全を確保するものとする。空き部屋となった仮設住宅については、町が隣接の入居者等の協力を得て、出火防止対策を徹底する。

8 県への報告及び帳簿類の整備

災害救助法が適用された場合は、応急仮設住宅の供与状況について、必要な帳簿類を整備し、

対策本部に報告する。対策本部は、県に報告する。

第4 被災住宅の応急修理

1 実施機関等

- (1) 被災した住宅の応急修理は、住宅の所有者が行うことが原則であるが、災害救助法が適用された場合の被害住宅の応急修理については、知事が実施する。対象とする住宅の選定は県及び町が共同して行う。
- (2) 知事は応急修理を町長に委任することができる。

2 応急修理対象者

- (1) 次の要件を全て満たす者とする。
 - (ア) 準半壊、半壊、中規模半壊又は大規模半壊の被害を受け、そのままでは住むことができない状態にあること。

ただし、対象者が自宅にいる場合であっても、日常生活に不可欠な部分に被害があれば、対象として差し支えない。

また、全壊の住家は、修理を行えない程度の被害を受けた住家であるので、住宅の応急修理の対象とはならないが、応急修理を実施することにより居住が可能である場合はこの限りではない。
 - (イ) 応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなると見込まれること。
 - (ウ) 応急仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げを含む。）を利用しないこと。

ただし、応急修理の期間が1か月を超えると見込まれる者であって、自宅が半壊（住宅としての利用ができない場合）以上の被害を受け、他の住まいの確保が困難な者については災害発生の日から原則6か月に限り、応急修理完了までの間、応急仮設住宅の使用が認められる。
- (2) 準半壊、半壊の被害を受けた者については、自らの資力では応急修理をすることができない者であること。

資力要件については、「資力に関する申出書」を基に、その被災者の資力を把握し、ある程度資力がある場合は、ローン等個別事情を勘案し、判断するなど、制度の趣旨を十分理解して運用すること。

3 修理方法

応急修理を町長（本部長）が知事から委任された場合は、町内の建設業者等に応急修理を依頼する。

4 修理の範囲と費用

- (1) 応急修理の対象範囲は、屋根、外壁及び便所等居住に必要最小限度の部分に対し、現物をもって行う。
- (2) 費用は、災害救助法及び関係法令の定めるところによる。

5 修理の期間

原則として、災害発生の日から3か月以内に完了するものとする。
ただし、緊急災害対策本部が設置された災害にあたっては6か月以内に完了する。

6 県への報告及び帳簿類の整備

住宅の応急修理該当者について、住宅応急修理該当者調等の必要な帳簿類を整備し、対策本部に報告する。対策本部は、県に報告する。

さらに、修理該当住宅決定のため、これら該当者について調査のうえ対策本部に報告する。対策本部は、県に報告する。

第5 被災家屋の解体

被災家屋の解体は、家屋の所有者により解体することが基本となるが、被災者の経済的状況のため解体が困難な場合で、放置することによる危険が明確に認められる場合は、町が解体を代行する。費用負担については、被災者の負担の軽減を図るため、国、県に支援を要請する。

第6 家屋等罹災判定

全壊や全焼といった住家等の被害は、状況によっては災害救助法の適用の根拠となる。また、罹災証明書の交付や各種の被災者援護対策の基礎となるため、早期に判定を実施する。なお、被害家屋調査及び罹災証明に関することは税務課長が担当する。

1 被害家屋調査の準備

作業に必要な次のものを準備する。

- (1) 下げ振り、懐中電灯、ヘルメット等、調査時に必要な備品の調達
- (2) 調査員搬送用車両の確保
- (3) 住宅地図、家屋名寄帳等、現地を把握するための必要書類の準備
- (4) 被害状況調書等の調査票
- (5) 調査員を対象とした調査方法や判定基準等に係る研修の実施

2 調査員の確保

災害対策基本法の規程により、被災者の早期の生活再建を進めるため、罹災証明書を迅速に発行することとされていることから、税務課長は、税務職員をはじめ、庁内職員、さらには災害時応援協定に基づく応援職員の派遣要請により、調査に係る職員を確保する。

3 町民への広報

税務課長は、広報紙、町ホームページ等により、被災者に対して、次の事項について周知徹底を図る。

- (1) 被害家屋調査の内容、目的
- (2) 申請の受付場所及び受付期間、調査時の立会
- (3) 一次調査の結果に不服がある場合の対応（二次調査の申請）等

4 被害家屋調査の実施

税務課長は、内閣府が定める「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」及び被害認定運用マニュアル等を参考に、被害認定調査を実施する。

- (1) 一次調査
 - ア 職員が2人1組で行う。

- イ 浸水のみ被害の場合は、健康福祉課の防疫活動に併せて実施する。
 - ウ 建物外観目視により調査可能な箇所（屋根、基礎及び外壁）に係る被害状況のほか、下げ振り等を用いて建物の傾斜を調査する。
- (2) 二次調査
- ア 被災者が一次調査の判定結果に不服がある場合に申請することができ、申請者又は家族の立会のもと実施する。
 - イ 申請受付期間は、原則として一次調査の判定結果に基づき、罹災証明書が発行された日から2か月以内とする。
 - ウ 職員が2人1組で行う。
 - エ 調査は、建物の傾斜、屋根、基礎、外壁のほか、内壁、天井、床、設備等について建物の内部に立ち入り行う。

第21節 行方不明者の搜索、遺体の処理・埋葬対策

災害により、すでに死亡していると推定される者については、搜索及び死亡者の収容を行い、身元が判明しない死亡者については、火葬・埋葬に付して人心の安定を図る。

第1 全般的な事項

1 広域的な遺体対策体制の整備

町長（本部長）は、死者が多数にのぼる場合、また、火葬場が被災して利用できない場合を想定し、遺体保存のために民間事業者の協力を得て、十分な量のドライアイス、棺、骨壺等の確保に配慮するとともに、近隣地方公共団体の協力による火葬支援体制の整備に努める。

第2 行方不明者の搜索

1 実施機関

- (1) 行方不明者の搜索は、相馬警察署、消防団が主体的に担当する。ただし、災害救助法が適用された場合は、知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。
- (2) 災害の状況により、町のみで対応不可能な場合は、隣接市町村、県、自衛隊、その他関係機関の応援を求め実施する。

2 災害救助法が適用された場合の実施基準

- (1) 対象者
災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者
- (2) 対象経費
舟艇その他搜索のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費とし、当該地域における通常の実費
- (3) 救助の実施期間
災害発生の日から10日以内

第3 遺体の収容及び処理

1 実施機関

- (1) 遺体の収容、処理は町長（本部長）が実施する。ただし、災害救助法が適用された場合は、知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。
- (2) 災害の状況により、町のみで対応不可能な場合は、隣接市町村、県、その他関係機関の応援を求め実施する。

2 遺体の収容及び処理

- (1) 遺体の搬送・収容

町長（本部長）は、警察官又は海上保安官による検視及び医師による検案を終えた遺体について、県（健康衛生班）に報告の上、遺体収容所に搬送し収容する。消防団の協力を得て遺体の搬送・収容を行う。

なお、収容した遺体及び遺留品等の整備について、必要な事項を定めておく。

(2) 遺体収容所（安置所）の開設

ア 町長（本部長）は、災害発生後、状況に応じて直ちに遺体収容所を開設する。選定においては、遺体の検視・検案・身元確認、洗浄等の処理が可能な場所であり、かつ身元不明遺体の一時収容場所として比較的長期の使用が可能な場所とし、公共施設、寺院、公園等から選定する。

イ 遺体の安置に必要な納棺用品等の器具について、業者より確保するものとする。

(3) 検視・検案・身元確認

遺体の検視・検案・身元確認は、相馬警察署及び県（相双保健福祉事務所）が行うものであり、町は、県及び相馬警察署が行う業務に協力する。

(4) 検視場所の開設

相馬警察署は、町と協議の上、検視場所を設置する。この際、町は検視場所として適当な施設（遺体収容所付近で水道・電気等検視に必要な設備を有する施設）を確保する。

3 災害救助法が適用された場合の実施基準

(1) 対象者

災害の際死亡した者について、遺体に関する処理（埋葬を除く）を行う。

(2) 対象範囲

ア 遺体の洗浄、縫合、消毒等の処理（原則として県が実施）

イ 遺体の一時保存

ウ 検案（原則として県が実施）

※検案は原則として救護班において行う。

(3) 救助の実施期間

災害発生の日から10日以内

第4 遺体の埋火葬

1 実施機関

(1) 身元が判明しない遺体等の火葬、埋葬は、原則として町長（本部長）が実施する。ただし、災害救助法が適用された場合は、知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。

(2) 身元が判明し、災害救助法による救助でない遺体の火葬、埋葬にあたっては、町は火葬、埋葬許可手続きが速やかに行える体制をとる。

2 埋火葬の対象

埋火葬の対象は、災害時の混乱の際に死亡した者であり、以下のものを対象とする。

(1) 身元不明の遺体であり、身元調査、広報等によっても関係者が現れず、相当期間遺体収容所に安置されているもの

(2) 埋火葬すべき遺族がいない場合若しくは高齢者、幼年者等で埋火葬を行うことが困難なもの

(3) 遺族において、被災したために自らの資力では埋火葬が困難なもの

- (4) その他町長が必要と認めたもの

3 埋火葬の実施

以下の手順で埋火葬を実施する。なお、火葬の実施にあたっては、相馬方部衛生組合運営の一里壇斎苑に依頼する。

- (1) 相馬警察署から引き継ぎを受けた遺体について埋火葬を実施する。
- (2) 遺体収容所から火葬場に移送する。
- (3) 身元不明の遺体の確認及び埋火葬は、行旅病人及び行旅死亡人取扱法の規定により行う。
- (4) 焼骨は、遺留品とともに寺院等に一時保管を依頼し、身元が判明次第、縁故者に引き渡す。

4 火葬場の調整

- (1) 一里壇斎苑が被災した場合、又はその処理量が多大になる場合を考慮し、近隣の市町村との連携により、火葬場の確保を図る。
- (2) 火葬許可にあたっては、一里壇斎苑又は近隣火葬場の能力、遺体の搬送距離等を考慮し、適正に処理できるよう調整する。

5 災害救助法が適用された場合の実施基準

- (1) 火葬・埋葬は原則として当該町内で実施する。
- (2) 遺体が他の市町村（法適用地外）に漂着した場合で、身元が判明している場合、原則としてその遺族・親戚縁者又は法適用地の市町村に連絡して引き取らせるが、法適用地が混乱のため引き取ることができない場合は、知事の行う救助を補助する立場において火葬・埋葬を実施（費用は県負担）する。
- (3) 遺体の身元が判明していない場合で、被災地から漂流したと推定できる場合には、遺体を撮影する等記録して前記（2）に準じて実施する。
- (4) 対象者
災害の際死亡した者について、遺体の応急的処理程度のものを行う。実際に埋葬を実施する者に支給。
- (5) 対象経費
 - ア 棺（付属品を含む）
 - イ 埋葬又は火葬（賃金職員等雇上費を含む）
 - ウ 骨つぼ及び骨箱
- (6) 救助期間
災害発生の日から10日以内

第5 県への報告及び帳簿類の整備

町長は、災害救助法が適用された場合、行方不明者の搜索、遺体の処理・埋火葬に関する必要な帳簿類を整備し、県に報告する。

第22節 文教対策

災害時における児童・生徒の安全確保を図るとともに、文教施設の被害や教材消失等によって、通常の教育を受けることが困難な場合において、学校教育活動の円滑な実施を確保するために必要な措置を講ずる。

第1 実施責任者

町立学校等の応急教育の対策は、町長及び町教育委員会教育長が行う。災害救助法が適用された場合は、知事の補助機関として実施する。

なお、災害発生時の学校内における児童・生徒等の安全確保など必要な措置は、校長が行う。校長は対策本部を設置して情報等の把握に努め、的確な指揮に当たる。

第2 児童・生徒の安全確保等

1 児童・生徒に対する措置

(1) 災害発生直後の対応

校長は、町内で震度5弱以上の揺れが観測された場合や津波の危険がある場合は、あらかじめ定めているルールに基づき、速やかに避難場所等の安全な場所への避難誘導を行うとともに、負傷者の有無及び被害状況の把握に努める。

それ以外の場合において、町長等が避難の指示を行った場合等は、指示に従い速やかに避難場所等の安全な場所への避難誘導を行うとともに、負傷者の有無及び被害状況の把握に努める。

(2) 安全の確認と引渡し

災害情報の収集に努め、周辺の安全状況を把握し、一時避難場所では安全が確保できないと判断される場合、その地域で最も安全な避難場所に移動する。

最終的に安全を確認した後、速やかに保護者と連絡を取り、引渡し等の適切な措置を講じる。

警報発表中等、屋外での危険が想定される場合、児童・生徒等を校内保護する。その際、引き取りに来た保護者も同様に校内保護する。

(3) 休校措置

登校前に休校措置を決定したときは、直ちにその旨を電話、電子メール等、あらかじめ定めた連絡方法により、保護者、児童・生徒に周知する。

(4) 学校行事

修学旅行等の学校行事については、安全の見通しが立つまで見合わせる。

(5) 町教育委員会への協議・報告

災害にあたり校長が臨時休校等の措置をとる場合は、あらかじめ町教育委員会教育総務課長と協議する。児童・生徒に対する措置をとった場合は、その旨、町教育委員会教育総務課長に報告する。

2 教職員の対応、指導基準等

(1) 災害発生の場合、児童・生徒等を教室等、教職員の目の届く範囲に集める。

(2) 児童生徒等の退避・誘導にあたっては、氏名・人員等の把握、異常の有無等を確認し、的確に指示する。

(3) 学級担任等は、学級名簿等を携行し、校長及び災害対策本部の指示により、所定の場所へ

誘導・退避させる。

- (4) 障がい児に対しては、あらかじめ介助体制等の組織を作る等、十分に配慮する。
- (5) 児童生徒等の保護者等への引き渡しについては、あらかじめ決められた引き渡しの方法で確実に行う。
- (6) 遠距離通学者、交通機関利用者、留守家庭等で、帰宅できない生徒等については氏名・人員等を確実に把握し、引き続き保護する。
- (7) 児童生徒等の安全を確保した後、校長及び災害対策本部の指示により防災活動にあたる。

3 避難所として利用される場合の措置

校長は、町教育委員会教育総務課長から、学校施設を避難所として利用する旨の連絡があった場合は、体育館等、あらかじめ定めてある避難収容施設について、避難所として利用できるよう事前準備を行う。

避難所が設置された以降は、避難所運営に協力する学校側の担当職員を定め、児童・生徒の安全確保に関する学校業務に支障をきたさない範囲において協力する。

4 被害状況等の把握

校長は、学校施設が被災した場合は、直ちに児童・生徒を避難させる措置を指示するとともに、被害状況等を的確に把握し、以下の項目について町教育委員会教育総務課長に報告する。

町教育委員会教育総務課長は、各学校の情報をとりまとめ、対策本部に報告する。

- (1) 児童・生徒、職員等の被災状況
- (2) 校舎、グラウンド等の学校施設の被害状況
- (3) 設備・備品等の被災状況
- (4) 避難施設としての利用の可否
- (5) その他必要な事項

第3 応急教育対策

1 応急教育の実施

町教育委員会教育長は、町長と協議し、災害時において、学校教育の実施に万全を期するため、教職員、教育施設、教材等を早期に確保し、応急教育の円滑な実施を図る。

2 児童・生徒・教職員の心身の健康に関する実態把握及び対応

- (1) 町教育委員会は、各校の児童・生徒・教職員の心身の健康状態について調査し実態を把握する。
- (2) 町教育委員会は、調査の結果、必要のある時は、関係行政機関や専門機関及び専門家を統括している機関との連絡体制の確立等の措置を講ずる。
- (3) 町教育委員会は、校長、学校医、スクールソーシャルワーカー等と協議して必要のある時は、児童・生徒・教職員の心の健康に関する相談窓口を開設する。
- (4) 町教育委員会は、災害後も必要に応じて継続的に、児童・生徒・教職員の心身の健康に関する実態把握をする。

3 教育施設の確保

町教育委員会は、教育施設の被災により授業が長期間にわたって中断することを避けるため、

次により施設の効率的な利用を図る。

なお、避難場所に学校を提供したため、長期間学校が使用不可能な場合の対応についても検討しておく。

- (1) 被害箇所及び危険箇所の応急修理
被害箇所及び危険箇所は、早急に修理し、正常な教育活動の実施を図る。
- (2) 公立学校の相互利用
授業の早期再開を図るため、被災を免れた公立学校施設を相互に利用する。
- (3) 仮設校舎の設置
校舎の修理が不可能な場合には、プレハブ校舎等の教育施設を設けて、授業の早期再開を図る。
- (4) 公共施設の利用
被災を免れた公民館等の社会教育施設、体育設備、その他公共施設を利用して、授業の早期再開を図る。

4 教員の確保

町教育委員会は、災害により通常の教育を実施することが不可能となった場合の応急対策として、次により教員を把握し、確保する。

- (1) 臨時招集
教員は、原則として各所属に招集する。
 - ア 招集教員の確認
各学校においては、責任者（学校付近居住者）を定め、招集した教員の学校名、職、氏名を確認し、人員を掌握する。
 - イ 招集教員の報告
学校で掌握した招集教員の人数等について、町教育委員会教育総務課長に報告する。
 - ウ 臨時授業の実施
通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において招集した教員をもって授業が行える態勢を整える。
- (2) 退職教員の活用
災害により教員の死傷者が多く、平常授業に支障を来す場合は、県教育庁相双教育事務所と協議して退職教員を臨時に雇用するなどの対策をたてる。

災害の程度	応急教育実施の場所	教育実施者確保の措置
ア 校舎の一部が使用不能の場合	① 特別教室、屋内体育館等を使用する。 ② 2部授業を行う。	① 欠員者の少ない場合は、学校内で調整する。 ② 管内隣接校からの応援要員の確保を考える。
イ 校舎が全部被害を受けた場合	① 公民館、公会堂等の公共施設を利用する。 ② 隣接校の校舎を利用する。 ③ 黒板、机、腰掛等の確保計画を策定する。	③ 管内隣接校の協力を求める。 ④ 短期、臨時的には保護者や退職教員等の適当なものの協力を求める。
ウ 特定の地域全体について相当大きな被害が発生した場合	① 校舎が避難場所に充当されることも考慮する。 ② ①の場合は、隣接校又は公民館等の公共施設の使用計画をつくる。 ③ 応急仮設校舎の設置を考える。	⑤ 欠員（欠席）が多数のため、②、③の方途が講じられない場合は県教育委員会に要請して県において配置するよう求める。 ⑥ 教員確保等については教

エ 県内全域に大きな被害発生した場合	① 避難先の最寄りの学校、公民館等の公共施設を利用する。	育長が県教育庁相双教育事務所と協議する。
--------------------	------------------------------	----------------------

第4 学校給食の措置

1 学校給食施設の点検と応急復旧

- (1) 校長は、学校施設が被災した場合、直ちに町教育委員会教育総務課長に連絡する。町教育委員会教育総務課長は、直ちに学校給食施設の被災状況を点検し、施設の安全性と衛生上の安全確認を行う。
- (2) 報告を受けた町教育委員会教育総務課長は、必要に応じ、町内の建設業者等の協力を得て、施設の応急復旧を行う。
- (3) 厨房施設・設備、食器等の衛生上の問題がある場合は、町教育委員会教育総務課長は施設・整備、食器等の洗浄を行うとともに、相双保健福祉事務所に衛生上の安全性の確認を求めめる。
- (4) 施設の安全性と衛生上の問題が解消するまでは、学校給食は中断する。

2 学校給食の再開

町教育委員会教育総務課長は、施設の安全性が確保され、かつ衛生上の問題が解消された場合は、学校再開に併せ速やかに学校給食が実施できるよう措置を講じる。ただし、被災状況等によって完全給食の実施が困難な場合は、簡易給食を実施する。

町教育委員会教育総務課長は、災害対策本部が設置されている期間における食材の確保が困難な場合は、対策本部に食材の確保を要請する。

第5 学用品等の調達及び支給

町教育委員会教育総務課長は、被害の実情に応じ、学用品等の支給を行う。

1 被害調査

災害にあたり校長は、被災児童、生徒の教科書、学用品の被害調査を行う。なお、教科書については学年別、学科別、発行所別に調査集計を行う。

2 調達方法

学用品等の調達は原則として県が行う。町教育委員会教育総務課長は、調査集計に基づき、県に報告する。

3 支給方法

- (1) 町教育委員会教育総務課長は、被害調査に基づき、各児童・生徒に配分する。
- (2) 教材、学用品を給与する対象者、品目、期間及び費用の限度額については、災害救助法に定められた基準に準じて行う。

4 支給品目

- (1) 教科書
教科書、準教科書、副読本等
- (2) 文房具
ノート、鉛筆、消しゴム、クレヨン、絵の具、絵筆、画用紙、下敷き、定規等
- (3) 通学用品
カバン、傘、運動靴、長靴等
- (4) その他町長（本部長）が必要と認めるもの

5 災害救助法が適用された場合の実施基準

災害救助法が適用された場合は、学用品の給与は知事が行う。知事から委任された場合、又は災害の事態が急迫して知事による救助を待つことができない場合は、県の補助機関として町長（本部長）が行う。実施基準については、次のとおりとする。

- (1) 対象者
住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒及び高等学校等生徒
※特別支援学校の小学部児童、中学部及び高等学部生徒を含む。
- (2) 対象経費
 - ア 教科書及び正規の教材
 - イ 文房具
 - ウ 通学用品
- (3) 救助の実施期間
 - ア 教科書及び正規の教材
災害発生の日から1か月以内
 - イ 文房具
災害発生の日から15日以内
 - ウ 通学用品
災害発生の日から15日以内

6 県への報告及び帳簿類の整備

町教育委員会教育総務課長は、学用品の給与状況について、必要な帳簿類を整備し、対策本部に報告する。対策本部は県に報告する。

第6 児童・生徒のメンタルヘルス対策

町教育委員会は、被災した児童・生徒の身体と心の健康管理を図るため、学校医・養護教諭、保健センター、県教育委員会等と連携して健康相談、カウンセリング及び電話相談を実施する。

特に、大規模災害によって不安定になりがちな児童及び生徒に対しては、カウンセラーを学校に派遣して、心のケアを行う。

第7 文化財の応急対策

町教育委員会教育総務課長は、災害発生後、直ちに町内の文化財保護条例等で指定されている文化財の被害について調査し、判明した状況から文化財の所有者及び管理者に対し必要な指示を行い、被害の拡大防止、保護、応急復旧に努める。

第 23 節 公共施設等の応急対策

町は、二次災害の防止及び公共施設等の安全確保のために、公共施設等の応急復旧等に努める。

第 1 町が管理する施設の応急対策

町は、町が管理する庁舎等、町営住宅、学校教育施設、社会教育施設等について、被害状況を調査し、被災した管理施設の応急復旧措置を講じる。

町管理施設のうち防災関連業務に必要な施設について、重点的に応急措置を講じるとともに、順次、応急復旧を行う。

1 庁舎の応急措置

庁舎は、災害応急対策を実施するための拠点として位置づけている施設であり、また、災害時にあっても町民への行政サービスを継続する必要があるため、被災した場合は直ちに応急措置を取り、施設の利用を可能にする。

(1) 被災直後の点検と応急復旧

ア 勤務時間内に被災した場合は、各課各班は直ちに執務場所及び所管する施設・設備の点検を行い、被災状況を対策本部に報告する。

イ 被災状況を直ちに対策本部に報告する。

ウ 危険箇所について立入禁止等の緊急の保安措置を講ずるとともに、町内の建設業者等の協力を得て応急復旧を行う。電気・ガス・通信等が被災した場合は、それぞれの関係機関と連絡を取り応急復旧を行う。

(2) 応急復旧が困難な場合の措置

ア 被災の程度が大きく、応急復旧では対応できない場合は、町長（本部長）は本部会議を開催し、業務継続計画に基づく代替施設にて業務を継続しつつ、必要に応じて仮庁舎の建設を決定する。

イ 災害発生直後から仮庁舎が建設されるまでの間は、代替施設において災害応急対策及び日常の業務を遂行する。

ウ 庁舎の再建までの間は、業務を仮庁舎で行うものとし、早期に仮庁舎の建設に取り組む。仮庁舎完成後は代替施設から仮庁舎に移転する。

2 町営住宅の応急措置

町営住宅が被災した場合は、直ちにその応急措置をとる。

(1) 被災直後の点検と応急復旧

ア 町営住宅が被災した場合は、都市計画課長が施設・設備の点検を行い、被災状況を対策本部に報告する。

イ 危険箇所等について町民に立入禁止等の緊急措置を徹底するとともに、町内の建設業者等の協力を得て応急復旧を行う。

電気・ガス・通信等が被災した場合は、それぞれの関係機関と連絡を取り応急復旧を行う。

(2) 応急復旧が困難な場合の措置

応急復旧が困難な場合は、直ちに仮設住宅の建設（「第 20 節 応急住宅対策」参照）に取り組み、町民を仮設住宅に収容する。

3 その他の施設の応急措置

(1) 被災直後の点検と応急復旧

ア 施設を所管する各課各班は、被災直後、直ちに所管施設の被災状況を調査・点検し、対策本部に報告する。

イ 施設を所管する各課各班は、被災施設について以下の措置を講ずる。

① 危険箇所があれば緊急に保安措置を講じる。

② 機能確保のため、必要限度内の復旧措置を講じる。

③ 電気・ガス・通信等の応急措置及び補修が必要な場合は、関係機関と連絡を取り、実施する。

(2) 応急復旧が困難な場合の措置

建物等の被害が大きく、応急復旧では対応できない場合は、各施設は本格復旧で対応するものとし、町長（本部長）は、本部会議を開催し、代替施設の必要性等を検討して、決定する。

ア 施設を所管する各課各班は、二次災害の防止のため、施設の立入禁止等の措置をとるとともに、町内の建設業者等の協力を得て、施設の撤去等を行う。

イ 本部員会議において防災関連業務に必要な建物で、機能確保のため必要があると決定された場合は、各課各班は代替施設を確保する。

第2 公共土木施設等の応急対策

町は、県と連携し、道路・橋梁、河川等の被害状況を把握して、二次災害を防止するため、必要に応じて応急措置を講じる。

1 道路・橋梁の応急対策

(1) 応急措置

建設課長は、町の管理する道路について、災害発生後直ちに調査・点検を行い、被災状況や交通状況を把握し、道路交通を確保するため、通行規制の措置や迂回路の選定等、通行者の安全対策を行う（通行規制等の詳細は「第15節 緊急輸送対策」参照）。また、被害状況等について県に報告し、必要な対策を講じる。

県及び国の管理する道路・橋梁については、それぞれの管理者が行うものであるが、町への要請がある場合は建設課長が協力して調査・点検を行い、被災状況や交通状況を把握し、道路交通を確保するため、通行規制の措置や迂回路の選定等、通行者の安全対策を行う。

(2) 応急復旧

応急復旧作業は、緊急輸送路の障害物除去を最優先に行うこととし、土木建設業者に委託して行うことができる。

その後、逐次、道路の被災箇所で放置すると二次被害の生じる恐れがある箇所の応急復旧や、一般道路の障害物除去作業及び障害物の搬出を行う。

2 河川、ため池、内水排除施設等の応急対策

(1) 応急措置

河川、ため池、内水排除施設については、建設課長及び農林水産課長が、水防活動と平行して町内の施設、特に工事中の箇所及び危険箇所を重点的に巡視し、被害箇所については直ちに県に報告するとともに、必要な措置をとる。

内水氾濫等が生じている場合は、排水を確保するとともに、内水排除施設の応急復旧を緊急に行う。

(2) 施設の応急復旧

河川施設及び内水排除施設の応急復旧については、建設課長及び農林水産課長が、県の指導の下に実施する。

ため池の応急復旧については、農林水産課長が、ため池所有者と協議の上、県の指導の下に実施する。

3 急傾斜地崩壊危険箇所等の応急対策

県と連携して、急傾斜地崩壊危険箇所等の状況を把握し、必要に応じて、応急復旧等を行う。町は、町民の高齢者等避難開始、避難指示及び誘導、警戒区域の設定等を行う。

4 海岸施設の応急対策

県は、高潮、津波等により海岸施設が被災した場合は、特に緊急を要する応急措置を実施するほか、早急に復旧措置をとる。

第24節 ボランティアとの連携

県内に大きな災害が発生した場合、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、県、町及び防災関係機関だけでは、十分に対応することができないことが予想される。

このため、防災関係機関等は、ボランティアの協力を得ながら、効率的な災害応急活動を行えるようボランティアの有効な活用を図る。

なお、発災後の時間の経過とともに、ボランティアを必要とされる活動領域が変化していくことに留意する必要がある。

第1 ボランティア団体等の受入れ

1 ボランティアの受入れ

大災害が発生した場合、県（生活福祉総室）及び町は、ボランティアを必要とする応急対策の内容及び場所の把握に努め、日本赤十字社福島県支部、県社会福祉協議会、各種ボランティア団体等からの協力申し入れ等があった場合には、迅速かつ的確に受入れる。

また、ボランティアの受入れ、活動調整等については、町社会福祉協議会、県社会福祉協議会へ協力を依頼するとともに、一般ボランティアのコーディネートを行う災害ボランティアセンターを町内に設置して対応に当たる。

2 情報提供

被災地域外からのボランティアは、活動を行うにあたり被災地のどの分野でどのようなニーズがあるのかなど、情報がないと効果的な活動が行われにくいことが予想される。そのため、町及び県（生活福祉総室）は、関係機関等と連携を図りながら、災害対策本部の中にボランティア活動に関する情報提供の窓口を設けるなど、情報提供に努めるものとする。

3 活動拠点等の提供

県（生活福祉総室）及び町は、災害時において、必要に応じてボランティアの活動拠点となる施設を提供するなど、ボランティア活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるとともに、必要に応じて資機材、宿舎等の提供又は斡旋に努める。

4 団体等の把握

町及び県（生活福祉総室）は、迅速かつ的確な応急対策活動が行われるように町社会福祉協議会などと連携を図りながら、ボランティア団体及び専門的な知識、技能をもつボランティアの把握に努めるものとする。

5 災害ボランティアセンターの設置、運営

町は「新地町災害ボランティアセンターの設置運営に関する協定書」に基づき町社会福祉協議会を中心とした、災害ボランティアセンターの設置に際し関係機関・団体等とともにその運営について、連携、協力する。

(1) 災害ボランティアセンターの設置

町は災害が発生し町災害対策本部が設置された場合で、ボランティア等の災害応急対策活動について、直ちに町社会福祉協議会と協議の上、災害ボランティアセンターを設置する。

(2) 災害ボランティアセンターの運営

町社会福祉協議会は、町と連携のもと、町の要請やボランティアニーズを把握しボランティアの受入や配置、関係機関・団体等との調整、資機材の供給等を行う。

なお、活動に必要な資機材の調達については、町と調整することとする。

第2 ボランティア団体等の活動

ボランティア活動には、一般ボランティア、専門知識、技能を有する専門ボランティアの2つが考えられる。さらに、災害時においてボランティアを円滑に受け入れ、効果的な活動を支援するボランティアコーディネーターが重要である。

専門ボランティアには次のものが考えられる。

- (1) 医師や看護婦の資格をもつ医療ボランティア
- (2) 介護福祉士の資格、あるいは介護職等の経験をもつ介護ボランティア
- (3) 建物の倒壊、外壁等の落下の危険度を調査、建築使用の可否の判定に当たる応急危険度判定士
- (4) 外国人との通訳・翻訳を行う通訳ボランティア
- (5) 消防・警察業務に知識、経験を有する救急・救助ボランティア
- (6) アマチュア無線の免許を有する無線ボランティア

第3 ボランティア活動保険の加入促進

県（生活福祉総室）及び町は、ボランティア活動保険への加入について広報等を通じて呼びかける。

第 25 節 義援物資及び義援金の受入れ

町は、義援物資及び義援金の受入れについては、その円滑な対応ができるように、あらかじめ受入れ方法等を定める。

第 1 義援物資の受入れ

1 義援物資の取扱い方針

(1) 受入物資リストの作成及び公表

町は、関係機関等の協力を得ながら、義援物資について受入れを希望する物資等を把握し、その内容のリスト及び送付先を災害対策本部並びに報道機関を通じて公表する
また、被災地の需給状況を把握し、同リストを逐次改定するよう努める。

(2) 個人等からの義援物資の辞退

東北地方太平洋沖地震等の教訓に鑑み、原則として古着などの個人からの義援物資については受入れを辞退する。さらに、個人以外の支援物資についても、その中身や数量、規格の統一性がないものについては、物資集約拠点における混乱をさけるため、原則として個人からの義援物資と同様に辞退する。

なお、上記の受入を辞退することについては、ホームページや報道機関を通じて、速やかに公表する。

2 義援物資の受付

- (1) 義援物資受付窓口を設け、義援物資を直接手渡される場合に対応する。また、電話等により義援物資の支援の申し出があった場合は、町が指定する配送場所を伝える。
- (2) 義援物資を窓口で受け取った場合は、寄託者に受領書を発行する。郵送・配送等の場合は、町が指定する配送場所へ郵送・配送するように依頼し、寄託者には郵送により受領証を発行する。

3 義援物資の募集

災害の状況によっては、義援物資の募集を行うものとし、町災害対策本部は、新聞、テレビ、ラジオ等の報道機関に協力を要請する。

この場合、個人からの義援物資は受け付けないことを明確にするとともに、団体等への義援物資の募集にあたっては、必要な物資を明らかにし、次の事項に留意するよう依頼する。

- (1) 梱包状態で内容がわかるよう、品目・種類、数量等を示した表を貼付する。
- (2) 食料品等については、長期保存に耐えるものとする。

第 2 義援金の受入れ

1 義援金の受付

- (1) 義援金受付窓口を設け、義援金を直接手渡される場合に対応する。また、電話等により義援金の支援の申し出があった場合は、預金口座を伝える。
- (2) 義援金は、会計管理者名義の預金口座を設け預け入れるとともに、寄託者に対し領収書を交付する。直接口座に振り込まれた場合は、郵送により領収書の交付を行う。

2 義援金の配分

義援金の配分については、新地町災害義援金配分委員会を設置し、被災地区、被災人員数及び世帯数、被災状況等を勘案して、配分額を決定し配分する。

第 26 節 災害救助法の適用

災害により、被害の程度が一定の基準を越える場合は、災害救助法に基づき、県は国の法定受託事務として災害救助事務を実施するが、町長は、災害救助法の適用を知事に申請し、決定を求めるものとする。また、知事は、災害救助事務を迅速に行うため必要があると認めるときは、救助の実施に関するその職権の一部を町長に委任することができるとしている。

第 1 災害救助法の概要

災害救助法は、災害に際して、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的として制定された法律である。この法律の救助は国の責任において行われ、地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に行われる。

救助の実施については、知事に全面的に委託されており、救助にかかる費用は県が支弁することを原則とし、国はその一定額を負担することと定められている。

なお、知事に対しては、災害で混乱した時期に迅速に救助事務が遂行できるよう、従事命令、協力命令、保管命令等、広範囲な強制権が与えられている（災害救助法第 7 条～第 10 条）。

第 2 災害救助法の適用基準

1 適用基準

災害救助法の適用基準は、災害救助法施行令第 1 条第 1 項の第 1～第 4 号の規定による。本町における具体的な適用基準は、次のとおりである。次の各号のいずれかに該当する場合に適用となる。

【災害救助法施行令第 1 条第 1 項（人口 5 千人以上 1 万 5 千人未満）】

該当条項	内 容	住家滅失世帯数
第 1 号	町内の住家滅失世帯数が右記世帯数に達した場合。	40 世帯
第 2 号	県内の住家滅失世帯数が 1,500 世帯以上に達し、町内の住家滅失世帯数が右記世帯数に達した場合。	20 世帯
第 3 号 前 段	県内の住家滅失世帯数が 7,000 世帯以上に達し、町内の住家滅失世帯数が多数である場合。	多数
第 3 号 後 段	<p>災害が隔絶した地域に発生したものである等、災害にかかった者の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合で、かつ、多数の世帯の住家が滅失した場合。</p> <p>（内閣府令 ※2）</p> <p>特別の事情とは、被災者に対する食糧品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は被災者の救出に特殊の技術を必要とすること。</p> <p>〔主な例〕</p> <p>ア 被害世帯を含む被害地域が他の集落から隔離又は孤立している等のため、生活必需品等の補給が極めて困難な場合で、被災者の救助に特殊の補給方法を必要とする場合。</p> <p>イ 有毒ガスの発生、放射性物質の放出等のため、被災者の救助が極めて困難であり、そのため特殊の技術を必要とする場合。</p>	多数 ※1

第4号	<p>多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受ける恐れが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当すること。</p> <p>(内閣府令 ※2)</p> <p>(1) 災害が発生し、又は発生する恐れのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。</p> <p>[主な例]</p> <p>ア 火山噴火、有毒ガスの発生、放射性物質の放出等のため、多数の町民が避難の指示を受けて避難生活を余儀なくされる場合。</p> <p>イ 船舶の沈没、交通事故、爆発事故等の事故により多数の者が死傷した場合</p> <p>(2) 被災者に対する食料品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は被災者の救出に特殊の技術を必要とすること。</p> <p>[主な例]</p> <p>ア 火山噴火、有毒ガス発生等のため多数の者が危険にさらされている場合</p> <p>イ 豪雪により多数の者が危険状態となる場合</p>	—
-----	---	---

- ※1 「多数」については、被害の態様や周囲の状況に応じて、個々に判断すべきであるが、基準としては町の救護活動に任せられない程度の被害であるか否かによって判断される。
- ※2 災害救助法施行令第1条第1項第3号の内閣府令で定める特別の事情等を定める内閣府令(平成25年内閣府令第68号)

2 住家滅失世帯の算定

住家が滅失した世帯の数の算定は、住家の滅失(全焼・全壊・全流失)した世帯を標準とする。そこまで至らない半壊等については、以下のとおりみなし換算を行う。

【災害救助法施行令第1条第2項】

被害状況	滅失住家の換算方法
全焼・全壊・全流失の住家	1世帯で滅失1世帯
半焼・半壊の住家	2世帯で滅失1世帯
床上浸水・土砂の堆積等により、一時的に居住不可能となった住家	3世帯で滅失1世帯

3 大規模な災害における速やかな適用

知事は、大規模な洪水、土砂災害、豪雪、地震災害等が発生した場合等、町民の避難が続き継続的に救助を必要なことが明らかな場合は、町から被害の情報が入手できなくても数値基準によらず速やかに第4号基準を適用し、救助を行う。

第3 災害救助法の適用手続き

- (1) 災害救助法による救助は、町の区域単位で実施されるものであり、本町における被害が適用基準のいずれかに該当し、又は該当する見込みがあるときは、町長は、直ちにその旨を知事に情報提供しなければならない。
- (2) 知事は、町長からの被害情報の情報提供に基づき、災害救助法による救助が必要であると認めた場合は、速やかに当該町長及び県関係部局に災害救助法に基づく救助の実施について指示するとともに、災害救助法の指定を完了した後に、被害状況や指定町名、適用月日時、

- すでにとった救助措置及び今後の救助措置見込みについて、内閣総理大臣に情報提供する。
- (3) 災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、町長は、災害救助法に基づき、知事の委任を受けていない場合も災害救助法による救助に着手することができる。また、町長は、この救助に着手したときは、その状況を直ちに知事に報告し、その後の処置に関して知事の指揮を受けなければならない。

第4 災害救助法による救助の種類及び職権の委任等

1 救助の種類

救助の種類は次に掲げるとおりであり、「救助の対象」、「費用の限度額」、「期間」等については「資料編 災害救助法による救助の基準一覧」のとおりである。

- (1) 避難所の設置
- (2) 応急仮設住宅の供与
- (3) 炊出しその他による食品の給与
- (4) 飲料水の供給
- (5) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- (6) 医療
- (7) 助産
- (8) 被災者の救出
- (9) 被災した住宅の応急修理
- (10) 生業に必要な資金の貸与
- (11) 学用品の給与
- (12) 埋葬
- (13) 死体の搜索
- (14) 死体の処理
- (15) 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹林等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（障害物）の除去
- (16) 応急救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費
- (17) 実費弁償

2 職権の委任

- (1) 救助を迅速に行うため、必要と認めるときは、知事はその権限に属する救助の実施に関する事務の一部を町長が行うことができる。（災害救助法第13条第1項）
救助の実施基準については、「福島県災害救助法施行細則」による。
なお、平成11年度改正により、「福島県災害救助法施行細則」第17条が削除され、知事から町長への職権の委任についてはその都度定めることとした。
- (2) 知事は、町長に救助の実施に関する職権を委任するときは、その事務の内容及び事務を行う期間を町長に通知する。この通知をしたときは、知事は直ちにその旨を公示する。（災害救助法施行令第17条）

3 救助費の繰替支弁

町長が救助費用を繰替支弁したときの交付金の交付については、災害救助法第30規定により、「災害救助費繰替支弁金交付要綱」に基づき県が行う。

4 迅速な救助の実施

町は、災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度や救助実施市制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行っておく。

5 救助の実施状況の記録及び情報提供

町の関係各課各班は、災害救助法に基づく救助の実施状況を救助実施記録日計票として日ごとに整理記録するとともに、その状況を日報に取りまとめて以下の帳簿類を整備し、対策本部は県に報告する。この場合、取りまとめた状況は電話等により提供し、後日文書による情報提供を行うことで差し支えない。

- (1) 救助実施記録日計票
- (2) 救助実施状況等の書類
- (3) 救助にかかる費用等の支払証拠書類、物資受払簿等

第5 災害対策基本法に基づく従事命令等

知事は、災害救助法の適用がない場合においても、災害が発生し、応急措置を実施するために特に必要があると認めるときは、災害対策基本法第71条の規定により従事命令、協力命令、保管命令等を発することができる。

また、町長は、同法の市町村長への委任規定により、従事命令等を行うことができる。この場合、同法第81条の規定に定める公用令書を交付しなければならない。